

第 部 基本計画

第1章 目標フレーム（人口・財政・土地利用）

計画策定の基本となる指標として、計画期間の平成20年度から平成29年度における人口・財政・土地利用のフレームを以下のように設定します。

第1節 人口

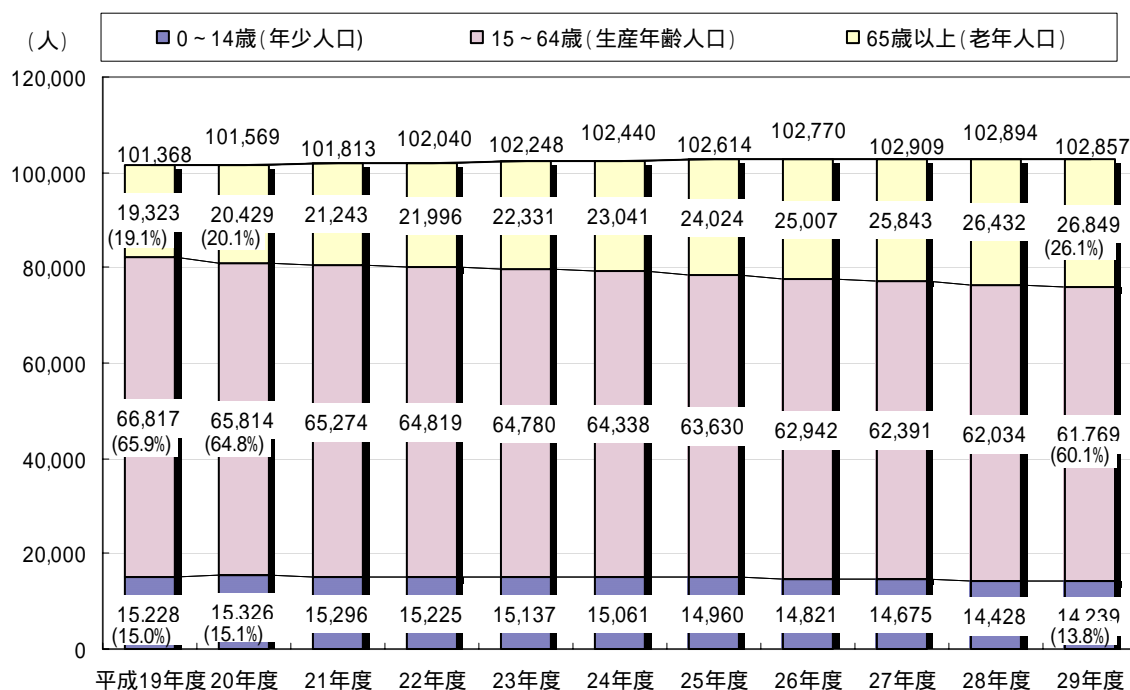
平成29年度までの総人口の推移と平成29年度の人口構造について、見通しました。またその結果を踏まえ、将来目標人口を設定しています。

人口の見通し

住民基本台帳と外国人登録データに基づき、総人口については、回帰分析¹により推計し、人口構造については、コーホート要因法²により推計しました。

江南市の総人口は、計画期間中、年平均0.2%程度と緩やかな人口増加を続け、平成27年度をピークに、102,000人台を維持しながら、緩やかな人口減少過程に入るものと見込まれます。

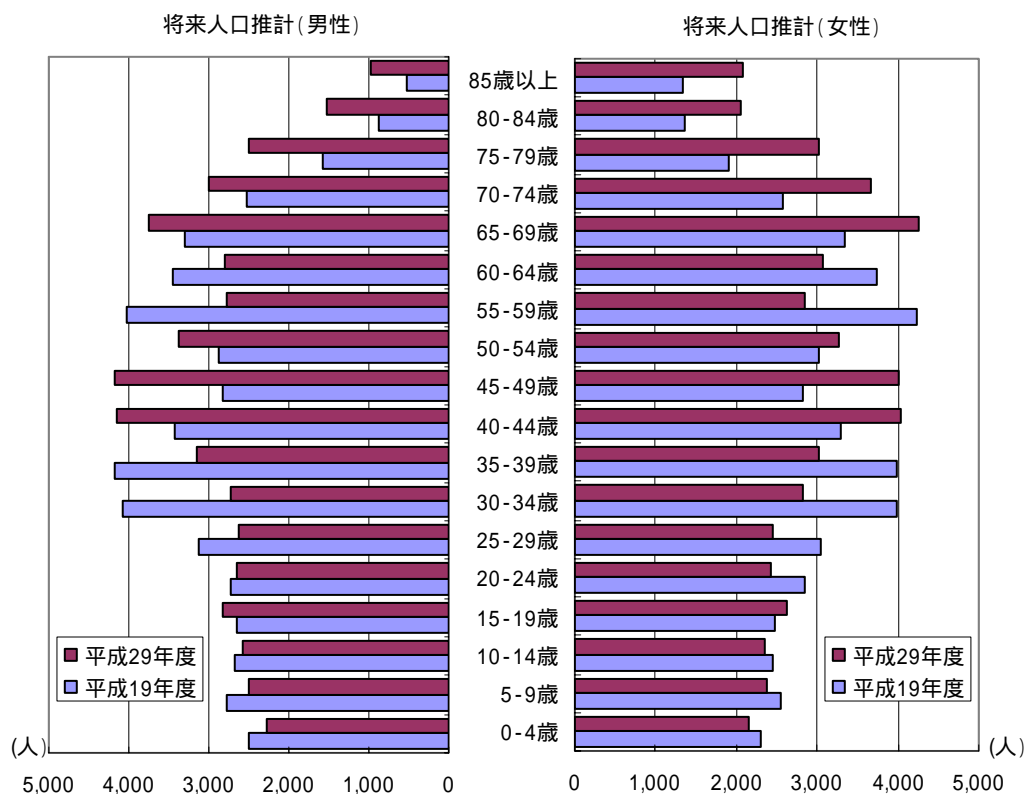
[総人口・年齢3区分別人口の見通し]



¹ 回帰分析とは、総人口と、それを説明する変数との関係を調べて、将来人口を推計する方法。

² コーホート要因法とは、コーホート（同時期に出生した集団）ごとに、出生、死亡、社会移動の影響を考慮して将来人口を推計する方法。

平成 29 年度の年齢階層別人口は、年少人口が 14,239 人、生産年齢人口が 61,769 人、老年人口が 26,849 人になると見込まれます。老年人口比率は、平成 20 年の 20.1% から、平成 29 年度には 26.1% へと 6 ポイント上昇し、4 人に 1 人が高齢者になると想定されます。他方で、年少人口比率と生産年齢人口比率は、10 年間でそれぞれ 15.1% から 13.8%、64.8% から 60.1% へと低下することが見込まれます。出生率の低下や平均寿命の伸びから、少子高齢化が進むことが予想されます。



[5 歳階層別人口構造の見通し]

将来目標人口

人口の見通しでは、平成 27 年度にピークに達した後、減少することが見込まれていますが、計画期間中に展開する子育て環境の充実、安心安全度の向上、住環境の充実などの各種施策の実施効果を見込み、平成 27 年度のピーク人口を 103,000 人とし、その後その人口を維持することをめざし、将来目標人口を以下のとおり設定します。

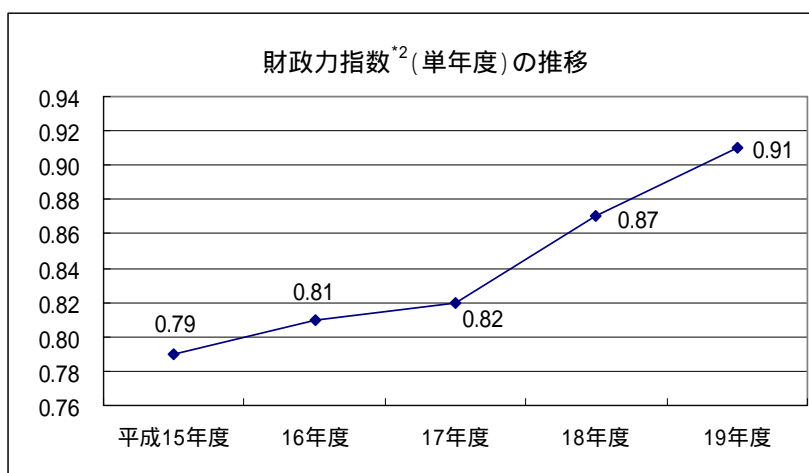
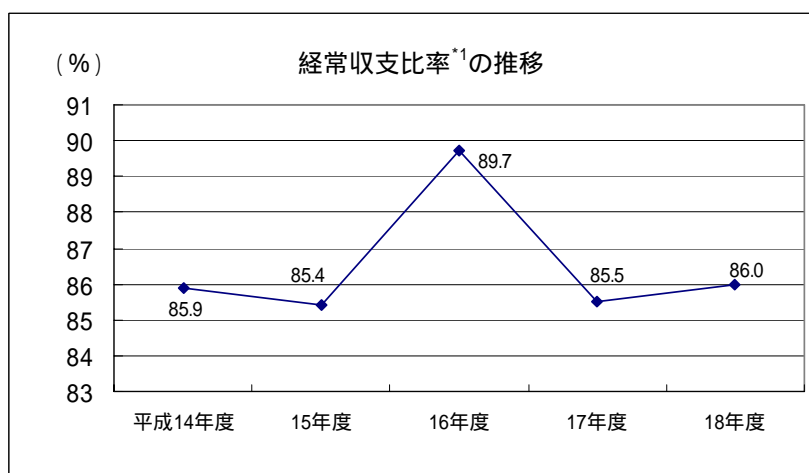
年 度	平成 22 年度	平成 25 年度	平成 29 年度
総人口	102,100 人	102,700 人	103,000 人
年少人口 (0~14 歳)	15,237 人	14,973 人	14,260 人
生産年齢人口 (15~64 歳)	64,854 人	63,683 人	61,854 人
老年人口 (65 歳~)	22,009 人	24,044 人	26,886 人

第2節 財政

江南市の財政状況

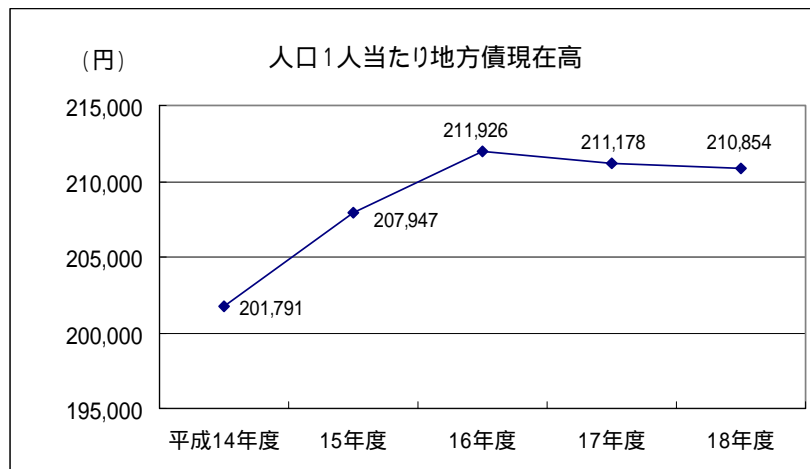
江南市は、歳入における市税などの自主財源が乏しく、歳出の扶助費（福祉関係経費）や公債費、人件費などの義務的経費が増えてきており、財政構造の弾力性が失われつつあります。また、財政力も弱く、厳しい財政状況にあるといえます。しかし、人口1人当たりの地方債現在高は、県下33市平均（名古屋市を除く）を下回っています。

こうした状況は、経常収支比率や財政力指数などから分析することができます。



¹ 経常収支比率とは、扶助費、公債費、人件費などの経常的な経費に充当された一般財源が市税等の経常的な一般財源収入に占める割合。この比率が低いほど弾力的な財政運営を行うことができるといえる。

² 財政力指数とは、地方公共団体の財政力を示す指標。財政力指数が高いほど財源に余裕があるといえる。



(普通会計決算ベース)

財政計画

平成 19 年度予算を基礎として、平成 29 年度までの財政状況を一般会計ベースで見通したものです。

(歳入)

市税は、今後予定される税制改正や人口推計などを加味して推計しました。地方交付税は、市税等の動向や過去の実績を勘案して推計しました。その他の歳入については、過去の実績の推移を勘案して推計しました。

(歳出)

人件費は、今後の職員数を見込んで推計しました。投資的経費は、計画期間内に実施する事業を踏まえて推計しました。その他の歳出については、過去の実績を基本とし、人口推計などを加味して推計しました。

(単位:百万円)

年 度	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
歳 入 総 額	25,267	24,290	24,300	24,267	23,789	23,333	23,307	23,372	23,354	23,328	23,320
財 源 自 主 1	市 税	12,956	13,084	12,866	12,932	13,055	12,923	13,157	13,590	13,535	13,606
	そ の 他	3,691	2,972	3,105	2,935	2,939	2,733	2,732	2,734	2,734	2,733
財 源 依 存 2	市 債	1,869	1,622	1,689	1,728	1,465	1,369	1,272	1,296	1,323	1,351
	地方交付税	1,523	1,421	1,363	1,400	1,151	1,149	1,040	566	470	473
	そ の 他	5,228	5,191	5,277	5,272	5,179	5,159	5,106	5,186	5,292	5,164
歳 出 総 額	25,267	24,290	24,300	24,267	23,789	23,333	23,307	23,372	23,354	23,328	23,320
経 費 義 務 的 3	人 件 費	6,629	5,953	5,789	5,327	5,501	5,162	5,087	4,973	4,946	5,045
	扶 助 費	3,874	3,879	3,876	3,870	3,862	3,857	3,851	3,844	3,835	3,824
	公 債 費	2,293	2,288	2,352	2,331	2,296	2,265	2,214	2,220	1,973	2,000
投資的経費 ⁴	2,086	2,240	2,314	2,462	2,519	2,467	2,276	2,353	2,377	2,258	2,397
その他経費 ⁵	10,385	9,930	9,969	10,277	9,611	9,582	9,879	9,982	10,223	10,201	10,370

平成19年度は、予算額、平成20年度以降は計画額

¹ 自主財源とは、市が自らの権限で収入することができる財源で、主なものは市税（市民税、固定資産税など）です。その他には、分担金・負担金（市が行う事業により利益を受ける者から徴収するお金）や使用料（公共施設を利用したときに徴収される料金）、手数料（証明書等の交付を受けたときに利用者が負担するお金）、諸収入（他の歳入科目に含まれない収入で預金利子や雑入等）などがあります。

² 依存財源とは、国や県の意思決定により収入される財源で、主なものは市債、地方交付税です。その他には、地方譲与税や利子割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、国庫・県支出金などがあります。

³ 義務的経費とは、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費で、人件費（職員の給与等）、扶助費（生活保護費等）及び公債費（地方債の元利償還金等）があります。

⁴ 投資的経費とは、道路、橋りょう、公園、学校の建設等社会資本の整備等に要する経費で、普通建設事業費と災害復旧事業費があります。

⁵ その他経費とは、義務的経費及び投資的経費以外の経費で、物件費（旅費や備品購入費、委託料等）や維持補修費（公用・公共施設などの修繕に係る経費）、補助費等（民間団体や他の地方公共団体などが行う事業に対して支出する補助金や負担金等）、繰出金（特別会計へ支出する経費）などがあります。

第3節 土地利用

江南市は木曾川左岸のほぼ平坦な平野部にあり、名鉄犬山線の江南駅・布袋駅を中心として市街地が形成されてきました。しかしながら、大都市・名古屋に近接していることからベッドタウンとして急速に宅地化が進んだため、道路などの都市基盤の整備が遅れるとともに、都市としてのまとまりが乏しく、農地と宅地の混在などが生じてしまいました。

こうした状況を踏まえ、「豊かで暮らしやすい生活都市」にふさわしい健全な都市環境の形成と都市機能の集積を実現するため、江南市の骨格となり、将来の発展軸となる道路軸を設定するとともに、市域を次の5つのゾーンに区分し、各ゾーンの調和がとれた計画的な土地利用を進めます。

ただし、土地利用の方針は、都市計画マスタープランの策定後、その内容を反映させるため、中期（平成23年度～25年度）基本計画において見直しを行うものとしします。

にぎわいのゾーン

市民生活の中心となるゾーンとして、都市機能の集積を高めるとともに、江南市のシンボルとなる景観とにぎわいを形成します。

くらしのゾーン

安全で安心して暮らせる居住環境を形成するため、市街地整備を進めるとともに、うるおいのある快適な空間づくりを進めます。

のびゆくゾーン

市内における就業の場となる活力ある工業ゾーンとして、周辺環境に配慮しつつ、今後も地域経済に貢献していきます。

ゆとりのゾーン

都市空間にゆとりをもたらすゾーンとして、市街化を抑制し、農地の多面的な機能を維持・活用します。

うるおいのゾーン

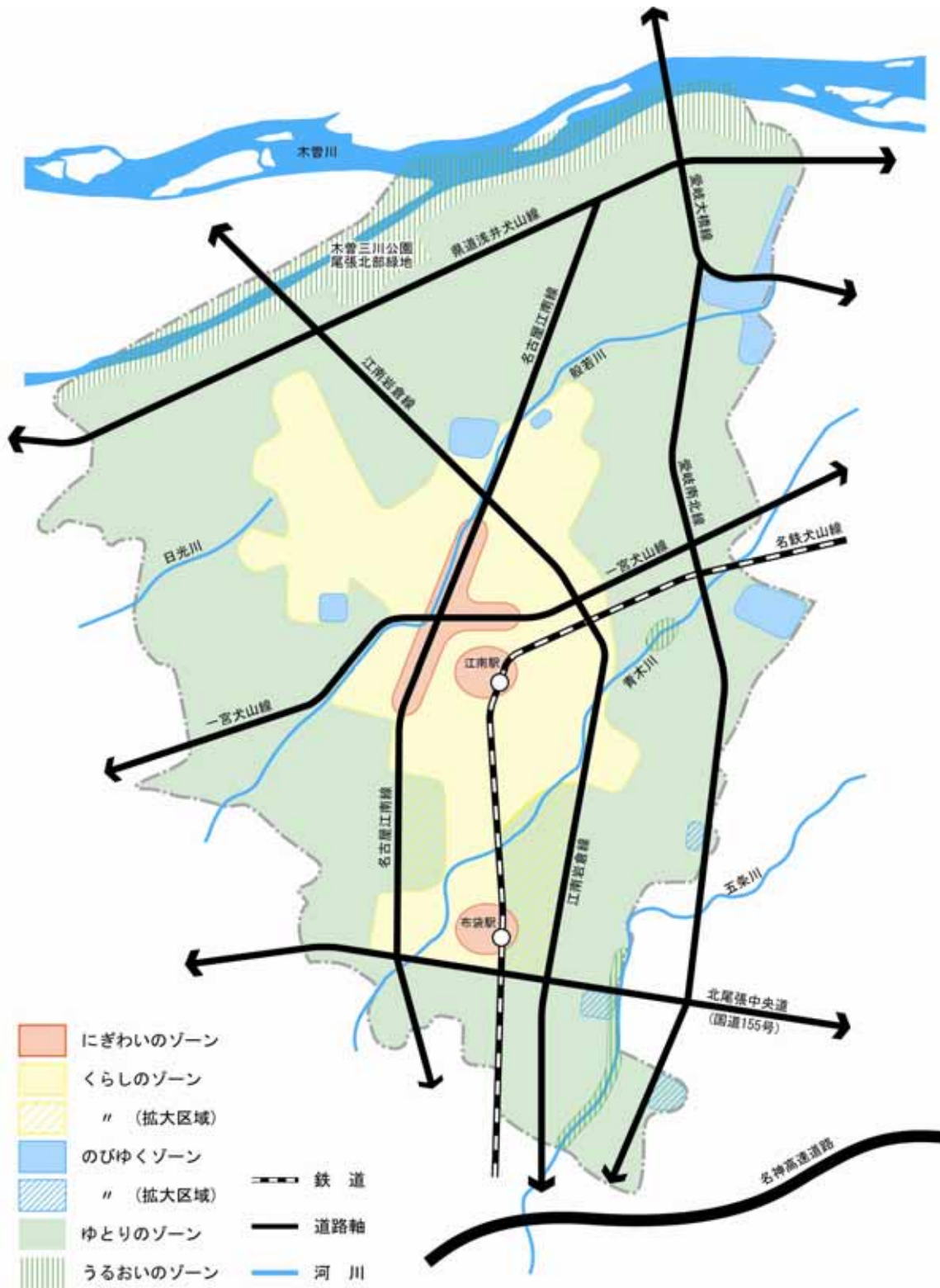
木曾川や五条川沿いの恵まれた水辺や緑地など身近な自然を保全し、憩いとうるおいを提供するとともに、レクリエーションの場として活用します。

道路軸（発展軸）

市街地の骨格を形成し、周辺都市との交流を活性化する発展軸となるとともに、市内各地区との連携を強化し、一体的なまちづくりを促進する道路として次の路線を設定します。

東西軸：北尾張中央道（国道 155 号）・一宮犬山線・県道浅井犬山線
南北軸：名古屋江南線・江南岩倉線・愛岐南北線・愛岐大橋線

[土地利用構想図]



第2章 基本計画の考え方

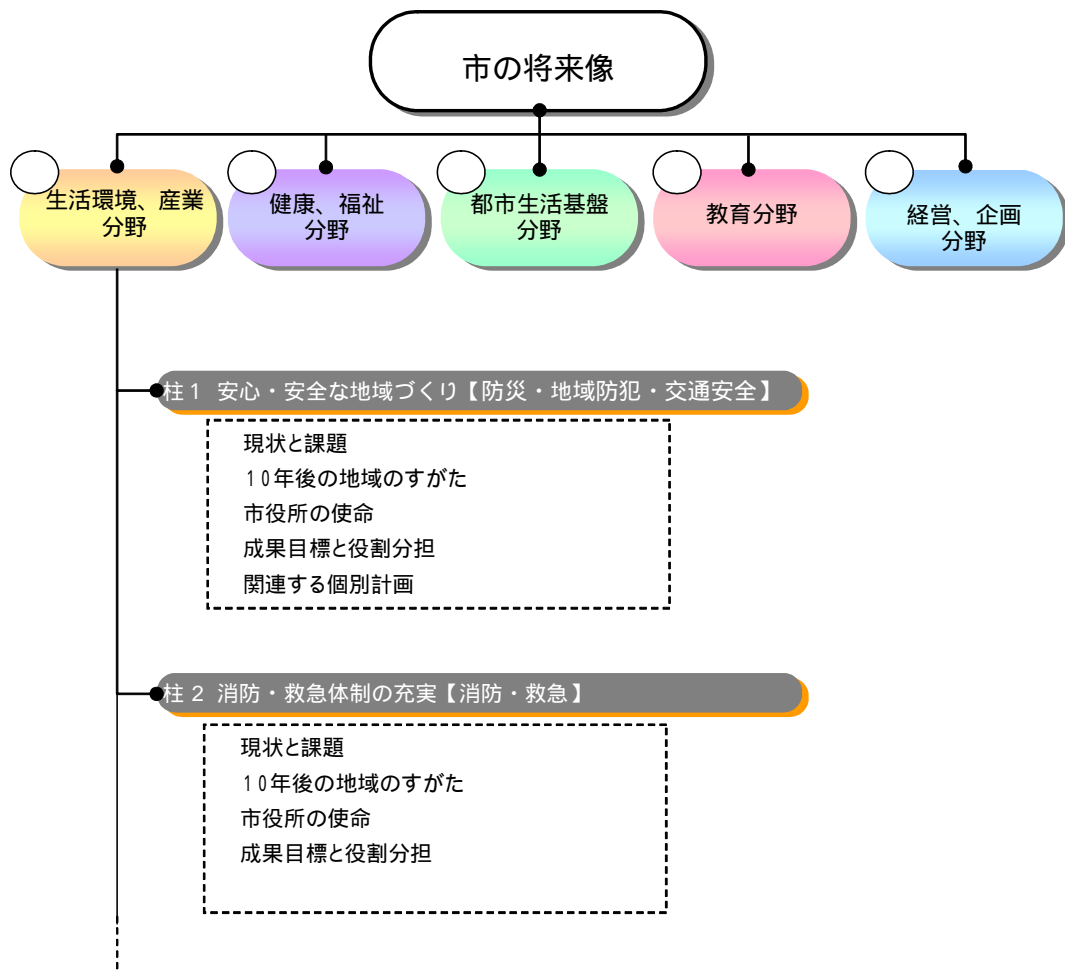
第1節 基本計画の概要

江南市戦略計画は、基本構想、基本計画、部門の戦略計画の3つの計画で構成されており、このうち基本計画は、基本構想に掲げられる江南市の地域全体の将来像について、5つの分野（「生活環境、産業分野」、「健康、福祉分野」、「都市生活基盤分野」、「教育分野」、「経営、企画分野」）ごとにそれを具体化し、めざす地域社会のすがたや目標、市民と市役所の役割を明らかにするものです。

全体の計画期間は10年とし、社会経済の変化や進行管理の結果をふまえて3年ごとに見直しを図り、前期3年・中期3年・後期4年の計画とします。

第2節 基本計画の構成

基本計画は、5つの分野により構成し、分野ごとにめざす成果を柱立てし、展望や目標、それらを実現するための市民と市役所の果たす役割を明らかにしています。



現状と課題

江南市の現状や課題、社会潮流やニーズの変化などを整理するとともに、今後の地域経営の展開の方向性を明らかにしています。

10年後の地域のすがた

江南市の地域がどのようなになっているか、市民がどのような生活を送っているか、10年後に実現をめざす、江南市のすがたを描いています。

市役所の使命

「10年後の地域のすがた」を実現するために、市役所が果たすべき役割を明らかにしています。

成果目標と役割分担

「10年後の地域のすがた」が実現された状態を数値化し、目標として設定しています。また、その目標を達成するための、市民と市役所の役割を明らかにしています。

関連する個別計画

江南市戦略計画を支える個別計画を、柱ごとに掲載しています。

【「10年後の地域のすがた」の実現された状態を数値目標で表したもの】

展望の実現状態を測る“ものさし” 基準となる状態 目標とする状態 指標の意味・意図・測定方法など

全体目標 犯罪や災害への不安が少なく、市民が安心・安全に暮らしている

指標	単位	基準値	目標値			説明
			H22	H25	H29	
犯罪や災害への不安が少ないと感じる市民の割合	%	45.1 (H19)	50.0	55.0	60.0	市民満足度調査により測定。

【「10年後の地域のすがた」の実現状態を具体化・細分化し、数値目標で表したもの】

個別目標 災害への備えが行われている

指標	単位	基準値	目標値			説明
			H22	H25	H29	
非常持ち出し品や食料などを準備している市民の割合	%	14.4 (H18)	30.0	40.0	50.0	各家庭の防災意識の状況を測定するもの。 非常持ち出し品とは「わが家の地震対策早見帳」に記載されているもの。
防災用資機材 ¹ 助成の申請率	%	83.8 (H18)	90.0	95.0	100.0	自主防災組織の防災意識を測定するもの。 申請した自主防災会数/全自主防災会数
危機管理体制が整い、安心して暮らしていると感じる市民の割合	%	25.4 (H19)	30.0	40.0	50.0	市民満足度調査により測定。

目標を達成するために、市民が担う役割

市民の役割

- 各家庭で、避難の際の非常持ち出し品や食料などの準備をし、また防災についての話し合いなど災害への備えを行う。【個人・家庭】
- 市役所からの情報を正確に知り、警報等の発令時に速やかに避難できるよう、平常時から備えておく。【個人・家庭】
- 自主防災会は、日ごろから地域における災害時危険箇所の把握に努める。【自治会】
- 災害発生時に効果的な対応ができるよう、自主防災会が主体となって、地域の実情に合った防災訓練を積極的に行う。【自治会】
- 自主防災会や企業などは、自主防災リーダー²や防災ボランティア³を育成する。【自治会】【企業】
- 高齢者、障害者などは一人で避難することが困難なため、地域住民が協力し、避難できるよう話し合っておく。【個人・家庭】【自治会】

市役所の役割

- 江南市地域防災計画、江南市国民保護計画などにより、市民の安全が確保されている。
- 災害に関する知識や情報を、多様な手段により提供し、市民の防災意識を高める。
- 自主防災会が自主的に防災訓練を実施し、地域の実情に合った防災力を確保できるよう、さまざまなアドバイスを行うとともに自主防災会の運営を支援する。
- 防災ボランティアコーディネーター⁴を育成する。
- 正確な情報を収集し、警報などにより全市民に伝達し、速やかに避難誘導ができる体制づくりをする。
- 避難や救援に必要な物資・資材を備蓄・整備する。
- 生活に密着した施設や危険な施設などの安全を確保する。

目標を達成するために、市役所が担う役割

◆【関連する項目】

- 都市生活基盤分野（柱3公園緑地）個別目標 都市公園等が整備され、日ごろから公園に歩いて行き、うるおいのある生活をしている(P-124)
- 都市生活基盤分野（柱6住環境）個別目標 建築指導及び開発指導の民間組織との協同での取り組みは、安心・安全への住民意識を高揚させている(P-133)
- 教育分野（柱1学校教育）個別目標 教育を受ける環境が整備され、快適で安全な状態で児童生徒が学習活動に取り組んでいる(P-147)

【個別目標の展開に関連する、他の分野・柱の個別目標】

将来像

【江南市の地域社会のしくみ】
**だれもが主役、
 みんなで築く、**
 ~ 地域の進むべき方向を「共に考え」

【江南市の都市のすがた】
豊かで暮らしやすい
 ~ 市民の生活が地域で支えられる

【都市機能】

分野

生活環境、産業

市民がいきいきと働き、地域が活力にあふれ、市民は安心・安全、快適・便利に暮らしている。

健康、福祉

地域全体で子育てや介護などを支援し、市民が健康で自立した生活をし、安心していきいきと暮らしている。

柱

- 1 安心・安全な地域づくり
(防災・地域防犯・交通安全)
- 2 消防・救急体制の充実
(消防・救急)
- 3 快適で便利な日常生活の確保
(市民生活)
- 4 生活産業の活性化・雇用就労と
商工業の振興(産業振興・雇用就労)
- 5 自然と調和した快適な生活環境
の確保(環境保全)
- 6 ごみ減量と適切な処理の推進
(ごみ減量・処理)

- 1 高齢者の住み慣れた地域での
生活の確保(高齢者福祉)
- 2 地域で安心して子育てできる
環境づくり(子育て)
- 3 障害者の生きがいと安心した生活の
確保(障害者福祉)
- 4 健康な生活の確保
(健康づくり)
- 5 保険年金制度の健全な運営
(保険年金)
- 6 地域での生活支援の充実と地域で支え
合う体制の確保(生活支援・福祉活動)

みんなの郷土

地域づくりを「共に担う」～

生活都市

「生活都市」～

- 安心・安全に暮らせるまち
- 快適・便利に暮らせるまち
- 市民が生きがいをもち、活力あふれるまち
- 豊かな人材が育つまち
- 環境と調和した豊かな生活の場があるまち

都市生活基盤

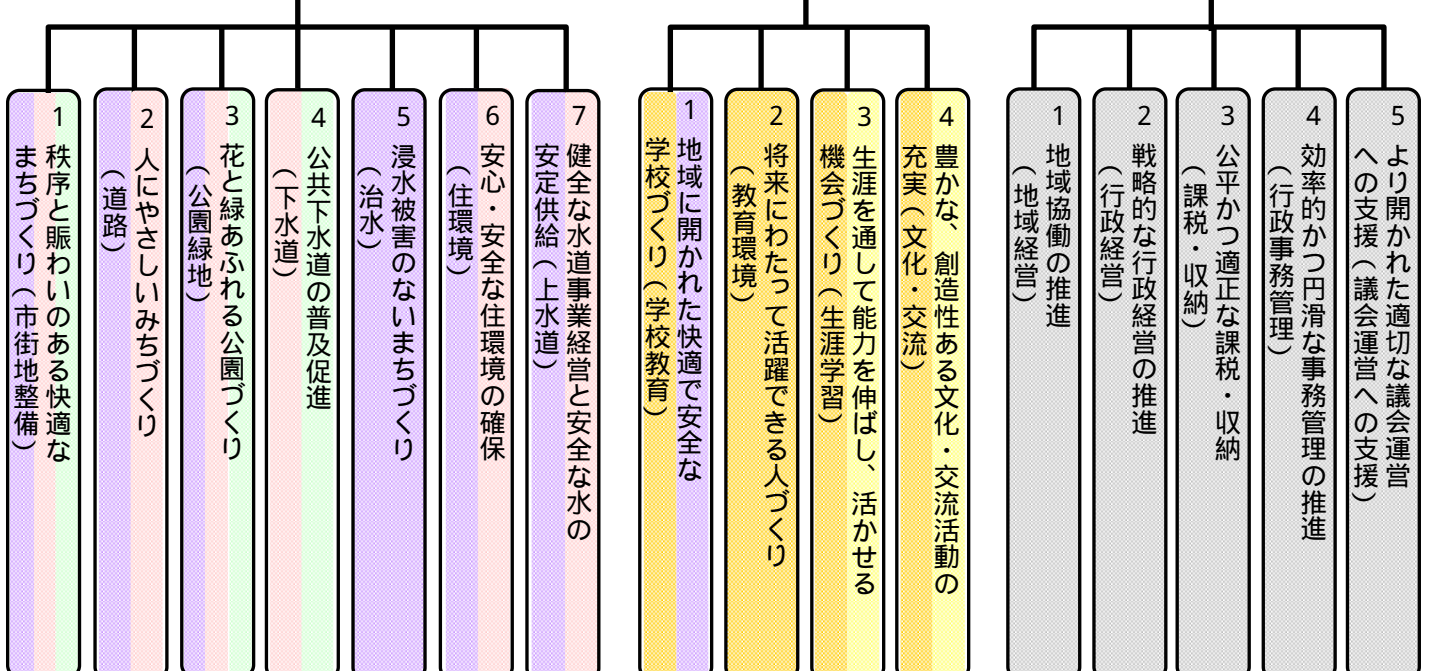
都市生活基盤が整備され、全ての市民が快適で安心安全な生活をしている。

教育

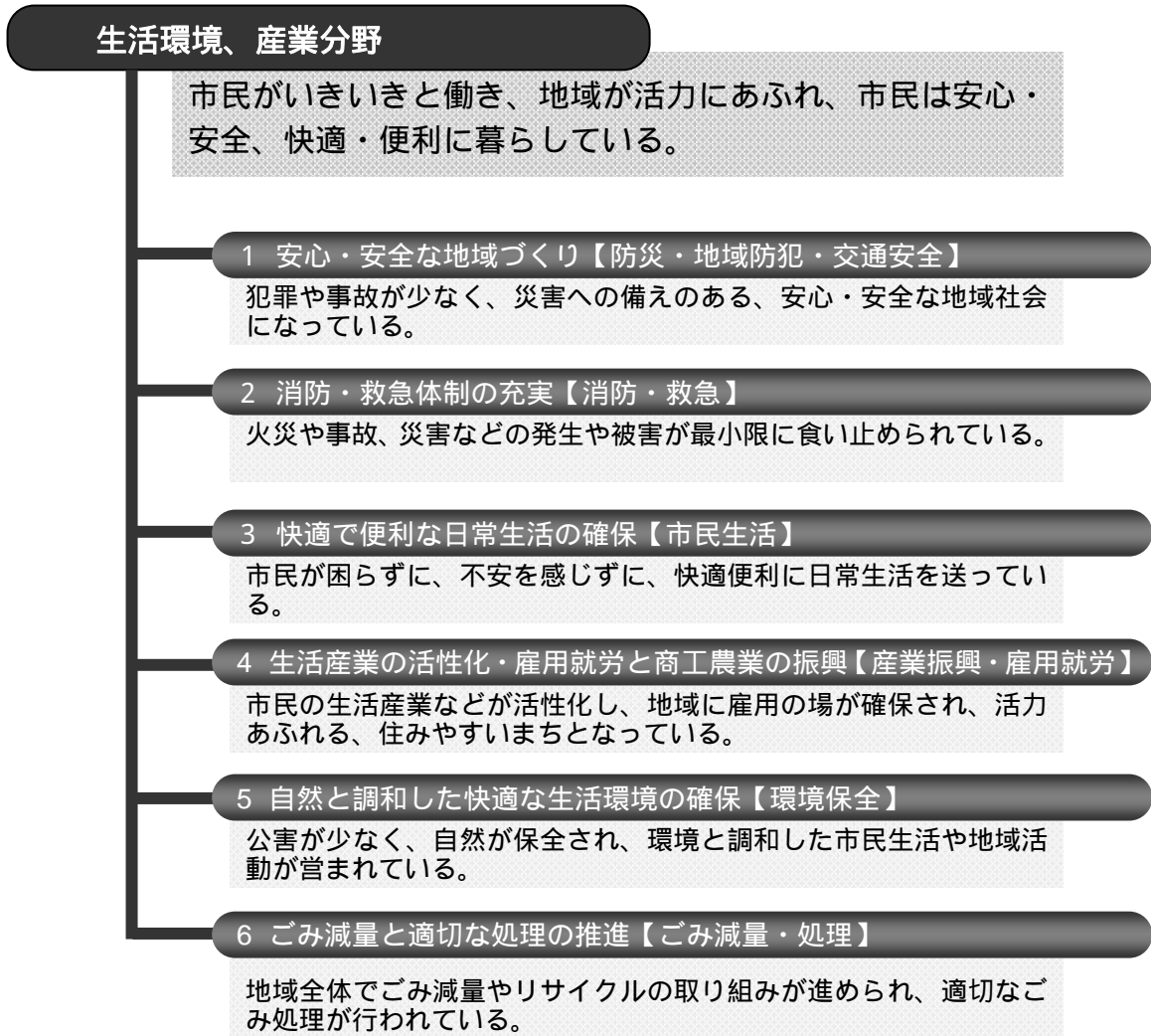
次世代の社会を担う豊かな人間性と学力を持った子どもが育っているとともに、市民が生涯にわたり学び、それを地域社会に活かしている。

経営、企画

市民と市役所との信頼関係のもとに協働型社会が構築されており、限られた経営資源の中で最大の成果を実現し、効率的で公平かつ適正な行財政運営が行われている。



生活環境、産業分野

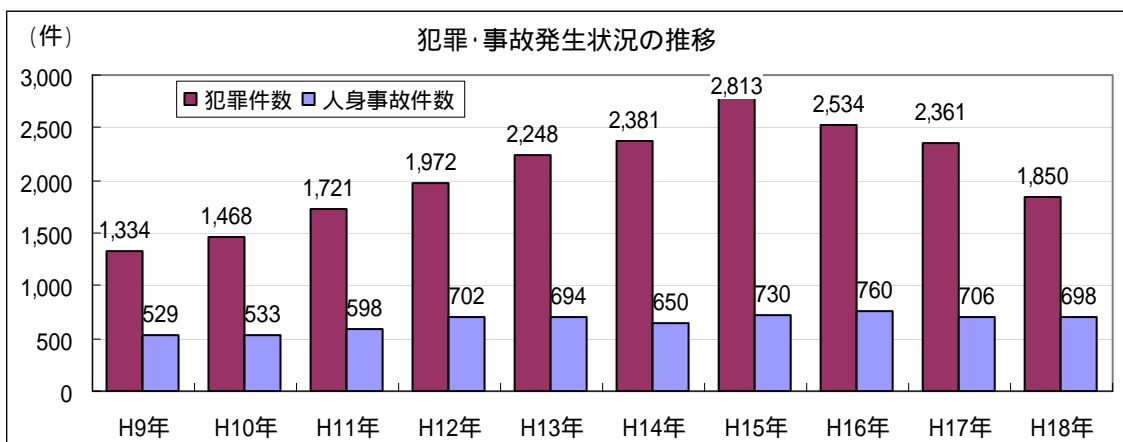


現状と課題

コミュニティの弱体化に伴い、地域の防犯・防災機能が低下し、生活を脅かす危険や不安が増えています。

江南市においても、刑法犯罪や人身事故の発生件数は、この10年間で急激に増加しており、台風、大雨などの風水害や、発生が懸念されている東海地震などの地震に対する不安も広がっています。他方で、自主防災組織の組織率は100%であるものの、災害に対する意識には地域によりばらつきが見られ、市民の災害への備えや地域ぐるみの防犯・防災体制は十分に整っているとはいえません。

このようなことから、犯罪や災害から市民を守り、安心・安全な市民生活を確保するために、市民と市役所が協力して地域の防犯・防災力を強化することが求められています。



(資料:江南警察署・江南防犯協会連合会)

10年後の地域のすがた

「自分たちの地域は自分たちで守る」という自助・共助の意識が定着し、地域全体で支え合いのしくみが構築され、市民が協力して防犯活動や交通安全対策、災害への備えを行っている。

その結果、犯罪や事故が少なくなり、災害に対する不安も軽減され、市民が安心・安全に暮らしている。

市役所の使命

地域の防犯・防災力を向上させるための意識啓発、組織や人の育成、活動支援を行う。
また、交通事故を減らすため、戦略的・計画的な交通安全施設¹の整備を行う。

成果目標と役割分担

全体目標 犯罪や災害への不安が少なく、市民が安心・安全に暮らしている

指標	単位	基準値	目標値			説明
			H 2 2	H 2 5	H 2 9	
犯罪や災害への不安が 少ないと感じる市民の 割合	%	45.1 (H19)	50.0	55.0	60.0	市民満足度調査により測定。

¹ 交通安全施設とは、路側帯、道路標識、道路標示、道路照明灯、道路反射鏡、防護さくなどの交通の安全を確保するための施設のこと。

.(防災・地域防犯・交通安全)

個別目標 災害への備えが行われている

指標	単位	基準値	目標値			説明
			H22	H25	H29	
非常持ち出し品や食料などを準備している市民の割合	%	14.4 (H18)	30.0	40.0	50.0	各家庭の防災意識の状況を測定するもの。 非常持ち出し品とは「わが家の地震対策早見帳」に記載されているもの。
防災用資機材 ¹ 助成の申請率	%	83.8 (H18)	90.0	95.0	100.0	自主防災組織の防災意識を測定するもの。 申請した自主防災会数/全自主防災会数
危機管理体制が整い、安心して暮らしていると感じる市民の割合	%	25.4 (H19)	30.0	40.0	50.0	市民満足度調査により測定。

市民の役割	市役所の役割
<ul style="list-style-type: none"> 各家庭で、避難の際の非常持ち出し品や食料などの準備をし、また防災についての話し合いなど災害への備えを行う。【個人・家庭】 市役所からの情報を正確に知り、警報等の発令時に速やかに避難できるよう、平常時から備えておく。【個人・家庭】 自主防災会は、日ごろから地域における災害時危険箇所の把握に努める。【自治会】 災害発生時に効果的な対応ができるよう、自主防災会が主体となって、地域の実情に合った防災訓練を積極的に行う。【自治会】 自主防災会や企業などは、自主防災リーダー²や防災ボランティア³を育成する。【自治会】【企業】 高齢者、障害者などは一人で避難することが困難なため、地域住民が協力し、避難できるよう話し合っておく。【個人・家庭】【自治会】 	<ul style="list-style-type: none"> 江南市地域防災計画、江南市国民保護計画などにより、市民の安全が確保されている。 災害に関する知識や情報を、多様な手段により提供し、市民の防災意識を高める。 自主防災会が自主的に防災訓練を実施し、地域の実情に合った防災力を確保できるよう、さまざまなアドバイスを行うとともに自主防災会の運営を支援する。 防災ボランティアコーディネーター⁴を育成する。 正確な情報を収集し、警報などにより全市民に伝達し、速やかに避難誘導ができる体制づくりをする。 避難や救援に必要な物資・資材を備蓄・整備する。 生活に密着した施設や危険な施設などの安全を確保する。

【関連する項目】

都市生活基盤分野（柱3公園緑地）個別目標 都市公園等が整備され、日ごろから公園に歩いて行き、うるおいのある生活をしている(P-124)

都市生活基盤分野（柱6住環境）個別目標 建築指導及び開発指導の民間組織との協同での取り組みは、安心・安全への住民意識を高揚させている(P-133)

教育分野（柱1学校教育）個別目標 教育を受ける環境が整備され、快適で安全な状態で児童生徒が学習活動に取り組んでいる(P-147)

¹ 防災用資機材とは、消火用資機材、食料、救護用資機材、テントなど、災害発生時に備えて市役所及び自主防災組織が準備する資機材のこと。

² 自主防災リーダーとは、自主防災組織の活動を効果的に実践するために必要な調整や誘導などを行う、地域の自主防災活動の中心となる人。

³ 防災ボランティアとは、災害発生時に、被災地に駆けつけ、被災者を支援したり、復旧活動に協力したりするボランティア。

⁴ 防災ボランティアコーディネーターとは、災害発生時に被災地に集まるボランティアが有効に活動できるよう、災害対策本部などと連携してボランティアへの連絡や調整を行う人のこと。

個別目標 地域の防犯体制が整い、犯罪が減っている

指標	単位	基準値	目標値			説明
			H22	H25	H29	
犯罪発生件数	件	1,850 (H18)	1,600	1,410	1,160	犯罪発生状況を測定するもの。
地域安全パトロール実施率	%	59.2 (H18)	80.0	90.0	100.0	地域の防犯体制がどの程度整っているかを測定するもの。 地域安全パトロール実施区・町数/ 全区・町数

市民の役割	市役所の役割
<ul style="list-style-type: none"> ・犯罪発生の危険箇所を発見し、予防するとともに、その情報を市役所に伝え、防犯対策を共に考える。【個人・家庭】【自治会】 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域安全パトロール隊への支援を行い、永続的な活動をサポートする。 ・犯罪を減らすため、警察等の関係機関と連携を密にする。

個別目標 交通事故が減っている

指標	単位	基準値	目標値			説明
			H22	H25	H29	
交通事故発生件数	件	698 (H18)	640	580	500	交通事故発生状況を測定するもの。

市民の役割	市役所の役割
<ul style="list-style-type: none"> ・交通事故危険箇所を発見し、予防するとともに、市役所にその情報を伝える。【個人・家庭】【自治会】 	<ul style="list-style-type: none"> ・交通事故危険箇所について十分に分析を行い、危険度の高い順に、道路照明灯や反射鏡などの交通安全施設⁵を設置する。 ・交通事故危険箇所や交通マナーの周知を徹底し、交通安全の意識啓発を行う。

【関連する項目】

都市生活基盤分野（柱2道路）個別目標 道路、橋りょう、排水施設が整備され、円滑な通行が確保されている(P-120)

関連する個別計画

- 江南市国民保護計画（H19～）
- 江南市地域防災計画（期間なし）

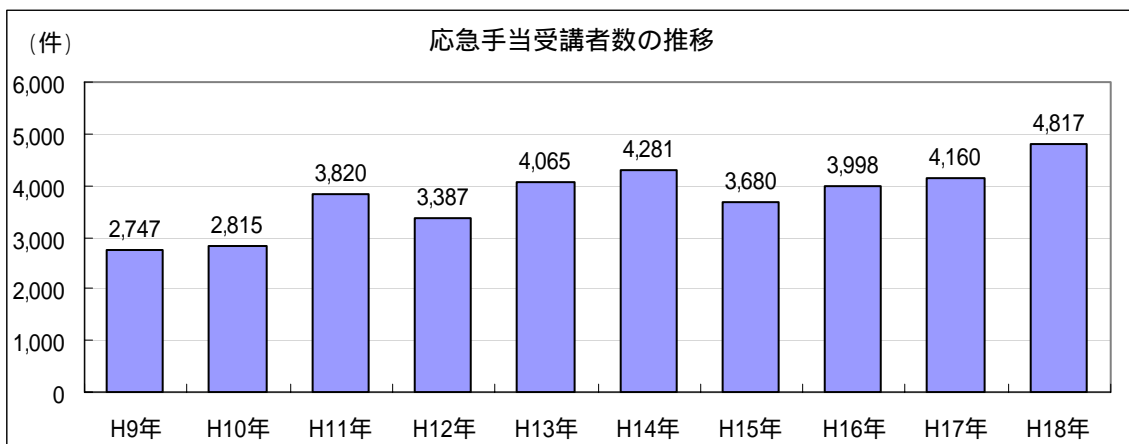
⁵ 交通安全施設とは、路側帯、道路標識、道路標示、道路照明灯、道路反射鏡、防護さくなどの交通の安全を確保するための施設のこと。

現状と課題

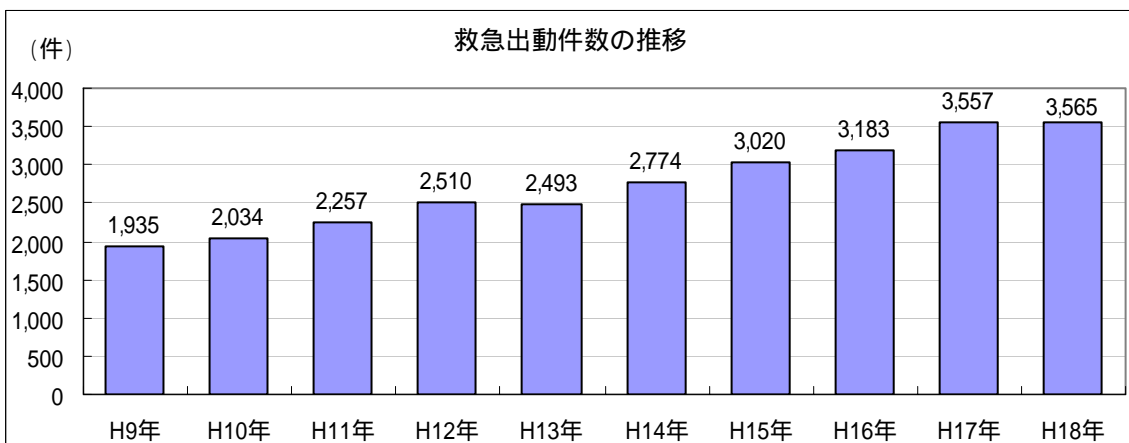
高齢化社会が進み、救急出動が増えています。また火災や風水害、地震などによる大規模災害の発生が予測され、市民の生活を脅かす不安が増加しています。

江南市においても、救急出動件数は10年間で約2倍に増加しており、中でも高齢者の救急需要が急増しています。火災や地震などの災害の発生も予想される中、救命率向上のための応急手当講習の参加者は増えてはいますが、防火意識や災害に対する意識の向上が課題となっています。

このようなことから、救急・救助や消火活動などにおいては、迅速かつ的確に対応し、被害を最小限にとどめ、市民の生命・財産を守るため、市民の防火意識の向上と、市役所の消防・救急体制の充実を図ることが求められています。



(資料:消防署)



(資料:消防署)

10年後の地域のすがた

市民は、応急手当講習・防災訓練に積極的に参加し、火災や地震などの災害発生時の備えが十分に行われている。市役所は、広域的協力体制による充実した消防・救急体制が整い、迅速かつ的確な対応ができています。

その結果、救命率も向上し、また火災や地震などの災害に対する不安が軽減され市民が安心して暮らしている。

市役所の使命

救急・救助や火災などの災害に対し、被害を最小限にとどめるため、迅速かつ的確に対応し、消防・救急体制の充実強化や市民への防火意識の啓発を行うことにより、市民の大切な生命・財産を守る。

成果目標と役割分担

全体目標 消防・救急体制が整い、市民が安心・安全に暮らしている

指標	単位	基準値	目標値			説明
			H22	H25	H29	
火事や事故などの災害発生時には、迅速に消防・救急・救助活動が行われ、安心して暮らしていると感じる市民の割合	%	42.1 (H18)	45.0	50.0	60.0	市民満足度調査により測定。

(消防・救急)

個別目標 消防・救急体制が充実している

指標	単位	基準値	目標値			説明
			H22	H25	H29	
消防団員(水防団員)の充足率	%	100.0 (H18)	100.0	100.0	100.0	消防団員(水防団員)数/定数
消防水利の整備率	%	82.2 (H18)	84.1	85.5	87.4	消火活動に使用する防火水槽や消火栓の整備状況を測定するもの。 消防水利数/消防水利の基準数
救急救命士 ¹ 有資格者数	人	13 (H18)	16	16	16	高度な知識、技術を持った救急救命士の配置状況を測定するもの。



市民の役割	市役所の役割
<ul style="list-style-type: none"> 消防団(水防団)は、自分たちの地域は自分たちで守るという精神に基づき活動する。【市民団体】 災害発生時の、消防団(水防団)の地域における重要性を理解し、団員確保に協力する。【自治会】 市民は、救急車の利用方法を正しく理解し、節度を持って利用する。【個人・家庭】 	<ul style="list-style-type: none"> 消防団(水防団)に対する地域住民や事業所の理解と協力を得るため、消防団(水防団)が、地域の安心・安全を守る組織として重要な役割を果たしていることをPRする。 消防水利の整備、機器・器具の点検整備など、消防・救急体制の充実強化を図る。 消火・救急活動に備えて、高度な知識、技術を持った隊員を育成し、配置する。 医療機関や警察等の関係機関と連携を密にする。

¹ 救急救命士とは、救急患者を救急車で病院に搬送するまでの間、医師の具体的、包括的指示のもとで、救急患者に対し救急救命処置を行うことができる資格を有する者。

個別目標 防火対象物や危険物施設²などの安全対策指導が徹底されている

指標	単位	基準値	目標値			説明
			H22	H25	H29	
防火管理者 ³ の選任率	%	66.4 (H18)	73.1	77.1	82.4	管理権原者(所有者、経営者、借受人など)の防火意識度を測定するもの。 防火管理者選任済数/防火管理者選任義務対象物数
危険物施設の立入検査改善施設指示率	%	24.9 (H18)	20.0	15.0	0.0	危険物施設が安全に管理されているかを測定するもの。 改善指示施設数/立入検査施設数
住宅用火災警報器の設置率	%	20.9 (H19)	50.0	60.0	70.0	市民満足度調査により測定。



市民の役割	市役所の役割
<ul style="list-style-type: none"> ・建物管理者は、積極的に新規の防火管理者を定めるとともに、防火管理再講習に参加させ、施設の安全を守る。【企業】 ・住宅用火災警報器の設置など火災予防に取り組む。【個人・家庭】【自治会】 	<ul style="list-style-type: none"> ・防火管理講習会の開催回数を充実させる。 ・住宅用火災警報器設置について積極的に啓発を行う。 ・危険物取扱事業者に対して指導を徹底する。

² 危険物施設とは、一定数量以上の危険物を貯蔵し、または取り扱うことのできる許可を受けた施設のこと。

³ 防火管理者とは、消防法に基づいて、防火に関する講習会の課程を修了するなどの一定の資格を有し、かつ、その防火対象物において防火上必要な業務を適切に遂行できる管理的又は監督的な地位にある者。

(消防・救急)

個別目標 救急・救助や消火活動において、迅速・的確に対応している

指標	単位	基準値	目標値			説明
			H22	H25	H29	
応急手当講習の受講者数	人	4,817 (H18)	5,300	5,600	6,100	応急手当受講者の普及状況を測定するもの。
心拍再開率	%	13.0 (H18)	17.0	20.0	24.0	救命処置を行った心肺・呼吸停止者の心拍再開率を測定するもの。 心拍再開者数 / 心肺・呼吸停止者数
火災現場到着所要時間	分	7.9 (H18)	7.7	7.5	7.3	火災の覚知から現場到着までの平均所要時間を測定するもの。



市民の役割	市役所の役割
<ul style="list-style-type: none"> 積極的に応急手当の技術を身につけ、急病人・けが人が発生した時は、迅速に通報し、適切な応急手当や保護を行う。【個人・家庭】 火災発生時に迅速・的確に通報する。【個人・家庭】 火災発生時には初期消火活動や救命・救護活動を行い、地域でお互いに助け合う。【個人・家庭】 火の取り扱いに十分注意し、消火器、水バケツなどの初期消火器具を備え、取り扱いを熟知しておく。【個人・家庭】 	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民に対し、応急手当などの救急対応能力を強化する啓発、支援を行う。 薬剤投与、気道確保などができる救急救命士¹を育成し、救命率向上をめざす。 速やかに火災・救急現場へ到着できるよう、通信指令の迅速化を図るとともに、地水利調査を行い、道路状況を把握する。

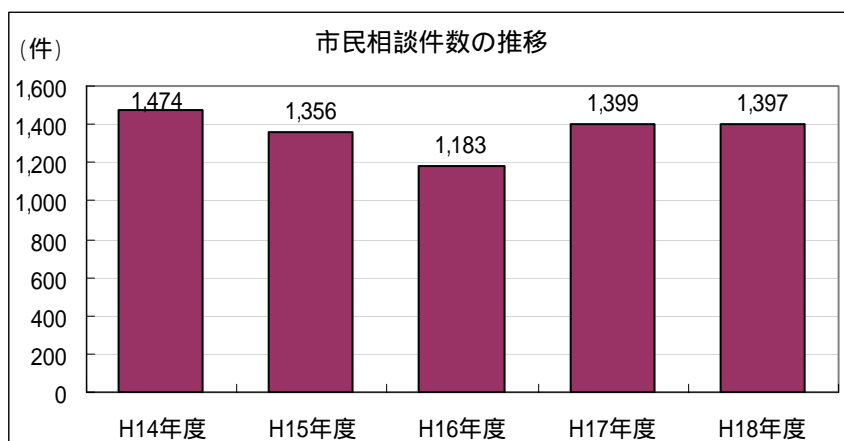
¹ 救急救命士とは、救急患者を救急車で病院に搬送するまでの間、医師の具体的、包括的指示のもとで、救急患者に対し救急救命処置を行うことができる資格を有する者。

現状と課題

近年の情報通信技術等の著しい発展により、市民生活の利便性は向上していますが、一方では、悪徳商法、架空請求、振り込み詐欺といった消費生活に関する問題が発生しています。また、外国人住民の増加などにより、窓口サービスの利便性の向上や新たな市民サービスが求められています。

江南市においても、消費生活の問題や被害を早期に解決するため、専門的知識を持った相談員による各種市民相談を行っています。多様化する相談内容にいかに対応するかが課題となっています。また、外国人登録者数や戸籍謄抄本、住民票などの交付件数は増加傾向にあるため、早くて便利な窓口サービスが必要となっています。他方で、市内の公共交通による移動を便利なものにするため、「いこまいCAR¹」を運行していますが、まだ空白地域があります。

今後は、消費生活に関する被害から市民を守るため、相談窓口及び市民への教育・啓発活動の充実や、窓口サービスの利便性を向上するため、よりよいサービス提供手法を導入することが求められています。また、公共交通システムである「いこまいCAR」による空白地域の解消が求められています。



(資料:市民課)

10年後の地域のすがた

市役所では、早くて便利な窓口サービスが提供されている。市民は消費生活に関する講座・相談などに積極的に参加することにより、日常生活に役立つ知識を得ている。また、市民の足が確保され、地域活動に参加しやすくなっている。

その結果、市民は快適で便利な日常生活を送っている。

¹ いこまいCARとは、市民が地域社会に積極的に参加しやすくするために、市内移動の交通手段として、市役所が平成14年1月から運行しているコミュニティ・タクシー。

市役所の使命

専門的な知識を持った行政・法律相談員、消費者団体などによる生活相談を充実させるとともに、消費生活に関する問題や被害を防止するための啓発活動を行う。

窓口サービスの効率化と顧客満足度の向上を目指し、休日などでも利用できる窓口体制の整備、外国語を話せる人材の配置などに取り組む。

いこまいCARの空白地域への運行拡大などにより、公共交通システムの充実を図る。

成果目標と役割分担

全体目標 市民が日常生活に困ることなく便利に暮らしている

指標	単位	基準値	目標値			説明
			H22	H25	H29	
迅速かつ適切に行政サービスを受けていると感じる市民の割合	%	26.3 (H18)	40.0	60.0	80.0	市民満足度調査により測定。

個別目標 専門家による相談を受け安心して暮らしている

指標	単位	基準値	目標値			説明
			H22	H25	H29	
消費生活講座 ² の受講者数	人	166 (H18)	200	220	240	消費生活講座を受け、知識を得ている状況を測定するもの。
相談を受けて、悩みごとが解消した割合 (消費者相談)	%	75.0 (H19)	80.0	85.0	90.0	消費者相談をして、安心感を持った人の数を測定するもの。
相談を受けて、悩みごとが解消した割合 (弁護士などの専門家による相談)	%	66.7 (H19)	70.0	75.0	80.0	弁護士などに相談して安心感を持った人の数を測定するもの。



市民の役割	市役所の役割
<ul style="list-style-type: none"> 専門的な知識を持った行政・法律相談員、消費者団体などに積極的に相談し、知識を習得する。【個人・家庭】 	<ul style="list-style-type: none"> 地域情報センターの総合相談コーナーを活用して、幅広い相談・苦情に対応する。 市広報、ホームページなどで消費生活に関する啓発を行う。 自立した消費者を育成するため、消費生活講座などを開催する。

² 消費生活講座とは、商品・サービスの契約、金融、保険、環境や食料問題など、消費生活に関わるさまざまなテーマについて、専門の講師を招き開催する講座のこと。

(市民生活)

個別目標 身分等が正確に記録・管理され、市民は窓口サービスを迅速に受けている

指標	単位	基準値	目標値			説明
			H22	H25	H29	
戸籍訂正の件数	件	87 (H18)	80	60	50	戸籍記録の正確性を測定するもの。
正確で早くて便利な窓口サービスを受けていると感じる市民の割合	%	94.5 (H19)	95.0	96.0	97.0	窓口利用者アンケート調査により測定。

市民の役割	市役所の役割
<ul style="list-style-type: none"> 届出期間の定めがある場合は、その期間を守る。【個人・家庭】 各種届出・申請の際には、本人確認ができる身分証明書を持参する。【個人・家庭】 	<ul style="list-style-type: none"> 戸籍事務を正確に記録し管理する。 誰でも早くて便利に登録・証明事務に対応できるよう、コンピュータ化を図る。 休日・夜間でも証明書の発行ができる体制を整える。 外国人登録を正確に記録し管理する。 外国人登録の際には、受けられるサービスについての案内をする。

【関連する項目】

教育分野（柱4文化交流）個別目標 世界平和の重要性が認識され、在住外国人も安心して暮らしている (P-161)

個別目標 市民の足が確保できている

指標	単位	基準値	目標値			説明
			H22	H25	H29	
誰もが公共交通により市内の必要な場所に行くことができ、便利に暮らしていると感じる市民の割合	%	19.5 (H18)	80.0	80.0	80.0	市民満足度調査により測定。

市民の役割	市役所の役割
<ul style="list-style-type: none"> 積極的に公共交通機関を利用する。【個人・家庭】 	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通機関の存続のための意識啓発に努める。 路線バス会社に対して、路線の新設・増発やコースの変更を要望する。 市が推進しているコミュニティ・タクシー運行事業の空白地域の解消に努める。

【関連する項目】

生活環境、産業分野（柱4産業振興・雇用就労）個別目標 魅力ある商工業の成長により、活気のある地域社会になっている(P-68)

健康、福祉分野（柱1高齢者福祉）個別目標 高齢者が在宅で安心して暮らしている(P-84)

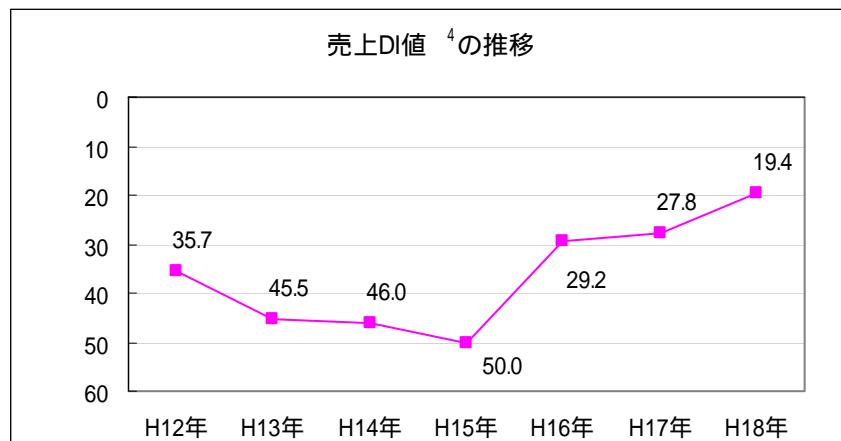
都市生活基盤分野（柱1市街地整備）個別目標 魅力的で快適な市街地が整備され、多くの市民で賑わっている(P-116)

現状と課題

グローバリゼーション¹、情報化の進展により、産業構造は第一次、第二次産業が衰退しサービス業が増加するとともに、地域で経済的に自立するためにも、コミュニティビジネス²への気運が広がっています。また、女性の社会進出や非正社員の増加により、若年者、中高年齢者への就業支援が高まってきています。観光ニーズも多様化傾向にあり、新たな観光資源の発掘が求められています。

江南市においても、中心市街地の商店街は活気を取り戻せず、地場産業のインテリア織物を始めとする製造業も衰退し、農業従事者の高齢化や担い手不足により、耕作放棄地が増加しています。そのような中、新たな産業としてのコミュニティビジネスやベンチャー³起業への支援施策は、はじまったばかりです。また、若年者、中高年齢者の就業ニーズが高まりを見せ、雇用の場の確保が課題となっています。観光の振興については、観光資源のネットワーク化を図り、情報の共有が必要となっています。

このようなことから、市民の生活が地域で支えられ、雇用の場も確保されて、地域全体が活気あるまちとなるよう、地域の産業を支援することが求められています。また、さまざまな観光資源を活かした情報の発信が求められています。



(資料:事業所景況調査)

¹ グローバリゼーションとは、経済などのシステムが国を超えて世界的なものになる動き。

² コミュニティビジネスとは、高齢者介護、子育て支援、環境保全、生涯学習、地域の活性化などに関する地域の課題を、地域資源を活かしながら「ビジネス」の手法で解決していこうとする取り組み。

³ ベンチャーとは、起業して新しい領域の事業を行う企業やビジネスのこと。一般に、独自の技術や商品を以って新ビジネスに取り組む、成長初期の中小企業を指す。

⁴ DI値とは、Diffusion Index 値の略で、景気の動きをとらえる指標。売上・採算・業況などの各項目に関するヒアリングにより算出するもので、ゼロを基準として、景気が上向き傾向である回答の割合が多い場合はプラス、景気の下向き傾向を表す回答が多い場合はマイナスの値となる。

10年後の地域のすがた

地域の産業が活性化し、雇用の場も確保されて、市民が安定した生活を送っている。地域に認定農業者⁵が増えて、耕作が積極的に行われている。また、観光ルートが整備され、魅力あふれる地域社会が形成されている。

その結果、生活産業⁶が地域で支えられ、経済的に自立した、活力あふれる、住みやすいまちとなっている。

市役所の使命

地域全体が活力あるまちになるよう、産業の振興、商工農業者への支援、コミュニティビジネスやベンチャーの起業支援などを積極的に推進する。

関係機関と連携を図り、就労場所の確保のための情報提供の啓発などを推進する。また、観光資源を活用したイベントを開催し、観光PRと観光客の誘致を図る。

成果目標と役割分担

全体目標 生活産業などが活性化し、地域に雇用の場が確保され、活力あふれる、住みよいまちとなっている

指標	単位	基準値	目標値			説明
			H22	H25	H29	
生活産業が活性化し、住みよいまちであると感じる市民の割合	%	47.4 (H19)	48.0	49.0	50.0	市民満足度調査により測定。
市内に雇用の場があり、活力あふれるまちであると感じる市民の割合	%	16.6 (H19)	20.0	24.0	30.0	市民満足度調査により測定。

⁵ 認定農業者とは、農業経営の改善に関する目標等を記載した農業経営改善計画を作成し、市町村長の認定を受けた農業者のこと。

⁶ 生活産業とは、「生活者」の視点から、生活を便利に快適にするための商品やサービスを提供する産業のこと。

(産業振興・雇用就労)

個別目標 魅力ある商工業の成長により、活気のある地域社会になっている

指標	単位	基準値	目標値			説明
			H22	H25	H29	
魅力ある商店街が形成されており、便利に買い物できると感じる市民の割合	%	21.8 (H18)	23.0	25.0	28.0	市民満足度調査により測定。
商品販売額	億円	1,802 (H16)	1,802	1,802	1,802	小売商業の活況さを測定するもの。
製造品出荷額	億円	1,602 (H17)	1,602	1,602	1,602	地域工業の活況さを測定するもの。
売上DI ¹ 値	%	19.4 (H18)	16.0	12.0	8.0	商工業者の景気動向を測定するもの。

市民の役割	市役所の役割
<ul style="list-style-type: none"> 市内での購買を増やし、地域産業に関するイベントや事業に参加する。【個人・家庭】 魅力ある事業所づくりに努める。【企業】 江南駅周辺を始めとする市内の商店街において、市民生活の利便性を高めるための方策を、市役所と知恵を出し合い検討を行う。【企業】 	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関と連携を図り、既存の生活産業²への支援を積極的に推進する。 ベンチャー³の起業家に対し、起業相談や情報提供などの支援を行う。 中小規模の商工業者への金融支援を充実する。 企業立地を促進する。 江南駅周辺を始めとする市内の商店街において、市民生活の利便性を高めるための方策を、市民と知恵を出し合い検討を行う。

【関連する項目】

生活環境、産業分野（柱3市民生活）個別目標 市民の足が確保できている(P-64)

都市生活基盤分野（柱1市街地整備）個別目標 魅力的で快適な市街地が整備され、多くの市民で賑わっている(P-116)

¹ DI値とは、Diffusion Index 値の略で、景気の動きをとらえる指標。売上・採算・業況などの各項目に関するヒアリングにより算出するもので、ゼロを基準として、景気が上向き傾向である回答の割合が多い場合はプラス、景気の下向き傾向を表す回答が多い場合はマイナスの値となる。

² 生活産業とは、「生活者」の視点から、生活を便利に快適にするための商品やサービスを提供する産業のこと。

³ ベンチャーとは、起業して新しい領域の事業を行う企業やビジネスのこと。一般に、独自の技術や商品を以って新ビジネスに取り組む、成長初期の中小企業を指す。

個別目標 コミュニティビジネス⁴が活発に起業され、地域のニーズに合ったサービスが地域で供給されている

指標	単位	基準値	目標値			説明
			H22	H25	H29	
コミュニティビジネスを展開している事業所数	所	不明 (H19)	↗	↗	↗	コミュニティビジネスの活況さを測定するもの。
起業家からの相談件数	件	0 (H18)	10	20	30	コミュニティビジネスに関するPRを積極的に行った効果を測定するもの。

市民の役割	市役所の役割
<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティビジネスによる地域課題の解決を探る。【個人・家庭】 ・コミュニティビジネスを活用する。【個人・家庭】 ・コミュニティビジネス事業を展開する。【企業】 ・金融機関が率先してコミュニティビジネスを育てていく。【企業】 	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティビジネスの起業に対して、情報提供や相談などの支援を積極的に行う。 ・コミュニティビジネスを活性化させるため、市民へのPRなどを積極的に行う。

【関連する項目】

経営、企画分野（柱1地域経営）個別目標 市民が地域社会の担い手になっている(P-168)

個別目標 地域に雇用の場が確保され、いきいきと働いている

指標	単位	基準値	目標値			説明
			H22	H25	H29	
職業紹介による就職者数	人	258 (H18)	350	420	510	就労機会に関する情報提供の成果を測定するもの。
地域に雇用の場が確保され、十分な状態であると感じる市民の割合	%	7.2 (H18)	10.0	15.0	20.0	市民満足度調査により測定。
すいとぴあ江南利用者数	人	146,263 (H18)	160,000	174,000	188,000	すいとぴあ江南が、勤労者のくつろぎとやすらぎの場となっているかを測定するもの。

市民の役割	市役所の役割
<ul style="list-style-type: none"> ・専門的な知識や技術の習得など、自ら就業のための努力をする。【個人・家庭】 ・雇用の場を創出し、地域に密着した企業活動を行う。【企業】 ・良好な就労環境を確保する。【企業】 	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関と連携し、企業に対し、雇用情報の提供や勤労者福祉の充実を図るよう啓発する。 ・若年者や高齢者などへの就労対策を実施する。 ・すいとぴあ江南が、勤労者のくつろぎとやすらぎの場となるよう、施設の充実を図る。

⁴ コミュニティビジネスとは、高齢者介護、子育て支援、環境保全、生涯学習、地域の活性化などに関する地域の課題を、地域資源を活かしながら「ビジネス」の手法で解決していこうとする取り組み。

(産業振興・雇用就労)

個別目標 農業用施設が常時利用でき、農業従事者が安心して農業に従事している

指標	単位	基準値	目標値			説明
			H22	H25	H29	
畑地かんがい用水などの修理件数	件	255 (H18)	240	240	240	農業用施設の老朽化の度合いを測定するもの。
認定農業者数 ¹	人	45 (H18)	50	53	57	農地への作付けの状態を測定するもの。
耕作放棄地の面積	ha	208 (H17)	190	170	150	農地が有効利用されている状態を測定するもの。
JA出荷額	千円	312,000 (H18)	312,000	312,000	312,000	農業生産の状態を測定するもの。



市民の役割	市役所の役割
<ul style="list-style-type: none"> ・農地の所有者は、農作物の作付け、花の植栽など、農地が荒廃しないよう有効利用を図る。【個人・家庭】 ・農業用施設を適正な方法で、また、適正な用途のために利用する。【個人・家庭】 ・地域ごとに農地の利用が図られているか農地パトロールを実施する。【自治会】 	<ul style="list-style-type: none"> ・JA愛知北と連携を図り、担い手のある農家へ農地の集積を促進する。 ・市民の要望に対応し、市民菜園を拡大する。 ・農業まつり 市民農産物秋の収穫祭を開催し、江南産農産物をPRし、地産地消²を推進する。 ・新しい担い手の発掘と後継者の育成を図る。 ・農業用施設の適正な管理に努め、農業用水の安定供給を確保する。 ・用排水路を計画的に整備する。

¹ 認定農業者とは、農業経営の改善に関する目標等を記載した農業経営改善計画を作成し、市町村長の認定を受けた農業者のこと。

² 地産地消とは、「地域生産 - 地域消費」を略した言葉で、地域で生産されたものを地域で消費すること。

個別目標 市民は地域の観光資源に親しみ、多くの観光客が訪れて、地域が活性化している

指標	単位	基準値	目標値			説明
			H22	H25	H29	
多くの観光客で賑わい、観光の振興が十分な状態であると感じる市民の割合	%	27.3 (H18)	28.0	29.0	30.0	市民満足度調査により測定。
観光客数	人	931,000 (H18)	937,000	943,000	950,000	市の魅力と知名度の高まりを測定するもの。
イベントボランティア 参画者数	人	440 (H18)	480	500	550	イベントにおける市民と市役所の協働の度合いを測定するもの。



市民の役割	市役所の役割
<ul style="list-style-type: none"> ・観光資源を大切に、活用を促進する。【個人・家庭】 【市民団体】 ・積極的にイベントや交流活動に参加または参画する。 【個人・家庭】【市民団体】 ・おもてなしの心を持ち観光客と交流を図る。【個人・家庭】 【市民団体】 	<ul style="list-style-type: none"> ・新しい地域資源の開発とネットワーク化を図り、関係機関と連携しながら魅力ある観光地づくりを行う。 ・市民・企業・行政の連携による観光事業の展開を推進する。 ・観光案内標識などを整備する。

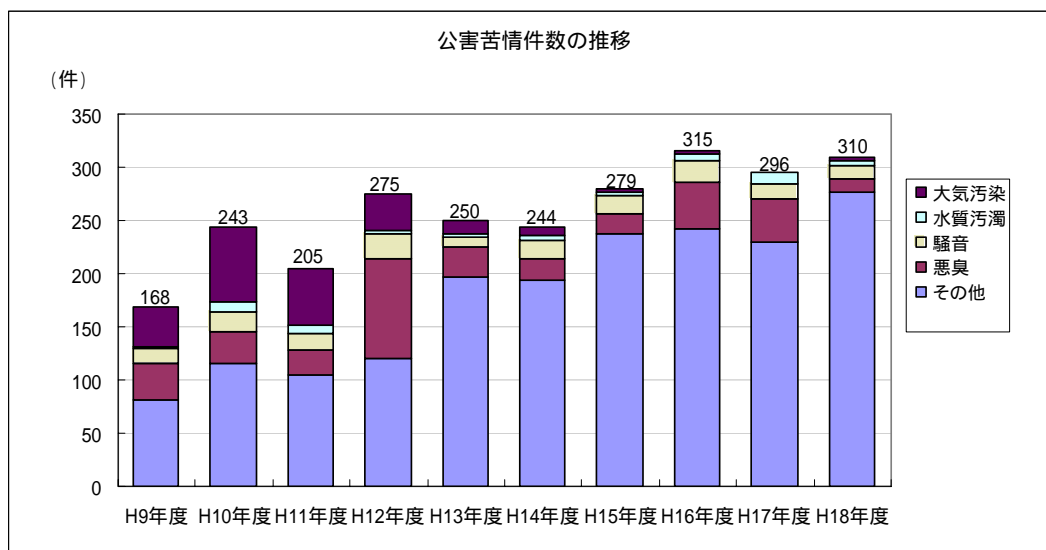
《柱5》 自然と調和した快適な生活環境の確保（環境保全）

現状と課題

京都議定書¹の発効により、温室効果ガス²の削減が急務となっています。また、循環型社会³の構築が必要とされていますが、社会経済の中で大量生産、大量消費、大量廃棄が依然として続いており、廃棄物の不法投棄などが社会的問題になっています。

江南市においては、地球温暖化防止のための取り組みは活発ではなく、また、生活環境の苦情は多種・多様化しており、雑草苦情の増加、また、屋外燃焼行為の苦情についても依然として寄せられており、迅速な対応が課題となっています。

地球温暖化防止については、地球規模の問題であり、市が独自にできることは限られていますが、市民一人ひとりが環境への加害者・被害者であることを自覚する必要があります。省エネ、省資源、自然環境保全などの取り組みにおいて、市民・企業・市役所の協働による幅広い対応が求められています。



公害苦情件数の内訳

区分	年度	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
公害の苦情件数 法律で定められた	大気汚染	36	69	54	35	13	8	2	2	1	3
	水質汚濁	3	10	8	3	3	5	4	6	10	5
	土壌汚染	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0
	騒音	14	19	15	23	9	17	17	21	14	13
	振動	2	1	4	0	0	2	2	3	4	5
	地盤沈下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	悪臭	33	30	23	93	28	20	19	44	41	13
	小計	88	129	105	155	53	52	44	77	70	39
上記以外の苦情件数	80	114	100	120	197	192	235	238	226	271	
合計	168	243	205	275	250	244	279	315	296	310	

上記以外の苦情の内容は、雑草、飼い犬のふん害、屋外燃焼行為(畑等)など。

(資料:環境課)

¹ 京都議定書とは、平成9年12月に京都で開かれた地球温暖化防止国際会議で採択された、温室効果ガスの削減目標についての国際的取り決めのこと。平成17年2月に発効。

² 温室効果ガスとは、太陽から受ける日射エネルギーは、地表面に吸収されて地表を暖め、暖められた地表からは大気中に熱エネルギー(赤外線)が放出される。その熱エネルギーが大気中に存在する特定の微量気体にいったん吸収されることにより、大気の温度が上昇する。このような作用をする大気中の微量気体を総称して温室効果ガスと呼ぶもので、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素などがある。

³ 循環型社会とは、環境への負荷の低減を図るために、資源やエネルギーのリサイクル、リユースに配慮したシステムを有する社会のこと。わが国では、循環型社会の形成を推進する基本的な枠組みとなる循環型社会形成推進基本法が平成12月6日に制定された。

10年後の地域のすがた

自然と調和した快適な生活環境を目指し、公害苦情の少ないまちづくりが積極的に推進されている。また、地球温暖化防止のため、クリーンエネルギー⁴の導入が進み、市民の省エネ、省資源への意識が向上し、環境保全がされている。

その結果、環境負荷の少ない生活環境が確保され、市民が安心して快適に暮らしている。

市役所の使命

環境負荷の少ない生活環境を確保するため、積極的な啓発、パトロールを実施し、迅速かつ適切な対応により問題解決に努める。また、市民・NPO⁵・企業などと協働で、省エネ、省資源、自然環境保全などの幅広い取り組みを一層進め、市民の意識向上に向け啓発、活動支援を積極的に行い、循環型社会の構築を推進する。

成果目標と役割分担

全体目標 自然と調和した快適で、環境負荷の少ない生活環境が保全され安心して生活している。

指標	単位	基準値	目標値			説明
			H22	H25	H29	
日ごろから省エネや省資源など環境に配慮して生活している市民の割合	%	49.3 (H18)	51.7	53.5	55.9	市民満足度調査により測定。
水質汚濁・騒音・悪臭など公害のない快適な環境で生活していると感じる市民の割合	%	51.5 (H18)	52.6	53.5	54.7	市民満足度調査により測定。

⁴ クリーンエネルギーとは、環境への影響がより少ないエネルギーのこと。太陽エネルギーや風力エネルギーなどの自然エネルギーや、電力、LNG（液化天然ガス）などの二次エネルギーがあげられる。

⁵ NPOとは、Non-Profit Organizationの略。営利を目的とせず、社会的な使命の達成を目的に、公益活動を行う民間組織のこと。特定非営利活動促進法（NPO法）により認証を受けた特定非営利活動法人（NPO法人）をいう。

(環境保全)

個別目標 環境保全の意識が高まり、環境負荷の少ない生活・活動を営んでいる

指標	単位	基準値	目標値			説明
			H22	H25	H29	
環境保全活動を行っている市民の割合	%	64.1 (H19)	66.0	68.0	70.0	市民満足度調査により測定。
市民一人当たりの二酸化炭素排出量(炭素換算)	t.c/ 人・年	1.60 (H17)	1.32	1.32	1.32	温暖化の原因となる二酸化炭素排出量を測定するもの。
合併処理浄化槽設置数	基	4,200 (H18)	5,600	6,700	8,100	生活雑排水による水質汚濁を防止するための合併処理浄化槽の数を測定するもの。



市民の役割	市役所の役割
<ul style="list-style-type: none"> 生活排水対策として水切ネットの利用、合併処理浄化槽を設置するなど、水質浄化に努める。【個人・家庭】 化石燃料の消費により、温室効果ガス¹が排出され地球温暖化が進んでいるという状況を市民一人ひとりが認識する。【個人・家庭】【企業】 環境家計簿を活用するなど、環境に配慮したライフスタイルを取り入れる。【個人・家庭】 クリーンエネルギーの導入普及、省エネ、省資源の徹底を図り、温室効果ガスの削減に努める。【個人・家庭】【企業】 	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電システムのクリーンエネルギー²の導入推進の啓発等強化を図る。 二酸化炭素の排出量が把握でき、地球温暖化防止に寄与する環境家計簿の活用の啓発を推進する。 生活排水対策の情報を市民に発信し、イベント開催の折にも積極的に啓発を図る。公共下水道の整備後は速やかな接続、合併処理浄化槽設置者への補助を継続し、水質汚濁の防止に努める。

【関連する項目】

都市生活基盤分野(柱4下水道) 個別目標 下水道が整備され、生活環境が向上している(P-128)

¹ 温室効果ガスとは、太陽から受ける日射エネルギーは、地表面に吸収されて地表を暖め、暖められた地表からは大気中に熱エネルギー(赤外線)が放出される。その熱エネルギーが大気中に存在する特定の微量気体にいったん吸収されることにより、大気の温度が上昇する。このような作用をする大気中の微量気体を総称して温室効果ガスと呼ぶもので、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素などがある。

² クリーンエネルギーとは、環境への影響がより少ないエネルギーのこと。太陽エネルギーや風力エネルギーなどの自然エネルギーや、電力、LNG(液化天然ガス)などの二次エネルギーがあげられる。

個別目標 公害苦情等が少なく、生活環境が保全され快適な生活を送っている

指標	単位	基準値	目標値			説明
			H22	H25	H29	
公害苦情件数	件	310 (H18)	263	244	218	公害苦情が減っているかを測定するもの。
河川水質の環境基準達成項目数 PH(水素イオン濃度) BOD(生物化学的酸素要求量) SS(浮遊物質) DO(溶存酸素量)	項目	木曽川 全項目 日光川 3項目 (H18)	全項目	全項目	全項目	市内河川の水質が良好であるかを測定するもの。
大気中の窒素酸化物の量	PPM	二酸化窒素0.027 (H18)	→	→	→	大気の汚染状況を測定するもの。

市民の役割	市役所の役割
<ul style="list-style-type: none"> ・環境問題の被害者であると同時に加害者でもあるという意識をもって行動する。【個人・家庭】【企業】 ・土地所有者は、害虫、枯草火災の要因につながる雑草を除去し、土地の適正な管理に努める。【個人・家庭】 ・河川、水路、側溝の清掃活動に積極的に参加する。【個人・家庭】【自治会】 ・事業者は、排水浄化施設の整備を図り、定期的な水質調査を実施し、水質汚濁の防止に努める。【企業】 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民、事業者に対し、環境保全についての意識向上を図るため、積極的な啓発、パトロールを実施し、環境保全の推進に努める。また、市民、事業者、市役所が協働して環境保全施策を推進する。 ・定期的なパトロールを実施し、迅速な対応と対策を推進する。 ・近隣市町との連絡を密にし、的確な公害行政に努める。 ・県などの関係機関との連携を図り、監視・指導に努める。

【関連する項目】

都市生活基盤分野（柱4下水道）個別目標 下水道が整備され、生活環境が向上している(P-128)

関連する個別計画

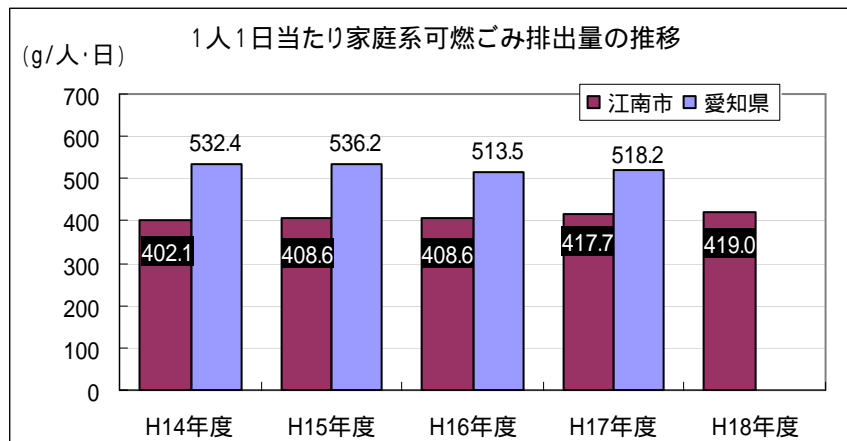
- 江南市環境基本計画（H14～H23）
- 地球温暖化対策実行計画（H20～H24）

現状と課題

循環型社会¹形成の実現のため、廃棄物の発生抑制（リデュース）、再利用（リユース）、再生利用（リサイクル）の必要性を再認識し、排出されたごみについては、適正な収集、運搬、処分が行われ、地域全体でごみ減量やリサイクルに取り組んでいることが求められています。

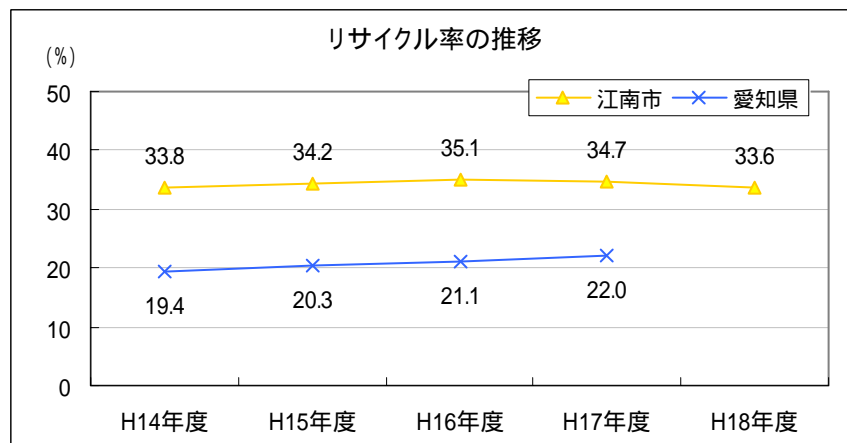
江南市においては、県下でもいち早くごみ減量対策に取り組んできたため、リサイクル率は全国的に見ても高い水準を維持しており、平成18年度の1人1日当たりの家庭系可燃ごみの排出量は419.0gで、他市町と比較して低くなっていますが、ここ数年は増加傾向にあります。また、江南丹羽環境管理組合²の焼却施設が老朽化しているため、広域化による焼却施設の建設が求められています。

このようなことから、ごみに対する意識改革を提起することにより、市民・企業・市役所が協働で、ごみ減量に取り組んでいくことが求められています。



平成18年度の愛知県の排出量は未発表

(資料: 環境課)



平成18年度の愛知県のリサイクル率は未発表

(資料: 環境課)

¹ 循環型社会とは、環境への負荷の低減を図るために、資源やエネルギーのリサイクル、リユースに配慮したシステムを有する社会のこと。わが国では、循環型社会の形成を推進する基本的な枠組みとなる循環型社会形成推進基本法が平成12月6日に制定された。

² 江南丹羽環境管理組合とは、昭和42年2月に江南市・丹羽郡大口町・丹羽郡扶桑町により、ごみ処理施設の設置及び維持管理に関する事務を共同処理する目的として設立した一部事務組合（地方自治体等が、団体の事務の一部を共同で処理するために設ける地方公共団体の組合）のこと。

10年後の地域のすがた

循環型社会形成の意識が定着し、ごみ減量「57(コウナン)運動」³が市民・企業・市役所の協働により、地域全体で取り組まれている。

その結果、市民1人当たりのごみ量が減少し、快適で衛生的な生活環境のもとで、市民が安心して暮らしている。

市役所の使命

地域のごみ減量を推進するための意識啓発、組織や人の育成、活動支援を行い、適正な分別リサイクルを行う。また、ごみ焼却施設、し尿処理施設及び火葬施設については、適正で効率的な運営に努める。

成果目標と役割分担

全体目標 ごみ減量やりサイクルを取り入れた生活環境が実現し、市民が安心して暮らしている

指標	単位	基準値	目標値			説明
			H22	H25	H29	
ごみの減量やりサイクルに取り組んでいる市民の割合	%	64.0 (H18)	66.0	68.0	70.0	市民満足度調査により測定。

³ ごみ減量「57(コウナン)運動」とは、江南丹羽環境管理組合(環境美化センター)の焼却場を延命使用していくため、平成10年2月より、ごみ減量、分別リサイクルの推進を展開している運動のこと。

(ごみ減量・処理)

個別目標 リサイクルが進み、市民が出す可燃ごみ量が減っている

指標	単位	基準値	目標値			説明
			H22	H25	H29	
市民1人1日当たりの家庭系可燃ごみ量	g	419 (H18)	396	394	394	家庭系可燃ごみ量が減っているかを測定するもの。
1事業所1年当たりの事業系可燃ごみ量	t	9.4 (H18)	7.5	7.4	7.4	事業系可燃ごみ量が減っているかを測定するもの。
リサイクル率	%	33.6 (H18)	35.0	36.0	36.0	分別リサイクルが向上しているかを測定するもの。
ボランティア分別指導員 ¹ の数	人	136 (H18)	246	336	456	各地区のステーションで活動しているボランティアの数を測定するもの。



市民の役割	市役所の役割
<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ減量「57 運動」²に協力して、ボランティア指導員養成講座に参加し、分別リサイクルの生活習慣を身につけながらごみ減量を図る。【個人・家庭】 ・事業者は、ごみ減量「57 運動」に協力して、ごみになりにくい商品を提供し、簡易包装・ノー包装、ごみの分別リサイクルを推進するとともに、ごみを出さない事業活動に取り組む。【企業】 	<ul style="list-style-type: none"> ・市役所が率先して庁内のごみ減量についての意識改革を図り、ごみ減量「57 運動」に取り組む。 ・ごみ減量について市民への意識啓発、ボランティア分別指導員の養成講座を開催する。 ・生ごみ処理機器購入者への補助、資源ごみ回収団体への助成事業等を推進する。 ・市民・事業者・市役所の協働によりごみ減量「57 運動」を推進する。

¹ ボランティア分別指導員とは、市の「ボランティア分別指導員養成講座」を受講し、資源ごみ回収日に集積場に立ち、ごみ分別を指導するボランティアのこと。

² ごみ減量「57 (コウナン) 運動」とは、江南丹羽環境管理組合(環境美化センター)の焼却場を延命使用していくため、平成10年2月より、ごみ減量、分別リサイクルの推進を展開している運動のこと。

個別目標 ごみ、し尿、火葬が適正に処理され、市民の生活環境が保全されている

指標	単位	基準値	目標値			説明
			H22	H25	H29	
特定家庭用機器などの不法投棄台数	台	60 (H18)	56	52	47	家電4品目(テレビ、冷蔵庫、エアコン、洗濯機)・パソコンの不法投棄が減っているかを測定するもの。
ごみ・し尿を速やかに収集、処理することで、衛生的に暮らしていると感じる市民の割合	%	82.2 (H19)	83.3	84.5	86.0	市民満足度調査により測定。



市民の役割	市役所の役割
<ul style="list-style-type: none"> 市民・事業者などが一体となり、地域全体での環境美化に取り組む。【個人・家庭】【自治会】【企業】 ごみ、し尿等の適正な排出に心がけ、市役所の処理事業に協力する。【個人・家庭】【企業】 	<ul style="list-style-type: none"> ごみの不法投棄防止対策として、パトロール、啓発活動を行う。 ごみ、し尿、火葬の処理施設での適正な処理、運営を行う。

関連する個別計画

- 江南市ごみ処理基本計画 (H15～H24)
- 江南市分別収集計画 (H20～H25)
- 江南市ごみ減量アクションプラン (H20～H22)
- 江南市災害廃棄物処理計画(仮称) (未定)

健康、福祉分野

健康、福祉分野

地域全体で子育てや介護などを支援し、市民が健康で自立した生活をし、安心していきいきと暮らしている。

1 高齢者の住み慣れた地域での生活の確保【高齢者福祉】

高齢者が生きがいをもち、介護が必要になっても安心して暮らせるようになっている。

2 地域で安心して子育てできる環境づくり【子育て】

住み慣れた地域の支援を受け、安心して育児や療育ができています。

3 障害者の生きがいと安心した生活の確保【障害者福祉】

障害者が各自の能力に応じた就労、社会参加により自立し、また生活支援により住み慣れた地域で生きがいをもち安心して暮らしている。

4 健康な生活の確保【健康づくり】

自ら健康づくりに取り組み、健康に暮らせる地域になっている。

5 保険年金制度の健全な運営【保険年金】

もしもの場合の保険年金制度が健全に運営され、生活の不安が軽減され、安心して暮らしている。

6 地域での生活支援の充実と地域で支え合う体制の確保【生活支援・福祉活動】

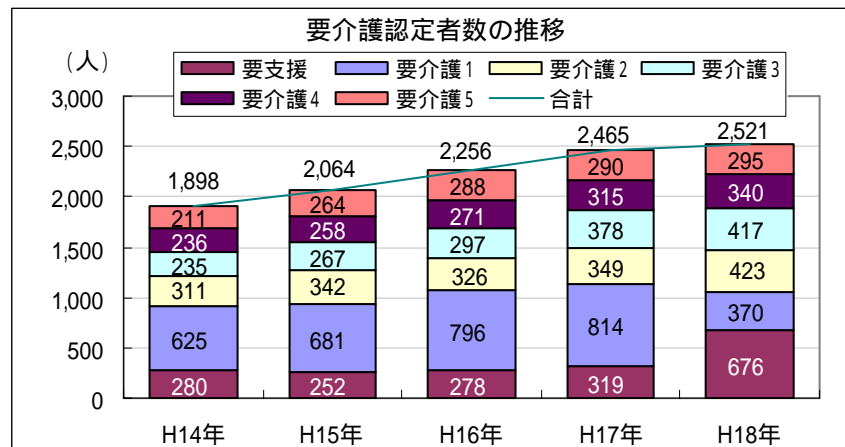
市民が地域で安心して暮らせるように生活支援が充実しているとともに、市民、市民団体、市役所などが協働し、地域を支え合い活動している。

現状と課題

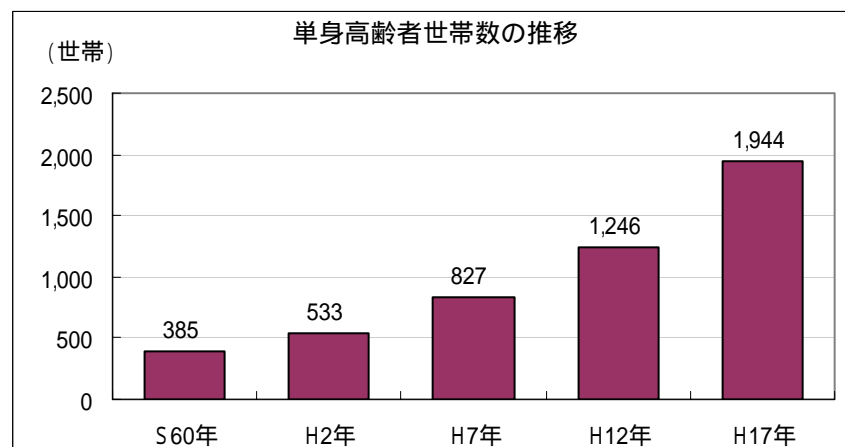
団塊の世代が高齢期を迎え、高齢化が急速に進展し、経済的不安や健康への不安、介護への不安などが増えています。

江南市においても近い将来、4人に1人が高齢者となり、介護を必要とする高齢者も増加することが予想されています。また、高齢者世帯や一人暮らしの増加により家庭での介護が難しく、施設サービスの利用が増加することも予測されます。一方で元気な高齢者は、友人・隣人との付き合いや仕事を生きがいとしている割合が高くなっています。

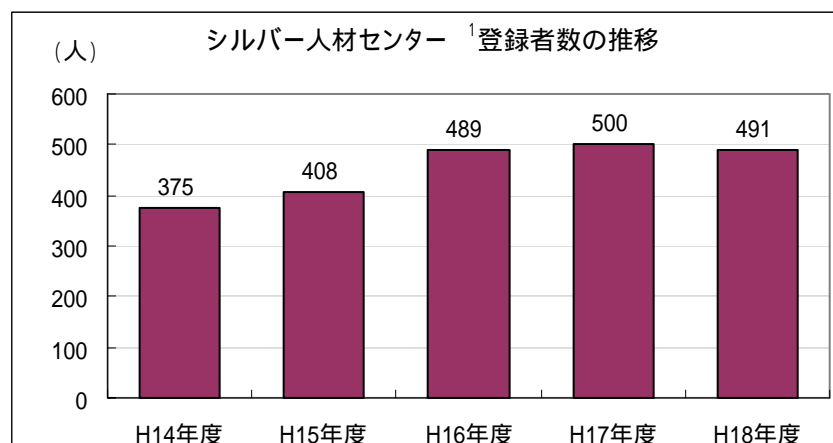
このようなことから、高齢者の働く場の確保や介護予防の取り組みを進め、高齢者が住み慣れた地域で生きがいをもって暮らすことができるような地域社会をつくることが求められます。また、介護が必要となったときには、適切な介護サービスを受けて、安心して暮らすことができるよう、体制を整えることが求められています。



(資料:長寿介護保険課)



(資料:国勢調査)



(資料:(社団)シルバー人材センター)

10年後の地域のすがた

高齢者自らが健康を維持することに心がけ、積極的に仕事やボランティア活動を行っている。一方介護が必要な高齢者は、地域の施設や自宅で、適切な介護サービスを受けている。

その結果、高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持って生活し、介護が必要になっても、安心した生活ができています。

市役所の使命

介護予防の取り組みを高齢者ボランティアなどと協働しながら推進する。また、高齢者がいきいきとした生活を送ることができるように、高齢者の仕事や活動の場所の確保などの支援をする。

介護が必要になったら、個々にあった適切な福祉サービス・介護サービスを提供する。

成果目標と役割分担

全体目標 高齢者が生きがいをもって安心して暮らしている

指標	単位	基準値	目標値			説明
			H22	H25	H29	
高齢者が、生きがいを持ち、自立して暮らしていると感じる市民の割合	%	21.2 (H18)	30.0	40.0	50.0	市民満足度調査により測定。

¹ シルバー人材センターとは、定年退職者など的高齢者に、その能力やライフスタイルに合わせた雇用・就業機会を提供する組織。さまざまな社会参加を通じて、高齢者の健康で生きがいのある生活の実現と、地域社会の福祉の向上を目的とする。

(高齢者福祉)

個別目標 高齢者が介護予防に取り組み、介護が必要になっても地域で安心して暮らしている

指標	単位	基準値	目標値			説明
			H22	H25	H29	
高齢者人口に占める要介護者の割合	%	13.0 (H18)	15.0	16.3	17.6	65歳以上の市民のうち要介護認定を受けている人の割合。 高齢化が進行するほど、要介護者の割合は増加することが見込まれるが、その増加割合を抑制することを目標とする。
介護保険サービスを利用している割合	%	77.2 (H18)	80.0	82.0	85.0	要介護認定を受けているうち、介護サービスの提供を受けているかを測定するもの。

市民の役割	市役所の役割
<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センター¹を活用して、積極的に介護予防を行う。【個人・家庭】 ・介護が必要になった人は、介護保険制度を活用して住み慣れた地域で暮らす。【個人・家庭】 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民が積極的に介護予防に取り組めるような体制づくりを各機関と連携しながら行う。 ・地域包括支援センターを支援し、利用の啓発をする。 ・介護認定の公正・公平な審査を行い、介護保険制度の健全な運営に努める。

【関連する項目】

健康、福祉分野（柱4健康づくり）個別目標 自らが疾病予防に取り組んでいる(P-100)

健康、福祉分野（柱5保険年金）個別目標 医療保険制度が健全に運営され、市民が安心して医療を受けている(P-105)

個別目標 高齢者が在宅で安心して暮らしている

指標	単位	基準値	目標値			説明
			H22	H25	H29	
高齢者の在宅生活のための福祉サービスが充実していると感じる市民の割合	%	28.5 (H19)	30.0	40.0	50.0	市民満足度調査により測定。

市民の役割	市役所の役割
<ul style="list-style-type: none"> ・地域で高齢者に対し、見守り、声かけを行う。【個人・家庭】【市民団体】【企業】 ・福祉サービスを受けながら在宅で安心して暮らしている。【個人・家庭】 	<ul style="list-style-type: none"> ・各関係機関と連携して、介護予防を啓発する。 ・高齢者の緊急時の安全を確保する。 ・高齢者が在宅で安心して暮らすことができるよう、高齢者福祉サービスを充実させる。

¹ 地域包括支援センターとは、高齢者が住み慣れた地域で健やかに安定して暮らすことができるよう、総合的相談や要介護者等高齢者を総合的に支えるための地域の中核的機関。平成18年4月1日から介護保険法の改正に伴い創設。

【関連する項目】

生活環境、産業分野（柱3市民生活）個別目標 市民の足が確保できている(P-64)

個別目標 老後も高齢者は生きがいを持って充実した生活を送っている

指標	単位	基準値	目標値			説明
			H 2 2	H 2 5	H 2 9	
シルバー人材センター ² の登録者数	人	491人 (H18)	631	721	811	働きたいと思う高齢者の数をシルバー人材センターの登録者数で測定するもの。
老人クラブの会員数	人	6,866人 (H19)	8,302	8,651	9,000	高齢者が親睦を深めたり地域活動を行ったりしている状況を老人クラブの会員数で測定するもの。

市民の役割	市役所の役割
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が日ごろから社会参加や仕事を行い、健康でいきいき生活ができるよう心がける。【個人・家庭】【市民団体】【企業】 ・ボランティア活動などに積極的に参加する。【個人・家庭】【自治会】【市民団体】 ・ボランティア団体、NPO³、企業などは退職高齢者のもっている能力を活用して、活動を行う。【自治会】【市民団体】【企業】 ・シルバー人材センターは、職種を増やす。【市民団体】 	<ul style="list-style-type: none"> ・広報などを通じて、就労、社会参加の紹介を行う。 ・高齢者に関するボランティア活動を積極的に支援する。 ・高齢者が生きがいを持って生活できるよう老人クラブやシルバー人材センターを支援する。

関連する個別計画

- 第3期江南市介護保険事業計画及び高齢者保健福祉計画（H18～H20）
- 第4期江南市介護保険事業計画及び高齢者保健福祉計画（H21～H23）
- 第5期江南市介護保険事業計画及び高齢者保健福祉計画（H24～H26）

² シルバー人材センターとは、定年退職者など的高齢者に、その能力やライフスタイルに合わせた雇用・就業機会を提供する組織。さまざまな社会参加を通じて、高齢者の健康で生きがいのある生活の実現と、地域社会の福祉の向上を目的とする。

³ NPOとは、Non-Profit Organizationの略。営利を目的とせず、社会的な使命の達成を目的に、公益活動を行う民間組織のこと。特定非営利活動促進法（NPO法）により認証を受けた特定非営利活動法人（NPO法人）をいう。

《柱2》 地域で安心して子育てできる環境づくり（子育て）

現状と課題

女性の就業率の高まり、核家族化の進展、ひとり親家庭の増加などにより、育児支援へのニーズが多種多様化しています。また、子育て家庭の孤立化、育児への不安、子育て放棄などが原因と思われる虐待数も増加傾向にあります。

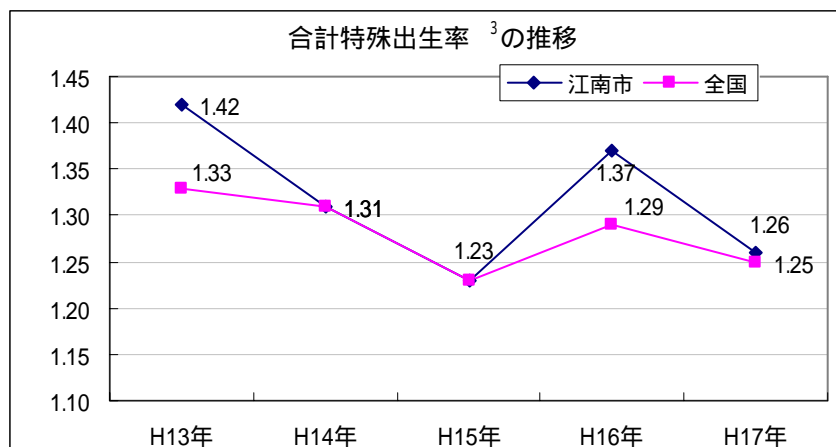
江南市においても、障害児への療育、子育て支援センター¹の整備、乳幼児保育の1～2才児の入園希望者の増加、学童保育対象児童年齢の引上げ、病児・病後児保育²、休日・夜間保育、障害児学童保育などニーズも多様化しています。一方で、地域の子育て力の不足や連帯意識の希薄化など、地域での子育て環境づくりが課題となっています。

このようなことから、行政主体の施策から脱却し、地域のボランティア組織の強化、地域の資産の活用、経験豊かな人材の活用などの地域の子育て環境づくりを進め、地域で子育て家庭を見守る体制を構築することが求められています。

子育て支援センター(子育てサロン)地区別来所総数(平成18年度)

布袋	古知野	宮田	草井	藤ヶ丘	他市	合計
3,451	2,861	714	69	383	154	7,632

(資料:児童課)



(資料:江南保健所)

10年後の地域のすがた

子育てを支援するさまざまなサークルやボランティア組織により、地域ぐるみで世代を超えた交流が積極的に行われ、市民、事業者、関係機関が共にパートナーシップをとり、役割分担して子育て支援が行われるようになっている。

その結果、子育て中の家庭がさまざまな保育サービスを受け、子育ての悩みや不安が解消され、安心して子どもを地域で産み育て、楽しく子育てができている。

¹ 子育て支援センターとは、子育て家庭等に対して、育児不安などに対する相談・助言、子育てサークルなどの育成・支援、各種教室や子育て講習会などの開催及び子育てに関する情報誌の発行を行う支援センターです。

² 病児・病後児保育とは、児童等が病気や病気回復期において集団での保育が困難であり、保護者が勤務等により家庭で育児を行うことが困難な場合に、一時的に預かるサービスのこと。

³ 合計特殊出生率とは、15歳から49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもの。一人の女性が一生に産む子どもの数。

市役所の使命

地域のボランティア組織や人材の育成、ボランティア活動への支援、安心して子どもを産み、地域ぐるみでの子育て力を向上させる啓発活動や民間活用を進め、各地域のニーズに合わせた計画的な子育て施設の整備、保育サービス、療育支援、育児支援を行い、子育てしやすい環境を整える。

成果目標と役割分担

全体目標 安心して子育てしている

指標	単位	基準値	目標値			説明
			H22	H25	H29	
延長保育などの保育サービスを受け、安心して子育てしていると感じる市民の割合	%	18.8 (H18)	25.0	35.0	50.0	市民満足度調査により測定。
学童保育や子育て相談・育児教室などの子育て支援を受け、楽しく子育てしていると感じる市民の割合	%	17.0 (H18)	25.0	35.0	50.0	市民満足度調査により測定。

個別目標 働きながら子育てする家庭が、安心して育児ができています

指標	単位	基準値	目標値			説明
			H22	H25	H29	
保育園入園待機児童数	人	0 (H18)	0	0	0	両親の就労により、保育が必要な対象者が保育園に入園できているかを測定するもの。
ファミリー・サポート・センター ⁴ 援助員数	人	85 (H18)	100	150	200	子育て支援の協力体制がどの程度整っているかを測定するもの。
学童保育受入待機児童数	人	0 (H18)	0	0	0	小学校1年生から3年生までの学童保育を必要とする対象者が、受け入れられているかを測定するもの。

市民の役割	市役所の役割
<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民が子育てのための活動に積極的に取り組む。【個人・家庭】 ・事業所は、就業に関する環境や条件の整備を積極的に推進し、子育てにやさしい環境づくりに取り組む。【企業】 	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者の就労、病気時などの場合において、家庭の保護者にかわってきめ細かな支援を行う。 ・育児の手助けが必要な人と手助けをしたい人を紹介し合う支援を行う。 ・学童保育の児童健全育成に関しての地域のニーズ、課題の調査、有効な支援に努める。

⁴ ファミリー・サポート・センターとは、子育て中の保護者が仕事や急な用事などで子どもの世話ができないときに、一時的に地域の人が支援する会員同士の相互援助活動を行う組織・しくみ。

(子育て)

個別目標 家庭での子育て不安が解消でき、育児が楽しくできている

指標	単位	基準値	目標値			説明
			H22	H25	H29	
子育て支援センター ¹ (子育てサロン)の利用者数	人	7,632 (H18)	8,700	9,700	10,700	親同士の交流・情報交換等の場として利用されているかを測定するもの。
児童虐待発生件数	件	6 (H18)	↘	↘	↘	児童相談センターが認定した虐待のうち、江南市での件数。

市民の役割	市役所の役割
<ul style="list-style-type: none"> ・思いやりや自主性、責任感をはぐむ家庭をつくる。【個人・家庭】 ・近所づきあいなどで、子育て相談や手助けなどお互いに援助に務める。【個人・家庭】 ・親として人間形成に努める。【個人・家庭】 	<ul style="list-style-type: none"> ・子育ての喜びや楽しみを持てるよう、子育て家庭に育児支援を行う。 ・子どもや家庭の悩みについて、電話相談、面接相談を受け、家庭における適正な児童教育を充実させる。また、広報などで啓発活動をする。 ・一宮児童相談センター及び関係機関などと連絡を密にして、虐待の早期発見、早期対応に努める。

【関連する項目】

健康、福祉分野（柱4健康づくり）個別目標 母子が健康保持に積極的に取り組み、母子ともに健康に暮らしている(P-101)

教育分野（柱2教育環境）個別目標 子どもが健やかに育つ環境が整い、人間性豊かな子どもたちが育っている(P-150)

個別目標 異年齢児との交流や親子での遊びを通じ、子どもが健全に育っている

指標	単位	基準値	目標値			説明
			H22	H25	H29	
児童館活動への延べ参加利用者数	人	132,393 (H18)	140,000	140,000	140,000	子どもたちの児童館利用や行事へ参加し楽しく活動しているかを測定するもの。
子どもフェスティバル来場者数	人	20,000 (H18)	30,000	30,000	30,000	親子や子ども同士が楽しく交流活動に参加しているかを測定するもの。

市民の役割	市役所の役割
<ul style="list-style-type: none"> ・児童館が行う活動に積極的に参加・協力する。【個人・家庭】【市民団体】 ・ボランティア団体、子ども会が組織づくりや組織改善を行い地域育児活動の一翼を担う。【市民団体】 	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの居場所となる、身近な遊び場の整備や維持管理を充実させる。 ・各地区で、活動するボランティア団体、子ども会の組織づくりを支援する。 ・ボランティア団体、子ども会を支援し、親子や子ども達で参加できる活動を行う。

¹ 子育て支援センターとは、子育て家庭等に対して、育児不安などに対する相談・助言、子育てサークルなどの育成・支援、各種教室や子育て講習会などの開催及び子育てに関する情報誌の発行を行う支援センターです。

個別目標 支援が必要な子育て家庭が自立して子育てができていく

指標	単位	基準値	目標値			説明
			H22	H25	H29	
一人親家庭の自立人数	人	83 (H18)	90	90	90	児童扶養手当に依存せず、自立できた家庭を測定するもの。
母子家庭が自立するための就労への教育支援件数	件	6 (H18)	20	30	40	母子家庭が自立するための必要な就労教育訓練への支援を受けられたかを測定するもの。

市民の役割	市役所の役割
<ul style="list-style-type: none"> 支援を受けている家庭は、自立できるよう、働くために必要な技能や知識を身に付ける努力をする。【個人・家庭】 	<ul style="list-style-type: none"> 支援を必要とする家庭が、自立できるよう、経済的支援や子育て、就業に関する相談などを行う。

個別目標 障害児は療育支援や統合保育での発達支援を受けている

指標	単位	基準値	目標値			説明
			H22	H25	H29	
市の母子通園施設への受入待機児童数	人	0 (H18)	0	0	0	障害を持つ児童が、わかかさ園の児童デイサービス ² を利用して、必要な療育を受けられているかを測定するもの。
保育園の障害児受入待機児童数	人	0 (H18)	0	0	0	健常児との統合保育を希望する障害児を持つ児童が、受け入れられているかを測定するもの。

市民の役割	市役所の役割
<ul style="list-style-type: none"> 障害児を持つ保護者は積極的に障害児の生活習慣の自立を促す活動に参加する。【個人・家庭】 	<ul style="list-style-type: none"> 一人ひとりの障害の程度、特性を把握した療育指導³を行う。集団保育が必要な障害児のために、健常児との統合保育により、成長発達の促進を支援する。 軽度発達障害児⁴の早期発見のため、保健センター、保育園、幼稚園などと連携を密にする。

² 児童デイサービスとは、障害児に、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練等を行うサービスのこと。

³ 療育指導とは、就学前の心身に障害や発達に遅れのある子どもに対し、障害指定保育園や障害施設の職員が、障害児の専門員を交え検討会、意見交換会、障害施設の職員交流などによりケアの共有化と見識を広め、障害児の処遇向上を行うこと。また、障害施設に母子と通園し、集団生活や親子遊びを通じて、基本的な生活経験を豊かにしたり、運動機能を高め集団生活の適応を促すこと。

⁴ 軽度発達障害とは、発達障害のうち、知的障害を伴わないものを指す。読み・書き・計算などの特定の能力習得が難しい学習障害(LD)や、年齢に応じた落ち着きがない注意欠陥・多動性障害(ADHD)などの総称。

(子育て)

【関連する項目】

健康、福祉分野（柱3 障害者福祉）個別目標 障害者は日常生活の支援を受け、安定した生活をしている
(P-95)

教育分野（柱1 学校教育）個別目標 児童生徒が心身ともに健康な状態で、適切な教育を受けている(P-144)

関連する個別計画

- 江南市次世代育成支援行動計画「わくわく子育て夢プラン」(H17～H26)

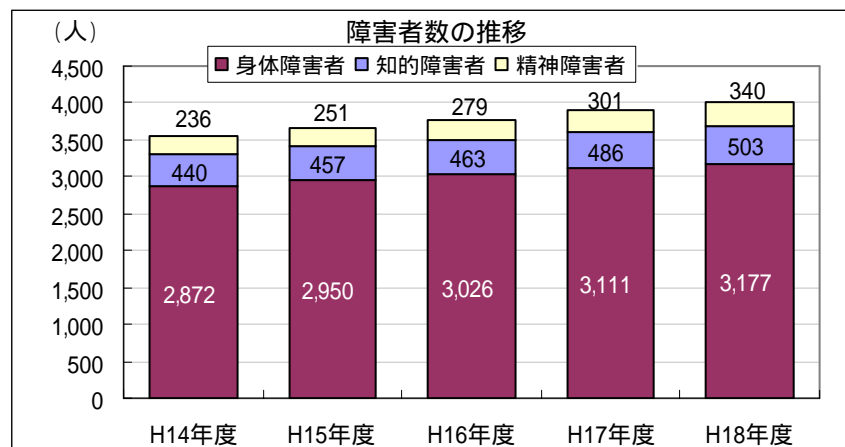
(子育て)

現状と課題

地域社会での障害者¹に対するノーマライゼーション²や施設のユニバーサルデザイン・バリアフリー³が進む中で、平成18年度から障害者自立支援制度⁴が始まり、障害者への自立支援による社会参加や就労移行が進められています。

江南市においても、高齢化の進行や、こころの病や発達障害の増加により、障害者数は増える傾向にあります。また、地域社会でのノーマライゼーションの意識が深まりつつあるとともに、公共施設などでのユニバーサルデザイン・バリアフリー化が進んでいますが、より充実することが課題となっています。また障害者雇用についても、まだ効率を優先する企業からの理解が得られにくい中で、障害者が自立して生活しにくい状況となっています。

このようなことから、地域社会でのノーマライゼーションの意識をより根付かせるとともに、障害者自立支援制度の理念を踏まえ、障害者が能力に応じた就労などを行い、必要な支援サービスを受けることにより、住み慣れた地域で自立した生活ができる環境づくりが求められています。



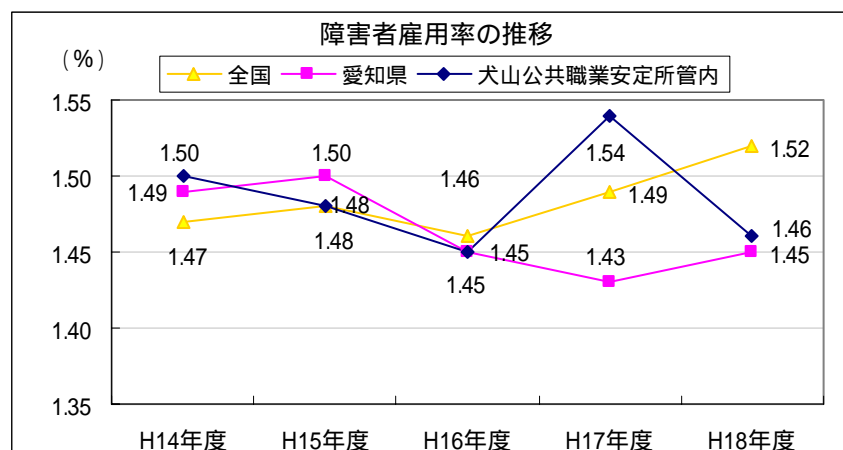
(資料:福祉課)

¹ 障害者とは、障害者自立支援法（平成18年4月1日施行）の中で、身体・知的・精神の3障害福祉の一元化が図られ、その対象となる障害がある人のこと。

² ノーマライゼーションとは、障害者に、全ての人が持つ通常の生活を送る権利を可能な限り保障することを目標に社会福祉を進めること。

³ ユニバーサルデザインとは、障害の有無、年齢、性別、人種等にかかわらず多様な人々が利用しやすいよう都市や生活環境をデザインする考え方。バリアフリーとは、障害者や高齢者が、生活する上で支障となる物理的な障壁や意識上の障壁を取り除くこと、また障壁が取り除かれた状態。障壁を取り除くことをバリアフリーというのに対し、はじめから障壁を作らないという考え方がユニバーサルデザイン。

⁴ 障害者自立支援制度とは、障害者の地域生活と就労を進め、自立を支援する観点から、これまで障害種別ごとに異なる法律に基づいて提供されてきた福祉サービス、公費負担医療等について一元化を図るとともに、支援費制度に代わって障害者に費用の原則1割負担を求め、保護から自立に向けた支援を行うことを目的とした制度。平成18年4月1日から実施。



(資料: 犬山公共職業安定所)

10年後の地域のすがた

能力に応じた就労などを行い、必要な支援サービスを受けて、障害者が住み慣れた地域で生活している。また、地域社会でのノーマライゼーションの意識が定着し、障害者が地域で活動しやすいようなソフト・ハード両面におけるユニバーサルデザイン・バリアフリー化が進んでいる。

その結果、障害者の自立及び社会参加が進み、地域で生きがいを持って安心して暮らしている。

市役所の使命

ノーマライゼーションの意識を定着させるための啓発を行う。公共施設のユニバーサルデザイン・バリアフリー化を進める。障害者の自立及び社会参加に向けて支援する。

(障害者福祉)

成果目標と役割分担

全体目標 障害者が自立し、住み慣れた地域で生きがいをもって安心して暮らしている

指標	単位	基準値	目標値			説明
			H22	H25	H29	
福祉サービスが整っており、障害のある人が、作業所への通所やホームヘルパー ¹ 、デイサービス ² などの利用により、地域でいきいきと生活していると感じる市民の割合	%	20.8 (H18)	31.3	39.3	50.0	市民満足度調査により測定。

個別目標 障害者が生活しやすい社会環境が整備され、能力にあった就労・社会参加をしている

指標	単位	基準値	目標値			説明
			H22	H25	H29	
障害者の雇用率	%	1.46 (H18)	1.80	1.80	1.80	犬山公共職業安定所管内の障害者手帳所持者の雇用状況を測定するもの。
公共施設のバリアフリー ³ 化率	%	60.1 (H18)	↗	↗	↗	公共施設のバリアフリー化の割合を測定するもの。
就労継続支援 ⁴ 及び就労移行支援サービス ⁵ の利用人数	人	不明 (H18)	73	97	121	社会参加に向けて、就労継続支援及び就労移行支援サービスを利用している障害者の数を測定するもの。

市民の役割	市役所の役割
<ul style="list-style-type: none"> 市民一人ひとりが家庭や地域社会においてノーマライゼーション⁶の意識を深める。【個人・家庭】 各企業は障害者雇用に対する理解を深める。【企業】 障害者施設に係る情報を、地域社会、ボランティア、施設及び企業などがネットワーク化し、共有する。【市民団体】【企業】 就労継続支援及び就労移行支援サービスを提供する施設は就労の場としても充実させる。【市民団体】 	<ul style="list-style-type: none"> 障害者の就労相談を充実する。 企業に対して知的障害者に係る職親委託制度⁷の採用を勧める。 障害者施設に係る情報を提供する。 公共施設のユニバーサルデザイン・バリアフリー化を進める。 就労継続支援及び就労移行支援サービスを提供する施設を就労の場として支援する。

¹ ホームヘルパーとは、日常生活において支援が必要な在宅の高齢者や障害者に対し、家事や通院介助などの生活支援を行う訪問介護員のこと。

² デイサービスとは、在宅の高齢者や障害者を日帰りで施設に送迎し、日中に入浴や食事、レクリエーション、機能訓練などを提供する介護サービスのこと。

³ ユニバーサルデザインとは、障害の有無、年齢、性別、人種等にかかわらず多様な人々が利用しやすいよう都市や生活環境をデザインする考え方。バリアフリーとは、障害者や高齢者が、生活する上で支障となる物理的な障壁や意識上の障壁を取り除くこと、また障壁が取り除かれた状態。障壁を取り除くことをバリアフリーというのに対し、はじめから障壁を作らないという考え方がユニバーサルデザイン。

【関連する項目】

都市生活基盤分野（柱1市街地整備）個別目標 魅力的で快適な市街地が整備され、多くの市民で賑わっている(P-116)

都市生活基盤分野（柱3公園緑地）個別目標 都市公園等が整備され、日ごろから公園に歩いて行き、うるおいのある生活をしている(P-124)

個別目標 障害者は日常生活の支援を受け、安定した生活をしている

指標	単位	基準値	目標値			説明
			H22	H25	H29	
施設入所支援サービスの利用人数	人	94 (H18)	87	87	87	障害者の、施設入所から地域生活への移行状況と入所を必要としている障害者が受け入れられているかを測定するもの。
訪問系サービス(ホームヘルプ等)の利用人数	人	77 (H18)	89	94	100	在宅で生活している障害者が必要な生活支援を受けているかを測定するもの

市民の役割	市役所の役割
<ul style="list-style-type: none"> 各施設は障害者自立支援のための支援メニューの充実を行い、専門の人材を確保する。【企業】 利用者は各種障害福祉サービスなどを有効に利用する。【個人・家庭】 	<ul style="list-style-type: none"> 障害者の自立や社会参加に向けての障害福祉サービス⁸などを充実する。 多様な相談ニーズに応えるため、障害者相談を充実する。 難病患者⁹へは、難病の認定機関である県と連携し支援する。

【関連する項目】

健康、福祉分野（柱2子育て）個別目標 障害児は療育支援や統合保育での発達支援を受けている(P-89)

教育分野（柱1学校教育）個別目標 児童生徒が心身ともに健康な状態で、適切な教育を受けている(P-144)

⁴ 就労継続支援サービスとは、一般企業等への就労が困難な人を対象とした、働く場を提供するとともに、必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練等を行うサービスのこと。

⁵ 就労移行支援サービスとは、一般企業等への就労を希望する人を対象とした、定められた期間、就労に必要な知識や能力の向上のために必要な訓練を行うサービスのこと。

⁶ ノーマライゼーションとは、障害者に、全ての人が持つ通常の生活を送る権利を可能な限り保障することを目標に社会福祉を進めること。

⁷ 職親委託制度とは、知的障害者の自立更生を図るため、知的障害者を一定期間職親に預け、生活指導及び技能習得訓練を行うことによって、就職に必要な素地を与えると共に雇用の促進と職場における定着性を高め、もって知的障害者の福祉の向上を図ることを目的とした制度。

⁸ 障害福祉サービスとは、障害者自立支援法に基づく法定福祉サービスで、ホームヘルプ・行動援護などの訪問系サービス、生活介護・就労継続（移行）支援・児童デイサービス・ショートステイなど日中活動系サービス及びケアホーム・グループホーム・施設入所支援の居住系サービスをいう。またその他のサービスとして地域生活支援（相談支援・日常生活用具給付等・地域活動支援センターなど）がある。

⁹ 難病患者とは、厚生労働科学研究難治性疾患研究事業の対象疾患（特定疾患）の中でも、現在愛知県が医療費助成の対象としている特定疾患の認定を受けている人をいう。

(障害者福祉)

関連する個別計画

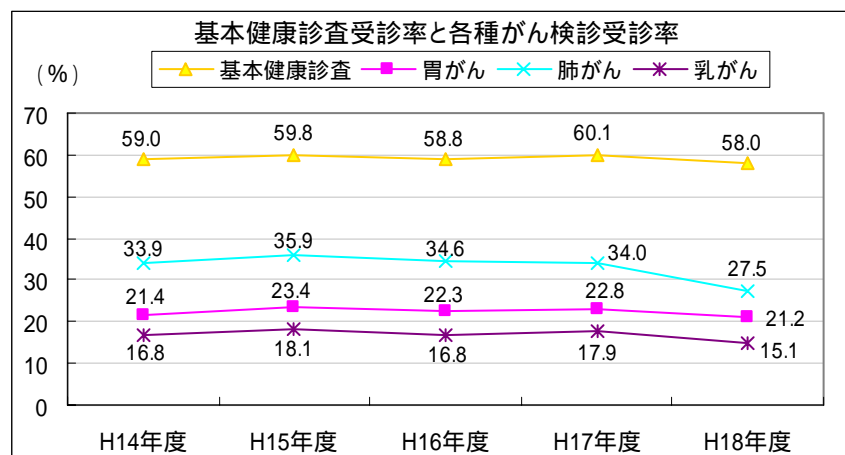
- 江南市の人にやさしい街づくり基本計画及び障害者計画 (H10～H20)
- 江南市障害福祉計画 (H18～H20)

現状と課題

食生活の乱れ、ストレスの増加などに伴い生活習慣病¹が増加し、疾病予防や疾病にかかった後の生活管理など健康維持に対する関心が高まっています。

江南市でもがん、循環器病、糖尿病などの生活習慣病を要因とした死因が上位を占めています。その一因として、健康診査や各種がん検診の受診率が低いということがあり、疾病予防、健康維持に対する体制づくりが課題となっています。

このようなことから、年代を問わず、健康でいきいきと生活するために、市民一人ひとりが健康への高い意識を持つとともに、運動や健康教室などの健康づくりに取り組みやすい環境を整えることが求められています。



(資料:健康衛生課)

10年後の地域のすがた

日ごろから正しい食生活や運動を心がけるとともに、生涯を通じて市民自らが健康づくりを行っている。健康診査を定期的を受診し、疾病の予防・早期発見に取り組むという意識が定着し、各地域で健康づくりの教室などが行われている。

その結果、寝たきりや生活習慣病になる人が少なくなり、市民は長く健康を保持し安心して暮らしている。

¹ 生活習慣病とは、長年身についた悪い食生活をはじめ、運動不足、休養不足、過度の飲酒や喫煙などの毎日の生活習慣が積み重なって発症する病気のこと。

市役所の使命

地域の健康意識を向上させるための啓発、ボランティアの育成や活動支援を行う。また、身近で運動などができるように地域・学校・職場が一体となった健康づくりのための環境を整える。

感染症²を予防するために、予防接種の受診率の向上を図る。

妊婦・乳幼児の健康保持のために、妊婦・乳幼児健診の充実を図る。

成果目標と役割分担

全体目標 自ら健康づくりに取り組み、健康に暮らしている

指標	単位	基準値	目標値			説明
			H22	H25	H29	
健康づくりに取り組み、健康に暮らしていると感じる市民の割合	%	72.4 (H19)	75.0	77.5	80.0	市民満足度調査により測定。

² 感染症とは、ウイルスや細菌などの微生物が体内に入り、体内で増加することにより発症する病気のこと。

(健康づくり)

個別目標 自らが疾病予防に取り組んでいる

指標	単位	基準値	目標値			説明
			H22	H25	H29	
健康診査受診率	%	67.7 (H19)	70.0	72.5	75.0	生活習慣病 ¹ 予防の基礎となる市民の健康意識を測定するもの。 市民満足度調査により測定。
運動習慣のある市民の割合	%	男 16.4 女 14.0 (H14)	男 27.0 女 24.0	男 32.0 女 29.0	男 37.0 女 34.0	生活習慣病予防、身体機能の低下予防の基礎となる市民の健康づくりの取り組み度合いを測定するもの。
健康フェスティバル参加者数	人	1,600 (H18)	2,000	2,500	3,000	市民の健康意識の普及・啓発の基礎となる健康イベントの参加度合いを測定するもの。



市民の役割	市役所の役割
<ul style="list-style-type: none"> ・日ごろから正しい食生活や運動を心がける。【個人・家庭】 ・健康診査を積極的に受診する。【個人・家庭】 ・企業等は、健康診断を実施し、各種健康講座を開催するなど、社員の健康づくりを推進する。【企業】 ・健康フェスティバルなどのイベントに積極的に参加する。【個人・家庭】【教育・研究機関】 ・ボランティア養成講座などを受講した市民は、地域の施設を利用して、健康教室を開くなど健康づくりを推進する。【個人・家庭】【教育・研究機関】 ・ボランティア養成講座などを受講した市民は、地域の施設を利用して、介護予防を推進する。【個人・家庭】 	<ul style="list-style-type: none"> ・正しい食生活を通じて、健康づくりを進めるための事業を実施する。 ・疾病予防のためにがん検診などの健康診査を充実する。 ・閉じこもりや、心身の機能低下を防ぎ、寝たきりにならないために、健康体操や健康教室を実施する。 ・ボランティアの養成、健康フェスティバルの開催やウォーキング運動²を市民に広め、健康への関心を高める。

【関連する項目】

健康、福祉分野（柱1高齢者福祉）個別目標 高齢者が介護予防に取り組み、介護が必要になっても地域で安心して暮らしている(P-84)

健康、福祉分野（柱5保険年金）個別目標 医療保険制度が健全に運営され、市民が安心して医療を受けている(P-105)

教育分野（柱3生涯学習）個別目標 市民が身近にスポーツを楽しみ、なれ親しんでいる(P-156)

¹ 生活習慣病とは、長年身についた悪い食生活をはじめ、運動不足、休養不足、過度の飲酒や喫煙などの毎日の生活習慣が積み重なって発症する病気のこと。

² ウォーキング運動とは、体力が衰えがちな中高年の人たちに、効果的に筋力をつけてもらい、寝たきりになることを防ぐための健康体操のことで、平成17年10月に作成。

個別目標 必要な予防接種を受け、感染症³にかかることなく健康を維持している

指標	単位	基準値	目標値			説明
			H22	H25	H29	
予防接種(三種混合)接種率	%	89.4 (H18)	100.0	100.0	100.0	伝染の恐れのある疾病の発生及びまん延の予防状況を測定するもの。
予防接種(BCG)接種率	%	98.1 (H18)	100.0	100.0	100.0	結核の発生及びまん延の予防状況を測定するもの。
狂犬病予防注射接種率	%	83.6 (H18)	100.0	100.0	100.0	狂犬病の発生及びまん延の予防状況を測定するもの。

市民の役割	市役所の役割
<ul style="list-style-type: none"> ・予防接種を受け健康を維持する。【個人・家庭】 ・医療機関は、広域による予防接種を実施する。【企業】 ・犬を飼う市民は、狂犬病予防接種を怠らない。【個人・家庭】 	<ul style="list-style-type: none"> ・保健センターで、ポリオ、BCGなどの集団接種を実施する。 ・予防接種が必要な市民に接種時期や必要性を知らせる。 ・どこの医療機関でも予防接種ができる体制をつくる。 ・狂犬病予防注射が受けやすい体制を整える。

個別目標 母子が健康保持に積極的に取り組み、母子ともに健康に暮らしている

指標	単位	基準値	目標値			説明
			H22	H25	H29	
妊婦健康診査の受診率	%	95.3 (H18)	100.0	100.0	100.0	妊婦と胎児の健康管理を妊婦健康診査の受診状況で測定するもの。
乳幼児健康診査(4か月児健康診査)の受診率	%	98.5 (H18)	100.0	100.0	100.0	乳幼児の疾病の早期発見と育児不安の解消を最初の健診(4か月児健康診査)の受診状況で測定するもの。

市民の役割	市役所の役割
<ul style="list-style-type: none"> ・妊婦は健康診査を受け、疾病の早期発見、早期治療に努める。【個人・家庭】 ・子育て中の家庭は、乳幼児の健康診査を受け、疾病の早期発見に努め、必要に応じて育児相談する。【個人・家庭】 	<ul style="list-style-type: none"> ・妊産婦の出産への不安と経済的不安を解消するために、健康診査への支援充実を図る。 ・乳幼児の健康診査により疾病の早期発見や育児の不安を解消する。

【関連する項目】

健康、福祉分野(柱2子育て) 個別目標 家庭での子育て不安が解消でき、育児が楽しくできている(P-88)

³ 感染症とは、ウイルスや細菌などの微生物が体内に入り、体内で増加することにより発症する病気のこと。

(健康づくり)

個別目標 市民が安心して医療を受けている

指標	単位	基準値	目標値			説明
			H22	H25	H29	
かかりつけ医をもっている市民の割合	%	56.2 (H19)	60.0	65.0	70.0	市民満足度調査により測定。
病院等の医療体制が整い、安心して暮らしていると感じる市民の割合	%	49.3 (H18)	53.0	56.0	60.0	市民満足度調査により測定。



市民の役割	市役所の役割
<ul style="list-style-type: none"> ・気軽に相談できるかかりつけ医を持つ。【個人・家庭】 ・高度医療機関とかかりつけ医は、お互いに連携する。【企業】 	<ul style="list-style-type: none"> ・夜間・休日診療を確保する。 ・かかりつけ医の情報を市民に提供する。

関連する個別計画

- 健康日本21江南計画 (H16～H22)

(健康づくり)

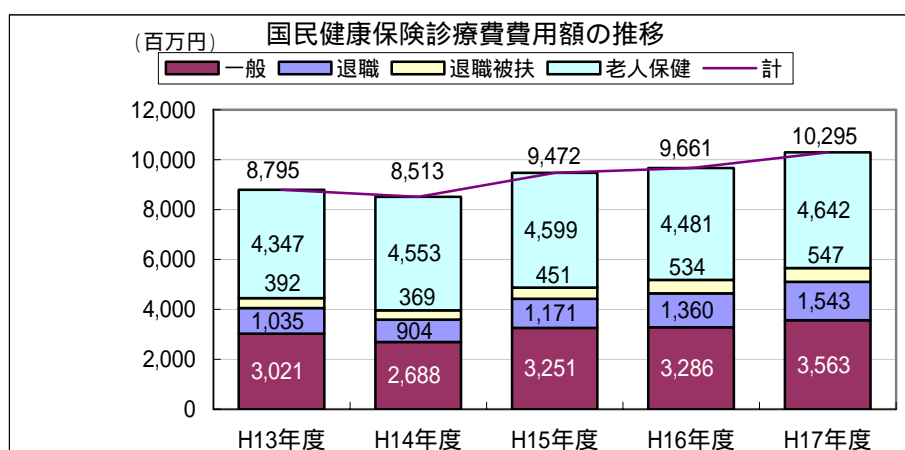
《柱5》 保険年金制度の健全な運営（保険年金）

現状と課題

高齢化が進み、高齢者や定年退職者が増え、生活不安、経済的不安、健康への不安などが増大しています。

江南市においても、高齢者の医療費が増えるなど、社会保障費¹が増加傾向にあります。

このようなことから、メタボリックシンドローム²に着目した特定健康診査及び特定保健指導により疾病を予防し、もしものときにも最低限の生活が保障されていること、安定した生活が続けられること、安心して生活できるようにすることが求められています。



(資料: 保険年金課)

10年後の地域のすがた

市民自らの健康意識が定着し、保険年金制度が健全に運営されている。
その結果、もしもの場合に最低限の生活が保障されていることにより、生活の不安が軽減され、安心して暮らしている。

市役所の使命

健康への自覚を促すため、医療保険の加入者に対し、健康診査、保健指導を推進し、国民健康保険制度の健全な運営に努める。また、国民年金事務を円滑に進める。

¹ 社会保障費とは、医療や年金、介護、生活保護などの社会保障に係る経費のこと。

² メタボリックシンドロームとは、内臓にたまった脂肪により糖尿病などさまざまな生活習慣病が引き起こされた状態のこと。

成果目標と役割分担

全体目標 保険年金制度が健全に運営され、もしもの場合の生活の不安が軽減され、安心して暮らしている

指標	単位	基準値	目標値			説明
			H22	H25	H29	
保険年金制度により安心して暮らしていると感じる市民の割合	%	56.1 (H18)	60.0	60.0	60.0	市民満足度調査により測定。

個別目標 医療保険制度が健全に運営され、市民が安心して医療を受けている

指標	単位	基準値	目標値			説明
			H22	H25	H29	
国民健康保険給付実施率	%	100.0 (H18)	100.0	100.0	100.0	(給付実施額/給付義務額) × 100
特定健康診査実施率	%	-	50.0	65.0	65.0	(特定健診受診者数/40歳以上被保険者数) × 100
福祉医療費助成実施率	%	100.0 (H18)	100.0	100.0	100.0	(助成実施額/助成義務額) × 100
後期高齢者医療 ³ 給付実施率	%	-	100.0	100.0	100.0	(給付実施額/給付義務額) × 100

市民の役割	市役所の役割
<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険被保険者は、国民健康保険税を納付する。【個人・家庭】 国民健康保険被保険者は、国民健康保険の資格取得などの届出を行う。【個人・家庭】 40歳以上の国民健康保険被保険者は、特定健康診査及び特定保健指導を受診する。【個人・家庭】 福祉医療受給者は、福祉医療の助成に関する届出を行う。【個人・家庭】 後期高齢者医療被保険者は、後期高齢者医療保険料を納付する。【個人・家庭】 後期高齢者医療被保険者は、後期高齢者医療の資格取得などの届出を行う。【個人・家庭】 	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険を健全に運営し、被保険者に対し療養の給付などを行う。 40歳以上の国民健康保険被保険者に対し、特定健康診査及び特定保健指導を行う。 福祉医療の対象者に対し、医療費の助成を行う。 後期高齢者医療被保険者の資格取得届出の受付等を行い、後期高齢者医療広域連合⁴と連絡調整をする。 医療保険の制度、届出、給付などに関する広報を行う。 医療制度改革の概要、方向性などについて広報を行う。

³ 後期高齢者医療とは、75歳以上の高齢者を対象とした医療制度のこと。

⁴ 後期高齢者医療広域連合とは、高齢者の疾病、負傷又は死亡に関する給付を実施するために設けられた県内全市町村が加入する組織のこと。

(保険年金)

【関連する項目】

健康、福祉分野（柱1高齢者福祉）個別目標 高齢者が介護予防に取り組み、介護が必要になっても地域で安心して暮らしている(P-84)

健康、福祉分野（柱4健康づくり）個別目標 自らが疾病予防に取り組んでいる(P-100)

個別目標 国民年金制度への理解が深まり、届出や保険料の納付が適正に行われている

指標	単位	基準値	目標値			説明
			H22	H25	H29	
国民年金保険料納付率	%	69.4 (H18)	↗	↗	↗	(収納月数 + 前納月数) / 収納対象月数 × 100



市民の役割	市役所の役割
<ul style="list-style-type: none"> ・国民年金の資格取得などの届出、免除などの申請、給付に関する請求手続きなどを行う。【個人・家庭】 ・国民年金の保険料を納付する。【個人・家庭】 	<ul style="list-style-type: none"> ・国民年金の届出、納付その他制度に関する広報を行う。 ・国民年金の資格取得などの届出、免除などの申請、給付に関する請求書などを受理し、社会保険庁長官に報告する。 ・国民年金の業務や制度に関する相談を行う。

関連する個別計画

- 江南市国民健康保険特定健康診査等実施計画（H20～H24）

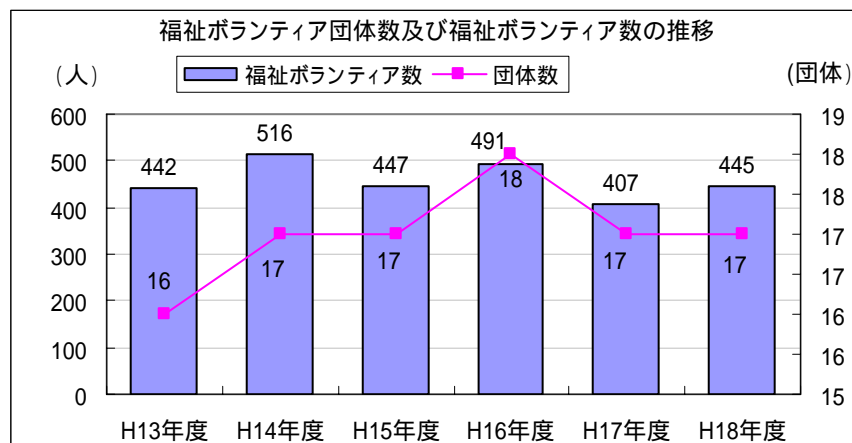
(保險年金)

現状と課題

社会経済状況の変化に伴う雇用形態の多様化などにより、低所得者が増えています。また、核家族化、地域コミュニティ機能の支え合うしくみ、機能が弱まったことにより、家庭や地域の子育て力や介護力などが低下してきています。

江南市においても、生活保護世帯が過去5年間で約1.6倍増えています。また、多様な福祉団体が活動していますが、福祉ボランティア、各関係団体などの運営基盤が弱く、ネットワーク化があまり進んでいない状況にあります。それとともに、地域での活動及び活躍の機会づくりが課題となっています。

このようなことから、生活困窮者などの自立支援の充実が求められています。また、地域福祉活動を活発にするための活動の担い手となる人材の育成や地域活動の場、活躍の機会づくりが求められています。



(資料:江南市社会福祉協議会)

10年後の地域のすがた

生活困窮者などに対する自立への支援が行われている。また、福祉関係のボランティア団体、NPO¹、コミュニティビジネス²を行う企業及び市役所の間でネットワーク化が進み、機能的に協働するシステムが整備され、子育てや介護などに対する支援が地域全体で効果的になされている。

その結果、生活困窮者、子育て中の市民や高齢者などの誰もが地域で安心して暮らしている。

¹ NPOとは、Non-Profit Organizationの略。営利を目的とせず、社会的な使命の達成を目的に、公益活動を行う民間組織のこと。特定非営利活動促進法(NPO法)により認証を受けた特定非営利活動法人(NPO法人)をいう。

² コミュニティビジネスとは、高齢者介護、子育て支援、環境保全、生涯学習、地域の活性化などに関する地域の課題を、地域資源を活かしながら「ビジネス」の手法で解決していこうとする取り組み。

市役所の使命

生活困窮者などの自立を支援する。また、地域全体で課題を解決できるしくみをつくる。福祉活動を支援し、活動の担い手となる人材を育成していく。

成果目標と役割分担

全体目標 生活困窮者や高齢者などへの生活支援が充実し地域で支え合い、誰もが地域で安心して暮らしている

指標	単位	基準値	目標値			説明
			H22	H25	H29	
必要なときに地域で支え合う体制が整っていると感じる市民の割合	%	33.4 (H19)	38.4	43.4	50.0	地域での共助活動の状況を測定するもの。 市民満足度調査により測定。

個別目標 生活困窮者や被災者が支援を受け、自立している

指標	単位	基準値	目標値			説明
			H22	H25	H29	
生活保護世帯の自立した割合	%	13.5 (H18)	→	→	→	廃止世帯数(年度中) / 被保護者世帯数(年度当初の4月1日現在) × 100

市民の役割	市役所の役割
<ul style="list-style-type: none"> ・不意の災害や災難などに備え、貯蓄などしておく。【個人・家庭】 ・自治会、自主防災会などの自治組織に参加し共助活動をする。【個人・家庭】 ・被保護者はできる限り早く自立して生活できるよう仕事を探す。【個人・家庭】 ・民生委員³は、地域における生活困窮者の状況を把握しておく。【市民団体】 	<ul style="list-style-type: none"> ・貸付・見舞金など経済的支援や就労相談など生活の安定に向けて支援制度を整備する。 ・生活保護の認定事務を保護基準により適切に実施する。 ・生活保護世帯における自立に向けての支援を公共職業安定所など関係機関との連携により行う。

【関連する項目】

経営、企画分野（柱1地域経営）個別目標 市民が地域社会の担い手になっている(P-168)

³ 民生委員とは、民生委員法に基づき、社会奉仕の精神を持って、常に住民の立場になって相談に応じ、及び必要な援助を行い、社会福祉の増進に努めることを任務として、市町村の区域に配置されている民間人。民生委員は児童委員を兼ねる。

(生活支援・福祉活動)

個別目標 社会福祉関係団体などが地域の福祉活動を積極的に行っている

指標	単位	基準値	目標値			説明
			H22	H25	H29	
社会福祉関係の団体数、参加人数	団体	19	21	21	21	赤十字奉仕団、更生保護女性会及び市社会福祉協議会ボランティア団体がどの程度活動しているかを団体数と参加者数で測定するもの。
	人	760 (H18)	790	790	790	
市内の福祉関係のNPO ¹ 団体数	団体	3 (H18)	5	6	8	福祉関係のNPO団体がどの程度活動しているかを測定するもの。

市民の役割	市役所の役割
<ul style="list-style-type: none"> ・地域の福祉活動に積極的に参加する。【個人・家庭】 ・社会福祉団体の参加者は目的意識を持ち自立力を高める。【個人・家庭】 ・ボランティア団体、NPOなどの社会福祉団体がリーダーなど専門的人材を育成する。【市民団体】 ・ボランティア団体、NPOなどの社会福祉団体が活動内容をPRする。【市民団体】 	<ul style="list-style-type: none"> ・各団体の活動を支援する。 ・各団体間のネットワーク化を支援する。 ・各団体へ各種関係情報を提供し、共有を進める。

【関連する項目】

経営、企画分野（柱1地域経営）個別目標 市民が地域社会の担い手になっている(P-168)

個別目標 生活困窮者や高齢者などは、民生委員²等の支援を受け、問題を解決し、安定した生活をしている

指標	単位	基準値	目標値			説明
			H22	H25	H29	
民生委員の相談支援件数	件	2,103 (H18)	↗	↗	↗	民生委員の相談支援活動により、地域福祉の向上への効果を測定するもの。

市民の役割	市役所の役割
<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員活動に積極的に情報を提供する。【個人・家庭】 ・地域福祉活動に積極的に参加する。【個人・家庭】 	<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員の資質をより高める。 ・民生委員活動がより効果的な活動になるよう支援する。

¹ NPOとは、Non-Profit Organizationの略。営利を目的とせず、社会的な使命の達成を目的に、公益活動を行う民間組織のこと。特定非営利活動促進法（NPO法）により認証を受けた特定非営利活動法人（NPO法人）をいう。

² 民生委員とは、民生委員法に基づき、社会奉仕の精神を持って、常に住民の立場になって相談に応じ、及び必要な援助を行い、社会福祉の増進に努めることを任務として、市町村の区域に配置されている民間人。民生委員は児童委員を兼ねる。

【関連する項目】

経営、企画分野（柱1地域経営）個別目標 市民が地域社会の担い手になっている(P-168)

個別目標 地域住民が地域福祉活動や学習活動を積極的に行っている

指標	単位	基準値	目標値			説明
			H22	H25	H29	
市の学習等供用施設の利用者数	人	121,286 (H18)	125,000	125,000	125,000	学習等供用施設で、地域福祉活動や学習活動がどの程度行われているかを測定するもの。



市民の役割	市役所の役割
・学習等供用施設を積極的に利用する。【個人・家庭】 【市民団体】	・施設の効率的及び効果的な運営をする。

【関連する項目】

経営、企画分野（柱1地域経営）個別目標 市民が地域社会の担い手になっている(P-168)

都市生活基盤分野

都市生活基盤分野

都市生活基盤が整備され、全ての市民が快適で安心・安全な生活をしている。

1 秩序と賑わいのある快適なまちづくり【市街地整備】

適正で秩序ある都市計画により、中心市街地が賑わい、市民が安心・安全で快適な生活を送っている。

2 人にやさしいみちづくり【道路】

自動車で移動がしやすく、歩行者も安心して通行できる道路環境となっている。

3 花と緑あふれる公園づくり【公園緑地】

公園緑地が整備され、花と緑とうるおいのある空間が、確保されている。

4 公共下水道の普及促進【下水道】

下水道が整備され、生活環境の改善が図られている。

5 浸水被害のないまちづくり【治水】

河川が整備され、浸水被害が軽減し、市民の災害に対する不安が解消されている。

6 安心・安全な住環境の確保【住環境】

住環境が整備され、安心・安全な生活環境が確保されている。

7 健全な水道事業経営と安全な水の安定供給【上水道】

健全な経営と安全な水道水が安定的に供給され、市民が安心・安全に暮らしている。

現状と課題

人口減少時代の到来や都市の成熟について盛んに議論がなされています。また、空洞化や衰退化の歯止めのかからない中心市街地を活性化するため、「まちづくり三法¹」が改正されました。このようなことから、コンパクトシティ²や秩序と賑わいある都市計画の形成への意識が高まっています。

江南市においては、駅前・市街地の活性化が不十分であるとする市民は約4分の3に達すると同時に、秩序あるまちなみの形成が不十分であるとする市民が約6割に達しており、今後は秩序と賑わいのあるまちづくりへのニーズがさらに増大することが予想されます。

中心市街地の活性化を図るためには、都市基盤整備とともに、民間による多種多様な活動と提案が必要不可欠であり、市民、関係機関と市役所が協働することが課題となっています。秩序ある都市計画や中心市街地の活性化を促進するための方策を都市計画マスタープラン³や中心市街地活性化基本計画⁴などに定め、「選択と集中」による都市施設の整備や中心市街地の再生施策の実施もまちづくり団体との協働により進めることが求められています。

10年後の地域のすがた

既存のまちづくり団体の活動が活性化し、まちづくり活動を積極的に推進する中心的団体が組織され、市役所との協働による自立した多様なまちづくり活動が盛んに行われている。

その結果、秩序ある都市計画の推進がなされ、市民が快適な生活を送っている。また、やる気と元気のある中心市街地が再生され、多くの市民が集い、賑わっている。

市役所の使命

秩序ある都市空間を創出するため、市民と共有できるビジョンや方策を都市計画マスタープランなどに定め、実現性の高い都市計画を推進する。また、空洞化、衰退が著しい中心市街地を活性化するための施策を推進する。

¹ まちづくり三法とは、「都市計画法」「中心市街地活性化法」「大規模小売店舗立地法」の総称で、中心市街地を活性化させるための法案をいう。

² コンパクトシティとは、市街地の無秩序な拡大を図るのではなく、既存都市の中心部を有効活用し、そこに多様な機能を集積させた都市の形態をいう。

³ 都市計画マスタープランとは、市町村が将来の都市づくりのビジョンと、これを実現化するための方針等を定めるものをいう。

⁴ 「中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に関する法律」及び国の基本方針に基づき、市町村が策定する中心市街地の都市機能の増進及び経済活力の向上を推進するための計画をいう。

成果目標と役割分担

全体目標 秩序ある都市計画により、美しく賑わいのあるまちで生活している

指標	単位	基準値	目標値			説明
			H22	H25	H29	
秩序ある、美しいまちなみが形成されていると感じる市民の割合	%	21.3 (H18)	26.0	29.0	33.3	市民満足度調査により測定。

個別目標 適正な都市計画により、秩序があり美しく、快適なまちづくりが行われている

指標	単位	基準値	目標値			説明
			H22	H25	H29	
都市計画道路 ⁵ の整備率	%	64.5 (H18)	65.1	65.7	71.7	快適で便利な市街地整備が行われているかを、都市計画道路の整備率で測定するもの。 都市計画道路改良済延長/都市計画道路計画延長



市民の役割	市役所の役割
<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画について理解を深める。【個人・家庭】 ・建築など開発行為を行うときは地域の快適な環境を考える。【個人・家庭】【企業】 ・快適な景観を守るため違反広告をしない。【企業】 ・用地協力など都市計画道路の整備に協力する。【個人・家庭】 	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画のしくみや制度について市民に分かりやすく説明し、理解を得る。 ・定めた都市計画に沿った適切な規制・指導を行う。 ・地域環境に配慮した質の高い都市計画道路を計画的に整備する。 ・都市計画道路などの整備について情報を提供する。 ・屋外広告物県条例に沿って許可、指導、規制を行う。

⁵ 都市計画道路とは、健全な市街地の形成と活力ある都市形成に寄与するため、都市の基盤的施設として都市計画法に基づいて都市計画決定した道路をいい、その機能に応じて、自動車専用道路、幹線街路、区画街路、特殊街路の4種類に分けられる。

(市街地整備)

個別目標 魅力的で快適な市街地が整備され、多くの市民で賑わっている

指標	単位	基準値	目標値			説明
			H22	H25	H29	
駅前や市街地が整備され、人々が集いにぎわっていると感じる市民の割合	%	8.8 (H18)	13.0	16.0	20.0	市民満足度調査により測定。
江南駅・布袋駅の1日乗降客数	人	33,800 (H17)	33,800	34,200	34,600	市街地が賑わっているかを、駅の乗降客数で測定するもの。
江南駅前広場を通過する車両の台数	台	8,800 (H17)	6,000	5,000	4,000	交通混雑の状況を、通過車両台数で測定するもの。

市民の役割	市役所の役割
<ul style="list-style-type: none"> ・環境美化活動など協働で実施するまちおこしに対して積極的に取り組む。【個人・家庭】 ・朝夕の交通混雑緩和のため自転車、バスや公共交通機関などを積極的に利用する。【個人・家庭】 ・駅前広場やその周辺に不法駐車をしない。【個人・家庭】 ・駅周辺整備、活性化のあり方について、市役所と協力し合う。【個人・家庭、自治会、市民団体、企業】 	<ul style="list-style-type: none"> ・朝夕の交通混雑を緩和するため駅前広場やその周辺道路の改善を図る。 ・朝夕の交通混雑緩和のため交通規制を公安委員会と協議する。 ・駅周辺のユニバーサルデザイン・バリアフリー¹化を推進する。 ・まちづくりについての情報公開やPR、住民活動支援のための啓発活動を実施する。 ・駅周辺の利便性を高める施策の検討を行い、その整備に努めるとともに、求められる中心市街地の活性化施策に取り組む。 ・中心市街地の活性化に取り組めるような体制づくりを各機関と連携しながら行う。

【関連する項目】

生活環境、産業分野（柱3市民生活）個別目標 市民の足が確保できている(P-64)

生活環境、産業分野（柱4産業振興・雇用就労）個別目標 魅力ある商工業の成長により、活気のある地域社会になっている(P-68)

健康、福祉分野（柱3障害者福祉）個別目標 障害者が生活しやすい社会環境が整備され、能力にあった就労・社会参加をしている(P-94)

¹ ユニバーサルデザインとは、障害の有無、年齢、性別、人種等にかかわらず多様な人々が利用しやすいよう都市や生活環境をデザインする考え方。バリアフリーとは、障害者や高齢者が、生活する上で支障となる物理的な障壁や意識上の障壁を取り除くこと、また障壁が取り除かれた状態。障壁を取り除くことをバリアフリーというのに対し、はじめから障壁を作らないという考え方がユニバーサルデザイン。

個別目標 土地区画整理事業²などが行われ、快適な住環境で生活を送っている

指標	単位	基準値	目標値			説明
			H22	H25	H29	
土地区画整理事業の移転件数	件	106 (H18)	183	-	-	快適な住環境が整っているかを、布袋南部土地区画整理事業における区域内総移転件数で測定するもの。



市民の役割	市役所の役割
<ul style="list-style-type: none"> ・土地区画整理事業について理解し、協力する。【個人・家庭】 ・家屋移転に協力する。【個人・家庭】 	<ul style="list-style-type: none"> ・土地区画整理事業の事業内容を積極的に公開する。 ・土地区画整理事業についての情報を公開する。 ・土地区画整理事業の進捗を図る。

関連する個別計画

- 江南市都市計画マスタープラン (H7～H22)
- 江南市中心市街地活性化基本計画 (H15～)
- 都市再生整備計画 布袋地区 (H16～H24)
- 江南布袋南部土地区画整理事業 事業計画 (H7～H22)

² 土地区画整理事業とは、土地区画整理法に基づき、都市計画区域内の土地について、公共施設の整備改善及び宅地利用の増進を図るために行われる土地の区画形質の変更や公共施設の新設又は変更に関する事業をいう。

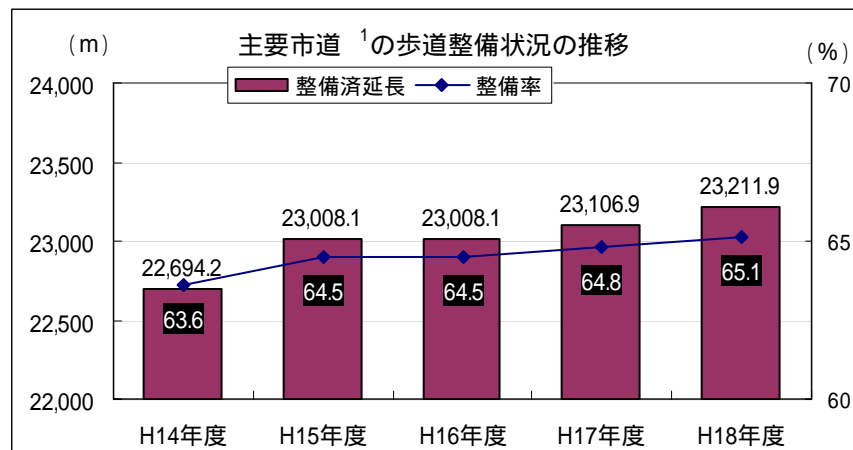
《柱2》 人にやさしいみちづくり（道路）

現状と課題

余暇活動の多様化や郊外型店舗の進出による自動車利用者の増加、高齢化社会の進展に伴い、市民が日常的に利用する生活道路の安全性、利便性の向上に対するニーズが高まっています。

江南市においても、安全な道路、歩行空間が確保されていると考える市民は4割に満たないなど、生活道路の改良や歩道の整備を早期に行うことが課題となっています。

市民が日常的に利用する生活道路の安全性や利便性を高め、人にやさしい、安全で安心できる道路の計画的、効率的な整備が求められています。



(資料:土木課)

10年後の地域のすがた

交通量の多い生活道路を中心に、人にやさしい道路や歩道が適切に整備・管理されている。

その結果、道路をスムーズに、安全に通行することができ、市内で便利に安心して活動したり生活したりできている。

市役所の使命

計画的・効率的な整備を行い、安全で安心できる道路づくりに努める。また、道路を良好な環境にするために、適切な道路の管理に努める。

¹ 主要市道とは、市内交通の円滑化を図るため、昭和47年に定めた17路線をいう。

成果目標と役割分担

全体目標 道路が整備され、人や車が安全・快適に通行している

指標	単位	基準値	目標値			説明
			H22	H25	H29	
道路が整備され人や車が安全・快適に通行していると感じる市民の割合	%	35.5 (H18)	40.0	45.0	50.0	市民満足度調査により測定。

個別目標 道路などの財産が適切に管理され、快適に利用している

指標	単位	基準値	目標値			説明
			H22	H25	H29	
市道のアダプト ² 制度の登録者数	人	175 (H18)	583	1,166	1,750	地域で市道の清掃などを行っている市民の数を測定するもの。
道路案内標識設置数	基	55 (H18)	75	90	110	安心・安全で、快適な道路として管理されているかを測定するもの。



市民の役割	市役所の役割
<ul style="list-style-type: none"> ・アダプト制度による道路の管理を行い、愛着の持てる道路とする。【個人・家庭】【自治会】 ・道路にゴミのポイ捨て、不法投棄をしない。【個人・家庭】【企業】 ・道路の不法投棄を発見したら、市役所へ通報する。【個人・家庭】【企業】 	<ul style="list-style-type: none"> ・道路を最適な状態に財産管理し、市民が安全かつスムーズに通行できるようにする。 ・道路アダプト制度の推進のため、制度強化や広報を積極的に行う。 ・身近な生活道路に愛着が持てるよう、町内会などの組織が道路の不法投棄等を通知するしくみを構築する。

【関連する項目】

経営、企画分野（柱1地域経営）個別目標 市民が地域社会の担い手になっている(P-168)

² アダプトとは、公園や道路などの公共施設を「里子」と見立て、それらを利用する市民が「里親」となり「里子」(公園や道路)の世話(清掃や植生管理)を行うことをいう。

(道路)

個別目標 道路、橋りょう、排水施設が整備され、円滑な通行が確保されている

指標	単位	基準値	目標値			説明
			H22	H25	H29	
主要市道 ¹ の歩道整備率	%	65.1 (H18)	69.0	72.0	75.0	歩道整備済延長/計画延長
舗装整備率	%	89.1 (H18)	91.0	93.0	95.0	舗装済延長/道路実延長

市民の役割	市役所の役割
<ul style="list-style-type: none"> 身近な生活道路の危険箇所を発見し、市役所に通報する。【個人・家庭】【自治会】 道路整備の必要性を認識し、迅速な道路整備に協力する。【個人・家庭】 	<ul style="list-style-type: none"> 交通渋滞緩和と安全な通行のため、主要市道の車道及び歩道(道路幅約9.0メートル以上)の改良整備を進める。 安全な歩道の確保に努める。 生活道路や橋りょうの改修・補修などの維持管理を計画的に推進する。 町内会などの組織が道路の危険箇所を通知するしくみを構築する。 道路のパトロールを強化する。

【関連する項目】

生活環境、産業分野（柱1防災・地域防犯・交通安全）個別目標 交通事故が減っている(P-55)

関連する個別計画

- 江南市都市計画マスタープラン（H7～H22）
- 江南市中心市街地活性化基本計画（H15～）
- 都市再生整備計画 布袋地区（H16～H24）
- 江南市緑の基本計画（H7～H22）
- 都市再生整備計画 木曽川左岸江南北部地区（H18～H22）
- 木曽川左岸公園計画（未定）

¹ 主要市道とは、市内交通の円滑化を図るため、昭和47年に定めた17路線をいう。

(道路)

《柱3》 花と緑あふれる公園づくり（公園緑地）

現状と課題

都市における緑とオープンスペース¹は、災害発生時の避難地や復旧・復興活動の拠点として、また、ヒートアイランド²現象の緩和や地球温暖化防止に寄与するものとして注目されています。また、本格的な高齢化社会を迎え、豊かな地域づくりの拠点としても注目されており、高齢者の憩いの場として安全で安心して使用できる公園整備、緑化の推進への関心が高まっています。

江南市においては、平成17年の市民一人当たりの都市公園面積は2.56㎡で、愛知県平均の6.87㎡、全国平均の9.10㎡を大幅に下まわっており、公園整備・緑化の推進が不十分だと考える市民も過半数を超えています。また、都市公園、遊歩道・サイクリングロードや花の広場などが北部に集中するため、地域的にバランスのとれた整備が課題となっています。

こうしたことから、休日などには地域住民の憩いと集いの場として、また災害発生時の避難地などとしても利用できる公園の確保と、地域住民と市役所との協働による花と緑あふれるまちづくりが求められています。

江南市内の公園など(平成19年5月10日現在)

種別	箇所数	面積
都市公園	14箇所	256,292㎡
その他公園	6箇所	20,480㎡
児童遊園	9箇所	16,584㎡
遊園地	16箇所	8,875㎡
緑地	17箇所	2,007㎡
計		304,238㎡ (市民1人当たり 3.00㎡)

平成19年5月10日現在人口 101,530人

(資料:都市計画課)

中学校区別公園面積(平成19年5月10日現在)

学校区	公園面積(㎡)	H19.5.10 現在人口	1人当たり公園面積(㎡)
宮田中学校	127,913	21,280	6.01
北部中学校	99,168	16,429	6.04
古知野中学校	43,936	30,583	1.44
西部中学校	9,239	12,515	0.74
布袋中学校	23,982	20,723	1.16
計	304,238	101,530	3.00

(資料:都市計画課)

広域避難場所および避難地に指定された公園など

広域避難場所	中央公園、蘇南公園、江南緑地公園(中般若・草井)
避難地	地蔵山児童遊園、草井児童遊園、布袋児童遊園、二子山児童遊園、古知野中児童遊園、北山児童遊園、小鹿児童遊園、白山児童遊園、(仮称)大間児童遊園、曼陀羅寺公園、中央公園、蘇南公園

(資料:都市計画課)

¹ オープンスペースとは、広々とした空間のこと。公園・広場など、建物によって覆われていない土地の総称。市街地では休息の場所や防災上の避難場所として確保されることがある。

² ヒートアイランド現象とは、都市部において、高密度にエネルギーが消費され、また地面の大部分がコンクリートやアスファルトで覆われることにより水分の蒸発を通じた気温の低下が妨げられて、郊外部よりも気温が高くなっている現象をいう。

10年後の地域のすがた

公園緑地が整備され、地域を挙げて緑化に取り組み、公園は、住民によって大切に管理がされている。

その結果、公園でゆったりと余暇を過ごし、ゆとりとうるおいのある生活を送っている。

市役所の使命

「花いっぱい・元気いっぱいのまち江南」地域再生計画³などに基づき、地域住民と協働による緑化の推進と、緑あふれる公園づくりを進めるとともに適正な管理に努める。

成果目標と役割分担

全体目標 公園などが整備され、ゆとりとうるおいのある生活を送っている

指標	単位	基準値	目標値			説明
			H22	H25	H29	
ゆとりとうるおいのある生活を送っていると 感じる市民の割合	%	27.9 (H18)	42.1	49.2	56.2	市民満足度調査により測定。

³ 地域再生計画とは、地域が自ら考えて地域経済の活性化と地域雇用の創造を実現しようとする取り組みに対し、国が支援する制度。地方公共団体が事業計画を作成し、その計画の認定を受けることによって、国からの支援措置を利用した取り組みを行う。江南市では、平成16年度に「花いっぱい・元気いっぱいのまち江南」再生計画が認定を受けている。

(公園緑地)

個別目標 都市公園等が整備され、日ごろから公園に歩いて行き、うるおいのある生活をしている

指標	単位	基準値	目標値			説明
			H22	H25	H29	
市民一人当たりの都市公園面積	m ²	2.52 (H18)	3.20	5.00	7.00	都市公園供用面積/人口

市民の役割	市役所の役割
<ul style="list-style-type: none"> 公園などの整備の必要性について理解を深め、協力する。【個人・家庭】 公園などの公共空間を快適に利用できるような心がける。【個人・家庭】 	<ul style="list-style-type: none"> 公園のユニバーサルデザイン・バリアフリー¹化に努める。 災害時には、公園などが「広域避難場所」や「避難地」として指定されていることを住民にPRする。 地域的にバランスのとれた公園整備に努め、市民一人当たりの公園面積を増やす。 国営公園の整備を進めるよう国に働きかける。

【関連する項目】

生活環境、産業分野（柱1防災・地域防犯・交通安全）個別目標 災害への備えが行われている(P-54)

健康、福祉分野（柱3障害者福祉）個別目標 障害者が生活しやすい社会環境が整備され、能力にあった就労・社会参加をしている(P-94)

個別目標 都市緑化が推進され、うるおいとゆとりのある生活を送っている

指標	単位	基準値	目標値			説明
			H22	H25	H29	
花いっぱい運動実施箇所数	箇所	25 (H18)	27	30	34	市民による緑化活動の状況を測定するもの。

市民の役割	市役所の役割
<ul style="list-style-type: none"> 江南花卉園芸公園などでの活動を通じて、緑化意識を向上する。【市民団体】 自然に触れ合うことにより、緑化意識の向上を図る。【個人・家庭】 グループでの緑化活動や自宅の緑化推進をする。【個人・家庭】 	<ul style="list-style-type: none"> 緑化施設²整備や花いっぱい運動を推進する。 花いっぱいコンクールや藤の花コンクールを実施し、市民の緑化意識向上を図る。 民間による大規模開発事業³の際には、より多くの緑地を設けるよう指導する。

¹ ユニバーサルデザインとは、障害の有無、年齢、性別、人種等にかかわらず多様な人々が利用しやすいよう都市や生活環境をデザインする考え方。バリアフリーとは、障害者や高齢者が、生活する上で支障となる物理的な障壁や意識上の障壁を取り除くこと、また障壁が取り除かれた状態。障壁を取り除くことをバリアフリーというのに対し、はじめから障壁を作らないという考え方がユニバーサルデザイン。

² 緑化施設とは、建築物の屋上や敷地内の空地等を緑化するために整備する施設のことで、樹木や地被植物などの植栽と、花壇、敷地内の保全された樹木、自然的な水流や池、これらと一体となった園路、土留、小規模な広場、散水設備、排水溝、ベンチ等がこれにあたる。

³ 大規模開発事業とは、事業施行面積が3,000平方メートル以上の住宅造成事業のこと。

個別目標 地域で維持管理される公園・緑地等が増え、適切に利用されている

指標	単位	基準値	目標値			説明
			H22	H25	H29	
地域で管理されている公園緑地などの数	箇所	28 (H18)	30	32	35	地域で管理する公園緑地などが増えているかを測定するもの。 地域で愛着をもって管理されている公園緑地などの数。



市民の役割	市役所の役割
<ul style="list-style-type: none"> ・公園や緑地の維持管理に積極的に参加する。【市民団体】【企業】 ・公園施設の異常箇所などの情報を提供する。【個人・家庭】 ・公園を快適に利用できるよう心がける。【個人・家庭】 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民の協力を得て、愛される施設となるよう区長や町総代などと協議を進める。 ・地域で公園を維持管理できる体制づくりや公園におけるボランティアなどの人材育成を進める。

関連する個別計画

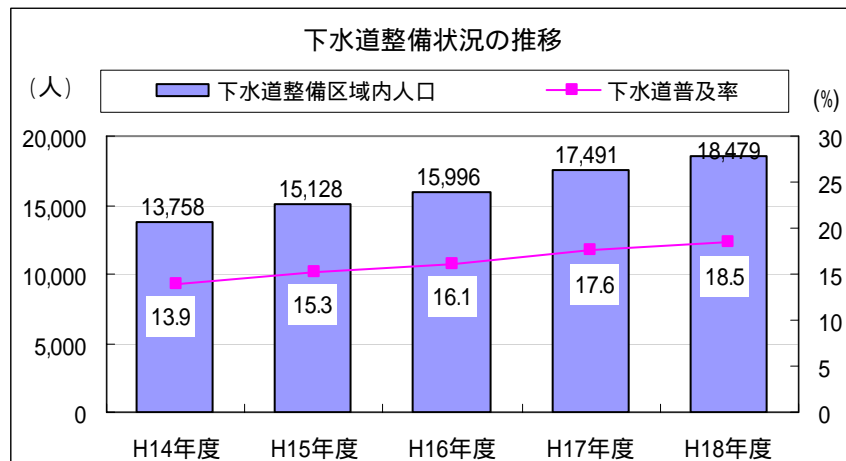
- 江南市都市計画マスタープラン (H7～H22)
- 江南市中心市街地活性化基本計画 (H15～)
- 江南市緑の基本計画 (H7～H22)
- 都市再生整備計画 木曽川左岸江南北部地区 (H18～H22)
- 木曽川左岸公園計画 (未定)

現状と課題

20世紀の下水道事業は水害防止、公衆衛生の改善、水質汚濁の防止の観点から推進されてきましたが、21世紀には地球環境問題への関心が高まっており、公共下水道に対してもその役割が期待されています。

江南市では、下水道整備の事業着手が平成6年度と他の市町村より遅かったため、下水道普及率は供用開始市町村では最下位の47位で18.5%(愛知県平均65.7%)となっており、下水道の計画区域内の市街化区域を整備し終わるまでには、数十年かかることが予想されます。また、郊外を流れる五条川のBOD値¹は平均4.0ppmですが、市街地を流れる般若川のBOD値は平均15.2ppmと高く、汚れが目立つなど、河川の水質に対する改善が急務となっています。こうしたことから、下水道の整備された区域においては、早期に接続することが望まれます。

今後は、厳しい財政状況下にあっても、少しでも昔のように魚の棲める水のきれいな河川環境を再生するため、費用対効果の高い手法で下水道の整備を進めていくことが求められています。



(資料: 下水道課)

10年後の地域のすがた

供用開始されている区域は、大部分が下水道に接続されている。

その結果、供用開始区域内の側溝には、雨水のみが流れ、市民は衛生的で快適な暮らしをしている。

¹ BODとは、Biochemical Oxygen Demandの略で、BOD値とは生物化学酸素要求量。河川などの水の汚れ度合いを表す数値で、水中の有機物などの汚染源となる物質を微生物によって無機化あるいはガス化するときに消費される酸素量をmg/Lで表したものである。数値が高いほど、水中の有機汚染物質の量が多い。

市役所の使命

下水道への接続や受益者負担金²に対する理解を深めてもらうための啓発活動を行う。
積極的、計画的に下水道整備の推進を図る。

成果目標と役割分担

全体目標 下水道が整備され、快適な水環境の下で生活している

指標	単位	基準値	目標値			説明
			H22	H25	H29	
下水道普及率	%	18.5 (H18)	20.3	22.4	24.5	下水道整備済区域内人口/人口

個別目標 下水道使用料、受益者負担金の収納率が向上し、健全で安定した下水道事業が運営されている

指標	単位	基準値	目標値			説明
			H22	H25	H29	
下水道使用料の収納率 (現年度)	%	98.9 (H18)	↗	↗	↗	下水道使用料収納額/下水道使用料 調定額
受益者負担金の収納率	%	98.8 (H18)	↗	↗	↗	受益者負担金収納額/受益者負担金 調定額

市民の役割	市役所の役割
<ul style="list-style-type: none"> ・快適な生活環境のためには、下水道整備促進が大切であることを理解する【個人・家庭】【企業】 ・供用開始以後は、受益者負担金、下水道使用料を納付する。【個人・家庭】【企業】 	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道使用料、受益者負担金などの啓発活動に努める。 ・下水道事業の健全で安定した経営に努める。

² 受益者負担金とは、下水道が整備されることにより利益を受ける人（整備区域の土地、建物所有者、など）が、その受益に応じて、建設費用の一部を負担するもの。

(下水道)

個別目標 下水道が整備され、生活環境が向上している

指標	単位	基準値	目標値			説明
			H22	H25	H29	
認可区域内の整備率	%	66.3 (H18)	79.0	86.2	95.7	下水道整備面積/認可面積
供用開始区域内の接続率	%	67.3 (H18)	83.0	89.0	93.0	供用開始区域内の接続世帯数/供用開始区域内世帯数



市民の役割	市役所の役割
<ul style="list-style-type: none"> ・市民は下水道の埋設工事に理解し、協力する。【個人・家庭】【企業】 ・下水道工事の説明会に積極的に参加する。【個人・家庭】【企業】 ・自然環境への効果など、下水道の役割、必要性の理解を深める。【個人・家庭】【企業】 ・下水道が整備されたら3年を目標に積極的に接続をする。【個人・家庭】【企業】 ・無りん洗剤を使用するなど、下水道への負担を軽減する。【個人・家庭】【企業】 ・流しにフィルターをつけるなど、少しでもきれいな水を流すよう心がける。【個人・家庭】【企業】 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の理解を得るため、工事説明会を開催する。 ・下水道の必要性について啓発を行う。 ・下水道工事期間の短縮に努めるなど、沿線住民への配慮に努める。

【関連する項目】

生活環境、産業分野（柱5環境保全）個別目標 環境保全の意識が高まり、環境負荷の少ない生活・活動を営んでいる(P-74)

生活環境、産業分野（柱5環境保全）個別目標 公害苦情等が少なく、生活環境が保全され快適な生活を送っている(P-75)

関連する個別計画

- 都市再生整備計画 布袋地区（H16～H24）
- 公共下水道事業基本計画（H14～H27）

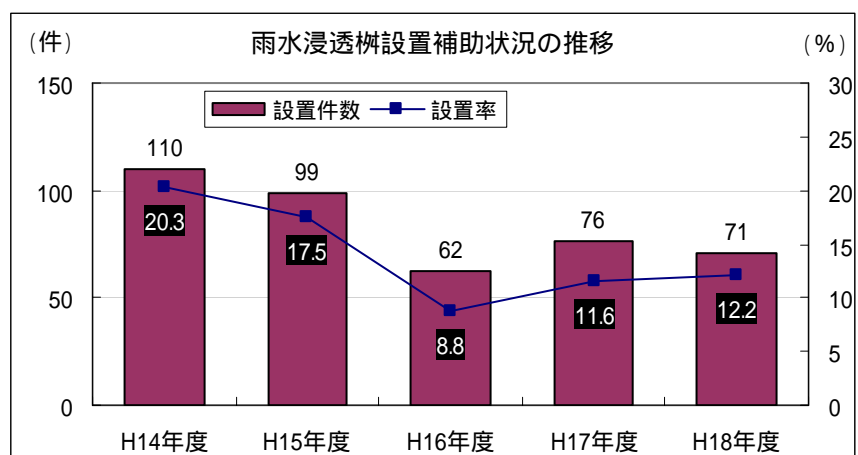
(下水道)

現状と課題

近年、地球温暖化やヒートアイランド¹現象などにより、集中豪雨や台風による浸水被害が全国で多発しています。

江南市においても、近年の都市化の進展により、洪水の調整機能を持つ田畑が宅地化され、浸水被害が発生しています。このような中、河川が十分に整備されていると考える市民は少なく、河川・排水路の改修や雨水貯留浸透施設²の設置が課題となっています。

今後は、河川・排水路の改修や雨水貯留浸透施設の整備などの治水対策を行うことで、市民が安心して暮らすことができる、浸水被害のないまちづくりが求められています。



(資料:土木課)

10年後の地域のすがた

青木川放水路事業や河川改修事業の施工、雨水貯留浸透施設の設置などの流域の総合治水対策が進み、浸水被害が軽減されている。

その結果、災害に対する不安が解消され、市民が安心・安全に暮らしている。

市役所の使命

青木川放水路事業の早期完成と河川改修を関係機関と一体となって進める。大雨の時の河川への負担を軽減するため、公共施設への雨水貯留浸透施設の設置と市民へ雨水浸透柵の普及を図る。

¹ ヒートアイランド現象とは、都市部において、高密度にエネルギーが消費され、また地面の大部分がコンクリートやアスファルトで覆われることにより水分の蒸発を通じた気温の低下が妨げられて、郊外部よりも気温が高くなっている現象をいう。

² 雨水貯留浸透施設とは、敷地内からの雨水の流出を抑制するために設置する、雨水貯留槽などの雨水貯留施設や、雨水浸透柵などの雨水浸透施設の総称をいう。

成果目標と役割分担

全体目標 河川等が整備され浸水被害に遭うことがなく、安心して暮らしている

指標	単位	基準値	目標値			説明
			H22	H25	H29	
河川が整備され、安心して暮らしていると感じる市民の割合	%	46.2 (H18)	53.0	59.0	66.7	市民満足度調査により測定。

個別目標 河川等の改修整備と雨水抑制機能が強化され、浸水被害が軽減している

指標	単位	基準値	目標値			説明
			H22	H25	H29	
準用河川般若川改修率	%	86.0 (H18)	92.0	100.0	100.0	河川整備済延長/計画延長
雨水浸透柵設置率	%	12.2 (H18)	21.0	26.0	33.0	浸水防止のための雨水浸透柵が各家庭で設置されている状況を測定するもの。 雨水浸透柵設置件数/建築確認件数



市民の役割	市役所の役割
<ul style="list-style-type: none"> ・家庭の敷地内に雨水浸透柵を設置する。【個人・家庭】 ・河川、排水路の美化に努める。【個人・家庭】【企業】 	<ul style="list-style-type: none"> ・総合的な治水対策を推進し、浸水被害から市民の生命財産を守る。 ・関係機関と協力し、青木川放水路事業の早期完成に努める。 ・一定の開発行為者に対して、雨水貯留浸透施設を設置させる。 ・環境に配慮した河川の整備・保全に努める。

関連する個別計画

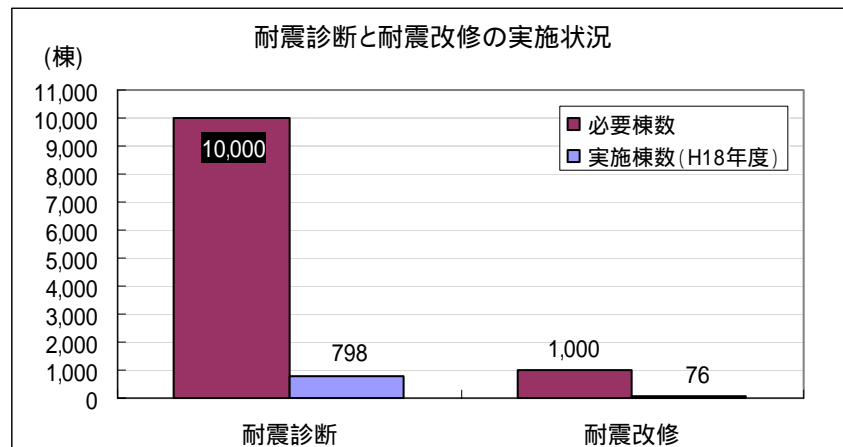
- 公共下水道事業基本計画 (H14～H27)
- 第2次江南市総合治水計画

現状と課題

建築物に対する地震など災害からの安全の確保や、高齢化社会の進行に伴う市街地への居住空間の確保など、人々の住環境への関心が高まりつつあり、建築相談や関係条例などについての照会等が増加しています。

江南市は特定行政庁¹(限定特定行政庁)であり、民間指定確認検査機関²や市民からの建築相談、関係条例などについての照会が増加しています。また、災害への備えが不十分であるとする市民が約半数に達しており、木造住宅の耐震改修の早期実施など、安心・安全な住環境の確保が課題となっています。

耐震事業に対する補助体制等対策の強化や、専門的技術を持つ職員や豊富な知識・経験を持つ民間組織と市役所の連携による指導が求められています。また、高齢者、障害者、低所得者、子育て世帯などが安心して暮らせる住環境の確保や公共施設の安全で適正な維持管理なども求められています。



(資料:必要棟数は愛知県、実施棟数は建築課)

10年後の地域のすがた

民間組織と市役所が連携を図り、効果的な開発・建築指導がなされ、耐震への取り組みが進められている。また、公共施設は、ユニバーサルデザイン・バリアフリー³化され、有効に利用されている。

その結果、住環境が整備され、市民は安心安全な生活環境のもとで暮らしている。

¹ 建築基準法関係の事務を行う役所を「特定行政庁」といい、小規模な建築物(4号建築物)に限り事務を行う役所を「限定特定行政庁」という。江南市は限定特定行政庁にあたる。

² 民間指定確認検査機関とは、国土交通大臣または都道府県知事の指定を受けて、建築確認申請・検査業務を行う民間機関をいう。

³ ユニバーサルデザインとは、障害の有無、年齢、性別、人種等にかかわらず多様な人々が利用しやすいよう都市や生活環境をデザインする考え方。バリアフリーとは、障害者や高齢者が、生活する上で支障となる物理的な障壁や意識上の障壁を取り除くこと、また障壁が取り除かれた状態。障壁を取り除くことをバリアフリーというのに対し、はじめから障壁を作らないという考え方がユニバーサルデザイン。

市役所の使命

安心・安全な住環境の構築のため、専門的技術・知識や経験を持つ市民や民間組織と連携し、耐震改修の推進、街なか居住の推進、既存公共施設の有効利用とユニバーサルデザイン・バリアフリーを進める。

成果目標と役割分担

全体目標 住環境が整備され、安心・安全な生活環境が確保されている

指標	単位	基準値	目標値			説明
			H22	H25	H29	
住環境が整備され、安心・安全な生活環境が確保されていると感じる市民の割合	%	47.9 (H18)	50.0	55.0	60.0	市民満足度調査により測定。

個別目標 建築指導及び開発指導の民間組織との協同での取り組みは、安心・安全への住民意識を高揚させている

指標	単位	基準値	目標値			説明
			H22	H25	H29	
開発許可や建築許可に対する指導件数	件	265 (H18)	260	270	280	良好な住環境づくりが行われているかを測定するもの。
民間での建築確認件数	件	356 (H18)	370	370	370	安心・安全な住環境づくりに寄与する、民間組織での建築確認件数を測定するもの。
耐震診断の診断実施済棟数	棟	798 (H18)	2,500	3,000	4,000	住宅に対する防災意識を測定するもの。

市民の役割	市役所の役割
<ul style="list-style-type: none"> ・地震防災マップ等に関心を持ち、地震防災の知識習得に努める。【個人・家庭】 ・地域社会の安心・安全な環境づくりに貢献できる人づくりを積極的に行う。【個人・家庭】 	<ul style="list-style-type: none"> ・専門的技術者による開発指導、建築指導を行う。 ・高齢者、障害者、低所得者、子育て世帯などに対する住宅制度について調査研究を行う。

【関連する項目】

生活環境、産業分野（柱1防災・地域防犯・交通安全）個別目標 災害への備えが行われている(P-54)

(住環境)

個別目標 市営住宅は住民による施設運営への参加により、安心・安全な生活環境が確保されている

指標	単位	基準値	目標値			説明
			H22	H25	H29	
適切に整備・維持管理がなされている市営住宅の住宅戸数	戸	153 (H18)	153	153	153	市営住宅が、安心・安全な生活環境となっているかを測定するもの。



市民の役割	市役所の役割
<ul style="list-style-type: none"> ・入居者は積極的に施設の共用部分の清掃など維持管理に関わる。【個人・家庭】 ・市営住宅の運営に協力する。【個人・家庭】 	<ul style="list-style-type: none"> ・安心・安全な市営住宅を継続して提供する。 ・自治会組織などとの協働による効率的な市営住宅の運営に努める。

関連する個別計画

- 江南市耐震改修促進計画 (H20～H27)
- 江南市都市計画マスタープラン (H7～H22)

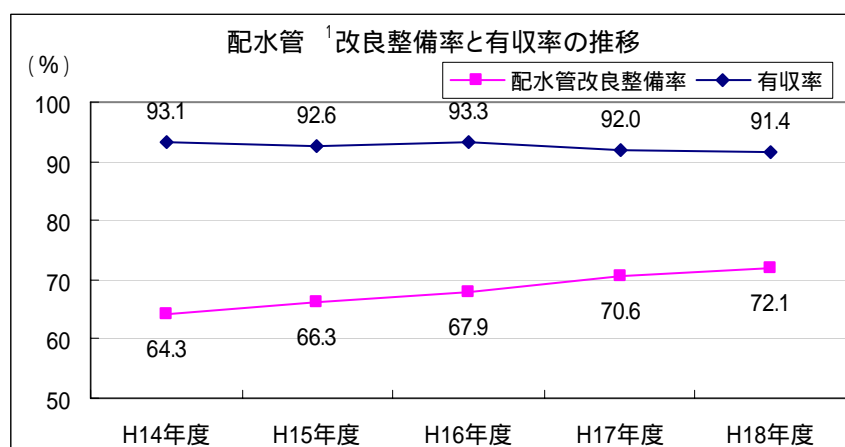
《柱7》 健全な水道事業経営と安全な水の安定供給（上水道）

現状と課題

水道施設の老朽化や耐震化の必要性の増大に伴い、今後は維持管理費の増加が見込まれることから、全国的に水道経営の安定化が急務となっています。

江南市においては、「安全な水の安定供給」に対して約8割の市民が満足しており、現状では「安全な水の安定供給」は確保されているといえます。しかし、将来に向けて、経営の安定化や水道施設の老朽化・耐震化への対策などが課題となっています。

今後は、「安全な水の安定供給」を永続的に確保するため、業務の効率化によって経営の健全化を図るとともに、老朽化した水道施設の更新や配水場の建物及び配水池の耐震化を計画的に進めることが求められています。



(資料:水道課)

10年後の地域のすがた

健全な経営と水道施設の計画的かつ適正な布設、改修、維持管理が行われている。
その結果、安全で良質な水道水が安定的に供給され、市民が安心・安全に暮らしている。

市役所の使命

健全な経営と水道施設の整備を行い、安全で良質な水道水の安定供給を行う。

¹ 配水管とは、配水場から給水区域内へ送水する管をいう。

成果目標と役割分担

全体目標 健全な経営と水道施設の整備が行われ安全な水道水が安定的に供給され、市民は安心して利用している

指標	単位	基準値	目標値			説明
			H22	H25	H29	
安全な水が安定して供給されていると感じる市民の割合	%	78.8 (H18)	80.0	85.0	90.0	市民満足度調査により測定。

個別目標 水道事業が適正に運営され、健全な経営が行われている

指標	単位	基準値	目標値			説明
			H22	H25	H29	
水道料金の収納率 (現年度)	%	98.4 (H18)	↗	↗	↗	水道料金収納額/水道料金調定額
総収支比率	%	109.7 (H18)	106.2	106.2	106.2	水道事業の経営状況を測定するもの。 水道事業総収益/水道事業総費用
水道普及率	%	88.8 (H18)	89.2	89.2	91.8	給水人口/人口



市民の役割	市役所の役割
<ul style="list-style-type: none"> 水道料金を速やかに支払う。【個人・家庭】 水道料金の支払いに口座振替を利用する。【個人・家庭】 	<ul style="list-style-type: none"> 水道事業の経営計画を策定する。 事業計画に基づく財政推計を作成する。 事務の効率化、収納率の向上に努める。

(上水道)

個別目標 水道施設が整備され、安定した水道水が供給されている

指標	単位	基準値	目標値			説明
			H22	H25	H29	
配水管 ¹ 改良整備率	%	72.1 (H18)	77.8	81.9	86.9	水量・水圧不足、錆水、漏水の原因となる老朽化した配水管の改良整備状況を測定するもの。 配水管改良済延長/総延長
地下水の許可揚水量利用率	%	93.8 (H18)	98.0	98.0	98.0	くみ上げを許可されている地下水を有効に活用しているかを測定するもの。 平均揚水量/許可揚水量
有収率	%	91.4 (H18)	92.5	93.0	94.0	配水する水量と料金として収入があった水量との割合を測定するもの。 有収水量/配水量

市民の役割	市役所の役割
<ul style="list-style-type: none"> ・限りある資源を有効に活用するため、節水に努める。 【個人・家庭】【企業】 	<ul style="list-style-type: none"> ・給水管²や配水管の情報を管理するシステムを確立し、それに基づく維持管理を行う。 ・未改良管を計画的に整備する。 ・老朽化した両配水場の各設備を更新する。 ・両配水場の建物及び配水池の耐震診断を行い、耐震化を図る。 ・地下水を有効利用する。 ・市民が水に関心を持つよう、施設見学や広報を通じて啓発を行う。

関連する個別計画

- 地域水道ビジョン(H21 策定予定) (H22～H31)
- 第二次配水管改良計画 (H18～H27)
- 両配水場設備更新計画 (H16～H23)

¹ 配水管とは、配水場から給水区域内へ送水する管をいう。

² 給水管とは、配水管から分岐し、給水装置(量水器)へ送水する管をいう。

(上水道)

教育分野

教育分野

次世代の社会を担う豊かな人間性と学力を持った子どもが育っているとともに、市民が生涯にわたり学び、それを地域社会に活かしている。

1 地域に開かれた快適で安全な学校づくり【学校教育】

学校・家庭・地域住民が協力した体制のもとで児童・生徒をはぐくみ、快適で安全な教育環境、体制の中で子どもがのびのびと学習している。

2 将来にわたって活躍できる人づくり【教育環境】

良好な教育環境が構築され、青少年の健全な育成が図られている。

3 生涯を通して能力を伸ばし、活かせる機会づくり【生涯学習】

市民が生涯にわたって学習し、その能力を発揮する環境が整っている。

4 豊かな、創造性ある文化・交流活動の充実【文化・交流】

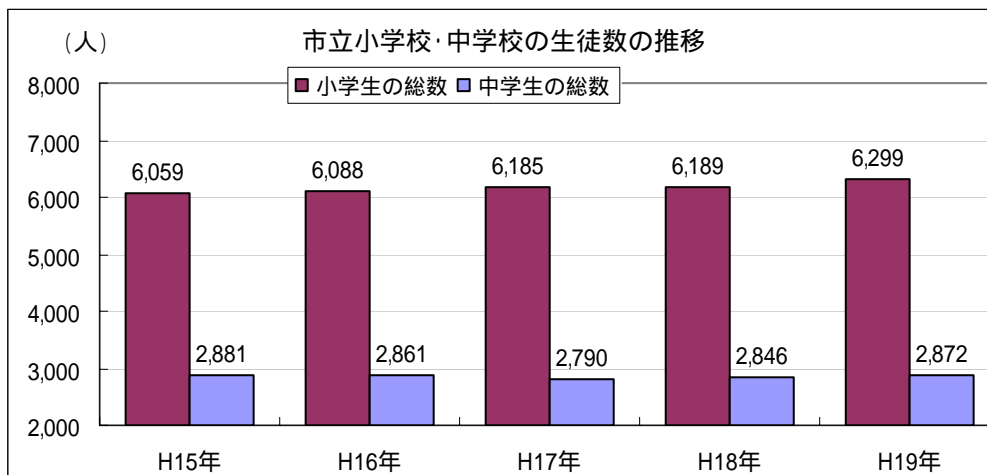
市民の文化活動や国内外の交流活動が活発に行われ、伝統文化を培いながら心豊かな生活を送っている。

現状と課題

近年、国際化・高度情報化・少子化・高齢化・地方分権など社会情勢は大きく変容しています。地域社会における人間関係の希薄化が進む中、社会規範の低下や、人との関係を構築できない児童生徒が増加しています。その要因として、核家族化、少子化、情報化など、社会状況の変化に伴う幼少期からの生活体験や社会経験の少なさが、児童生徒の心身の基礎能力を低下させていると考えられます。

江南市においても、教育の機会均等、基本的な学習態度の育成、基礎学力の充実、正しい生活習慣の確立などを身に付けるため、35人学級の試行、補助教員¹の全校配置、特別支援学級²等支援職員の配置、心の教室相談員³の全校配置、学校緊急情報等のメール配信、適応指導教室「You・輝」⁴の設置などを行っています。また、大規模地震の発生に備えて学校施設の耐震化を進めていますが、施設の経年劣化も進行しています。

児童生徒の生活習慣や社会性をはぐくみ、基礎学力や体力を育成するため、学校・家庭・地域が一体となり、互いに補完し、一人ひとりの個性と能力に応じた教育体制（少人数学級等）を整備することが求められています。また、学校施設の耐震化を早期に進めることが求められています。



(資料:学校教育課)

¹ 補助教員とは、よりきめ細やかな学習指導や生活指導を行うために、学級担任を補助する教員のこと。

² 特別支援学級とは、小中学校で、特別な支援を要する児童生徒のために設けられる学級。

³ 心の教室相談員とは、市内の各小・中学校で、児童・生徒の悩み、不安などを気軽に相談することができ、ストレスを和らげることのできる相談員のこと。

⁴ 適応指導教室「You・輝」とは、市内の小中学生で種々の事情で登校できない児童生徒に学習の場を提供し、学習やスポーツなどの活動やカウンセリングを通じて、心の安定や社会性の成熟を図り、学校への復帰を支援する教室のこと。

10年後の地域のすがた

子どもの権利条約に則った教育が目指され、教育を受ける機会が均等にあり、個人や地域の実情に応じた教育が行われている。学校教育活動に関する情報が適時に家庭や地域に提供され、常に改善に向けた取り組みが行われており、学校・家庭・地域がそれぞれの役割を果たし、補完する中で、児童生徒の健全な育成や安全の確保に積極的に関わる地域になっている。また、子どもたち一人ひとりに応じ、社会性や基礎的な学力・体力が育成できる教育体制が整っているととも、学校施設の耐震化などの施設整備も進んでいる。

その結果、地域に良好な人間関係が広がり、児童生徒は社会性を身に付け、豊かな心を持って、いきいきと育っている。

市役所の使命

すべての児童生徒が自分の夢をはぐくみ、その実現を目指し、快適で安全に学習できる学校環境を整備していく。

給食センターの適切な管理運営と、栄養バランスのとれたおいしい給食を安価に提供するとともに、食の大切さを児童生徒及び保護者に伝えていく。

成果目標と役割分担

全体目標 学校・家庭・地域との関わりの中で、児童生徒が自ら学ぶ力を持ち、心豊かにいきいきと育っている

指標	単位	基準値	目標値			説明
			H22	H25	H29	
学校・家庭・地域の協力により、子ども一人ひとりに学力、体力、社会性、人間性が身に付いていると感じる市民の割合	%	18.3 (H18)	20.1	21.9	23.8	市民満足度調査により測定。

(学校教育)

個別目標 児童生徒が心身ともに健康な状態で、適切な教育を受けている

指標	単位	基準値	目標値			説明
			H22	H25	H29	
学校が好き、授業が楽しいと感じている児童生徒の割合	%	85.0 (H18)	90.0	95.0	100.0	学校個別調査により測定。
特別支援学級 ¹ 等支援職員配置人数	人	8 (H19)	10	15	20	障害のある児童生徒への支援体制の充実度を測定するもの。



市民の役割	市役所の役割
<ul style="list-style-type: none"> ・子どもを毎日学校に通わせ、学校行事に参加させる。【個人・家庭】 ・子どもの行動に関心を持ち、家庭での学習や正しい生活習慣を身に付けさせる。【個人・家庭】 	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の個々の学習状況にあった指導や支援を実施するため、少人数学級の導入を進める。当面は、少人数指導やチームティーチング²実施のための補助教員³を配置する。 ・特別に支援を必要とする児童生徒のために支援職員を配置し、教育体制を充実させ、共に学び合う環境を整備する。

【関連する項目】

健康、福祉分野（柱2子育て）個別目標 障害児は療育支援や統合保育での発達支援を受けている(P-89)

健康、福祉分野（柱3障害者福祉）個別目標 障害者は日常生活の支援を受け、安定した生活をしている(P-95)

¹ 特別支援学級とは、小中学校で、特別な支援を要する児童生徒のために設けられる学級。

² チームティーチングとは、複数の教員でチームをつくり、児童生徒の指導に当たる授業形態のこと。児童生徒の理解度や希望を踏まえたきめ細かい指導や相談などが可能となる。

³ 補助教員とは、よりきめ細やかな学習指導や生活指導を行うために、学級担任を補助する教員のこと。

個別目標 学校・家庭・地域が連携し、子どもたちの社会性、人間性がはぐくまれている

指標	単位	基準値	目標値			説明
			H22	H25	H29	
地域の人にあいさつする児童生徒の割合	%	80.2 (H18)	87.0	94.0	100.0	児童生徒の社会性と、地域とのつながりの状況を測定するもの。 学校個別調査により測定。
職場体験学習生徒受け入れ延べ事業所数	事業所	273 (H18)	300	330	360	学校個別調査により測定。
地域の行事に積極的に参加している児童生徒の割合	%	69.5 (H18)	79.0	89.0	100.0	児童生徒と地域とのつながりの状況を測定するもの。 学校個別調査により測定。



市民の役割	市役所の役割
<ul style="list-style-type: none"> ・地域の子どもたちに目を向け、見守ったり、あいさつを交わしたりしながら、互いの信頼関係を築く。【個人・家庭】【自治会】 ・家庭でも社会性・人間性をはぐくむ。【個人・家庭】 ・地域や学校で開催される行事やボランティア活動に積極的に参加し、地域の人々や子どもたちとの連帯感を深める。【個人・家庭】 ・地域の情報を学校に伝え、学校・地域が一体となって、地域の学校づくりを支援する。【自治会】 ・職場体験学習の生徒を積極的に受け入れる。【企業】 	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者や地域の人々に積極的に情報を発信し、地域での問題は地域で取り組めるような体制づくりを推進していく。 ・学校評議員⁴制度を充実させ、より地域に開かれた学校運営を推進していく。また、各地域の実情に応じて学校運営協議会⁵の設立を今後検討する。 ・児童生徒がさまざまな社会体験をすることができるように、ボランティア活動、福祉体験活動、職場体験学習などを推進していく。

【関連する項目】

教育分野（柱2教育環境）個別目標 地域社会が教育に関心を持ち、望む教育を受ける環境が整っている（P-149）

教育分野（柱2教育環境）個別目標 子どもが健やかに育つ環境が整い、人間性豊かな子どもたちが育っている（P-150）

⁴ 学校評議員とは、校長が幅広く意見を聞くため地域住民や保護者などの代表者から選ぶ委員のこと。

⁵ 学校運営協議会とは、教育委員会が任命する地域住民や保護者などで構成された、学校運営について一定の権限を持つ組織のこと。

(学校教育)

個別目標 バランスのとれた給食や食育の実施により、子どもたちが正しい食習慣を身に付け健康に育っている

指標	単位	基準値	目標値			説明
			H22	H25	H29	
学校給食がおいしいと感じる児童生徒の割合	%	小学校 98.3 中学校 95.7 (H18)	98.0	99.0	99.5	学校給食に満足している児童生徒の割合を測定するもの。 小学校2、5年生と中学校1年生を対象にアンケートを実施。
朝食を食べない日がある児童生徒の割合	%	小学校 7.3 中学校 13.8 (H18)	小学校 0.0 中学校 3.0	小学校 0.0 中学校 2.0	小学校 0.0 中学校 1.0	児童生徒が正しい食習慣を身につけているかどうかを、朝食を摂っているかで測定するもの。 学校個別調査により測定。
学校給食における地場産物 ¹ の割合	%	20.0 (H18)	35.0	35.0	35.0	県内産産物 / 総延品目数 (調味料を除く)



市民の役割	市役所の役割
<ul style="list-style-type: none"> ・安全で多彩な食材を安価に提供する。【企業】 ・地産地消²の推進や専門家による各種の情報交換など、食育の機会を拡大する。【企業】【教育・研究機関】 ・家族が食を楽しみながら望ましい食習慣や知識を習得させる。【個人・家庭】 	<ul style="list-style-type: none"> ・安価で安全な良質食材により献立内容の充実を図るとともに、児童生徒の発育に不可欠な学校給食を提供する。 ・学校は、食の健康教育について児童生徒、保護者も交えて指導を進める。 ・給食のあり方について、今後検討する。

¹ 地場産物とは、当該都道府県産物のこと。この計画では愛知県内産物を指す。

² 地産地消とは、「地域生産 - 地域消費」を略した言葉で、地域で生産されたものを地域で消費すること。

個別目標 教育を受ける環境が整備され、快適で安全な状態で児童生徒が学習活動に取り組んでいる

指標	単位	基準値	目標値			説明
			H22	H25	H29	
学校施設や設備が整備され、快適で安全な教育環境の中で、児童生徒が学習していると思う市民の割合	%	28.3 (H18)	31.1	34.0	36.8	市民満足度調査により測定。
学校施設の耐震化率	%	61.8 (H18)	72.7	87.2	100.0	安全な教育環境が確保されているかを測定するもの。 耐震化済棟数/全体棟数



市民の役割	市役所の役割
<ul style="list-style-type: none"> ・地域の中の学校として関心を持ち、市民の立場で安全面や環境面で、改善した方がよいと考えられる点について指摘や要請をし、協力する。【個人・家庭】【自治会】 	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模地震の発生が懸念されており、早期の学校施設の耐震化を進める。 ・児童生徒が快適で安全に使えるよう、学校設備の改修、整備に努める。

【関連する項目】

生活環境、産業分野（柱1防災・地域防犯・交通安全）個別目標 災害への備えが行われている(P-54)

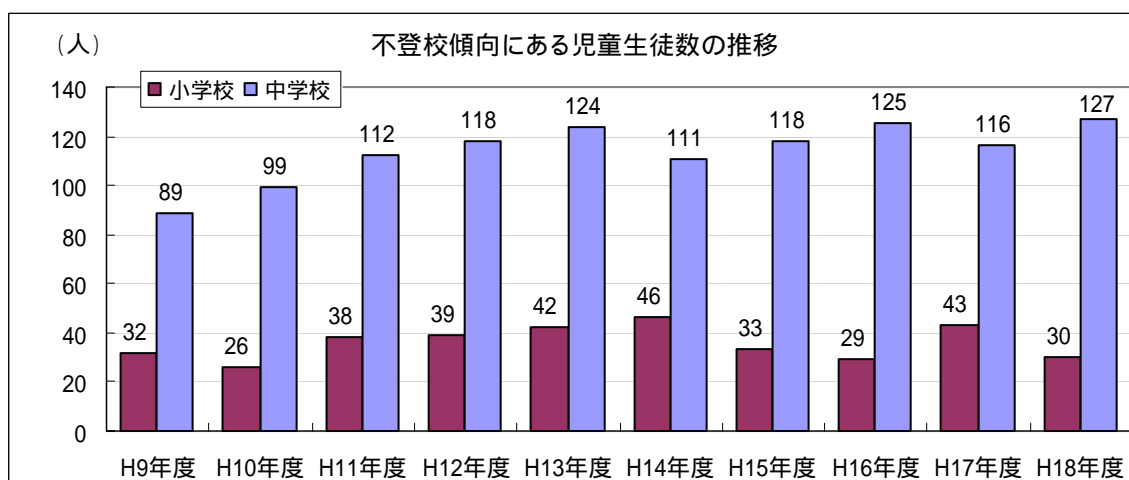
《柱2》 将来にわたって活躍できる人づくり（教育環境）

現状と課題

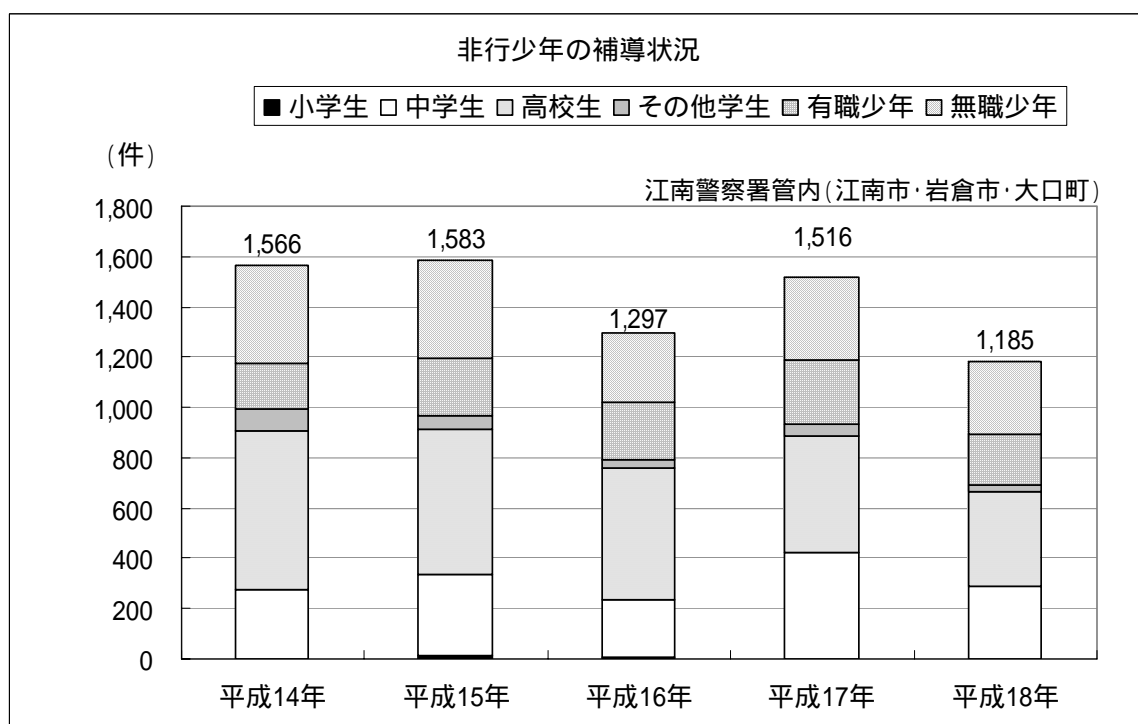
子どもから大人まで、価値観の多様化が進み、生き方や学び方が変化しています。また、家庭や地域における子どもたちを取り巻く環境が変化し、いじめや非行問題、ひきこもりの増加など、児童生徒が健全に育つ環境も悪化しつつあります。

江南市においても、不登校の児童生徒の数や非行少年などの補導件数も年により変動はあるものの、依然高い状況となっています。

子どもから大人まで、生涯にわたって教育を受けることができる環境が求められているとともに、子どもたちが、いじめや非行がなく健やかに育つ環境が求められています。



(資料: 学校教育課)



(資料: 江南警察署)

10年後の地域のすがた

地域全体で子どもたちを育てる体制が整い、多くの人が地域のために貢献している。また、子どもから大人まで望むときに望む教育を受ける環境が整っていると同時に、地域の実情に応じた小・中学校に通学できる教育環境が整っている。

その結果、いじめや非行が減少し、子どもたちが健全に育っている。そして、地域全体が魅力と活気にあふれ、地域社会の活性化の原動力となる新たな人材が育っている。

市役所の使命

生涯にわたって学ぶことができる環境を整備し、地域社会に貢献できる人材を育てていく。

いじめや非行のない社会の実現に向けて相談体制を整えるとともに健全育成のための啓発を進めて環境を整備する。

成果目標と役割分担

全体目標 良好な教育環境が構築され、青少年の健全な育成が図られている

指標	単位	基準値	目標値			説明
			H22	H25	H29	
青少年が健全に育成されていると感じる市民の割合	%	30.1 (H19)	31.6	33.1	35.1	市民満足度調査により測定。

個別目標 地域社会が教育に関心を持ち、望む教育を受ける環境が整っている

指標	単位	基準値	目標値			説明
			H22	H25	H29	
子どもから大人までの教育環境が整っていると感じる市民の割合	%	35.0 (H19)	36.5	38.0	40.0	知りたいとき、学びたいときに目的を達成できる環境の整備状況を測定するもの。 市民満足度調査により測定。



市民の役割	市役所の役割
<ul style="list-style-type: none"> ・教育に関心を持ち、将来の教育について共に考える。【個人・家庭】 ・自ら考え、行動する力を育んでいく。【個人・家庭】 ・教育についての要望を伝えていく。【個人・家庭】 	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもから大人までの教育機会を設け、世代・生活環境にあった教育の場を構築する。 ・地域ぐるみの教育の必要性を市民に向け訴えていく。 ・教育についての市民の要望を受け、対応する。

【関連する項目】

教育分野（柱1学校教育）個別目標 学校・家庭・地域が連携し、子どもたちの社会性、人間性がはぐくまれている(P-145)

(教育環境)

個別目標 子どもが健やかに育つ環境が整い、人間性豊かな子どもたちが育っている

指標	単位	基準値	目標値			説明
			H22	H25	H29	
不登校の児童生徒数の割合	%	小学校 0.5 中学校 4.5 (H18)	小学校 0.3 中学校 2.7	小学校 0.2 中学校 2.0	小学校 0.1 中学校 1.5	年間30日以上欠席者数/全学年児童(生徒)数
家庭・学校・地域が協力して子どもたちの健全育成のために取り組んでいると感じる市民の割合	人	51.5 (H19)	53.0	54.5	56.5	市民満足度調査により測定。

市民の役割	市役所の役割
<ul style="list-style-type: none"> ・家庭の中で、子どもたちの様子を気にかける。【個人・家庭】 ・家庭の中だけで問題を抱えこまず、学校、地域、専門機関などに相談する。【個人・家庭】 ・家庭、学校、地域による連携した取り組みにより、青少年をとりまく環境の浄化と健全育成の啓発活動を推進する。【個人・家庭】【自治会】【市民団体】【教育・研究機関】 	<ul style="list-style-type: none"> ・いじめ不登校対策として、適応指導教室「You・輝」¹、心の教室相談員²、少年センター相談員配置事業の充実を図り、相談を受けやすい体制を整える。 ・地域でのボランティア活動や体験活動の情報提供を行い、青少年の社会性、人間性の育成に努める。 ・放課後の子どもたちの安全で健やかな活動場所を確保するため、学童保育と放課後子ども教室を一体的、あるいは連携した取り組みに努める。

【関連する項目】

健康、福祉分野（柱2子育て）個別目標 家庭での子育て不安が解消でき、育児が楽しくできている(P-88)

教育分野（柱1学校教育）個別目標 学校・家庭・地域が連携し、子どもたちの社会性、人間性がはぐくまれている(P-145)

¹ 適応指導教室「You・輝」とは、市内の小中学生で種々の事情で登校できない児童生徒に学習の場を提供し、学習やスポーツなどの活動やカウンセリングを通じて、心の安定や社会性の成熟を図り、学校への復帰を支援する教室のこと。

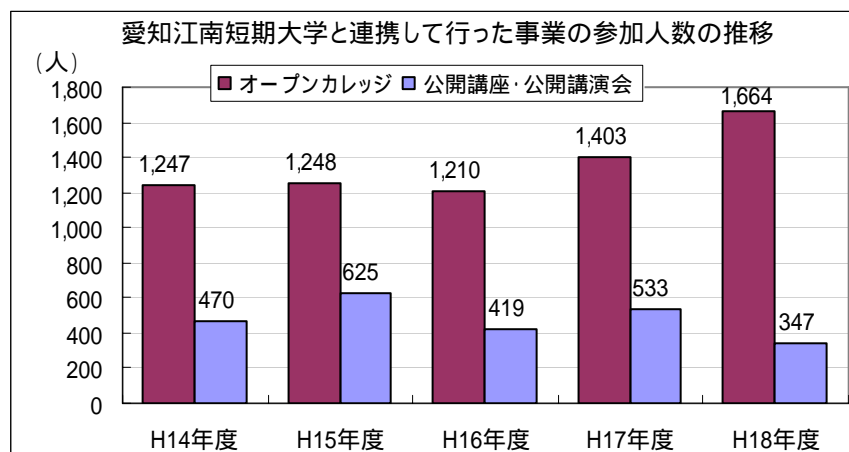
² 心の教室相談員とは、市内の各小・中学校で、児童生徒の悩み、不安などを気軽に相談することができ、ストレスを和らげることのできる相談員のこと。

現状と課題

情報化、国際化等の急激な社会変化に伴う生涯学習の意識の変化や社会貢献活動を求める意識が高まり、どの世代においても生涯学習活動への参加意欲が増大しています。また、核家族化、少子化などの社会構造の変化により、子育てに悩みや不安を抱える親が増加しており、子育て支援や男女共同参画社会の形成など、従来の意識を変える社会的な必要性が増してきています。

江南市には、高度な教育研究機能を有する大学などの人的、社会的資源があり、「生涯学習講師人材バンク¹」や、図書館を拠点とした「点訳、音訳、読み聞かせ、ストーリーテリング²」など、多彩な指導者が中心となって市民の生涯学習を支える活動を行っています。また、体育指導委員やスポーツ振興委員がさまざまなスポーツの普及振興に取り組んでいます。

技術や能力を地域のために活かしたいと願っている人材を、生涯学習やボランティア活動の講師として活用していくしくみや、生涯学習講座の受講者が、学んだことを地域の課題解決に役立てることができるしくみの構築が望まれています。また、生涯学習講師人材バンクの活用、大学などと連携したさまざまな学習機会の創出、男女共同参画社会の形成や支援体制の充実が求められています。



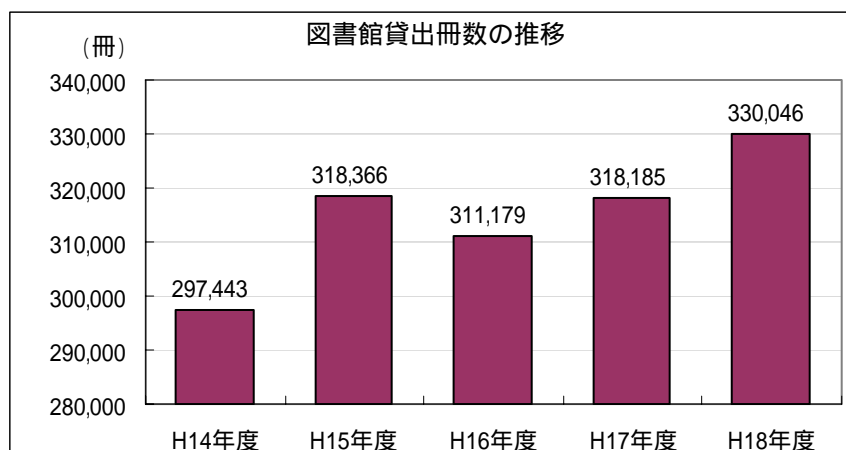
男女共同参画のつどいは H17 年度から。

(資料:生涯学習課)

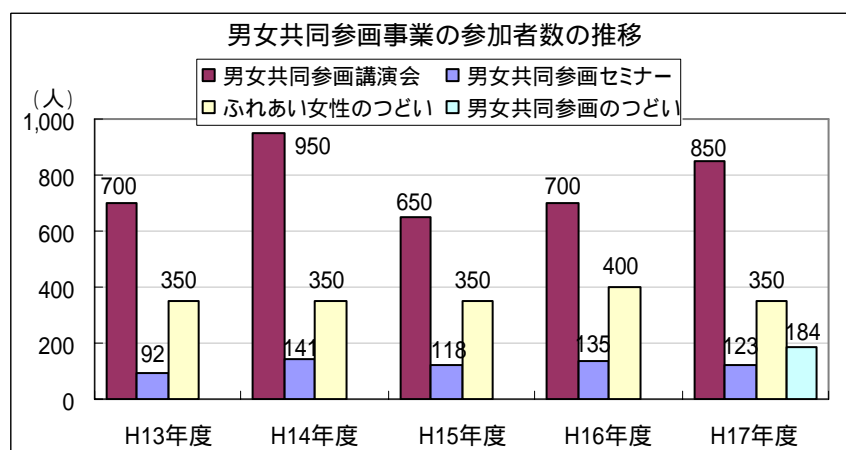
¹ 生涯学習講師人材バンクとは、優れた知識や技能を有している市民を生涯学習の指導ボランティアとして人材登録するしくみのこと。

² ストーリーテリングとは、話し手が、本を読まずに、話を覚えて聞き手に語り聞かせること。言葉だけによって物語を想像する楽しみを味わい、言葉の魅力を体感することができる。

³ オープンカレッジとは、大学などの教育機関が、地域住民などに門戸を開き、公開講座などを実施して生涯学習の機会を提供する取り組みのこと。



(資料:こうなんの統計)



(資料:生涯学習課)

10年後の地域のすがた

市民の生涯学習ニーズに対応し、大学などの教育・研究機関から学習機会や施設などが提供され、スポーツ団体、学習サークルによる市民の自発的な学習活動、ボランティア活動が図書館や公民館、地区の集会所で活発に行われている。男女共同参画が市民に浸透するように、さまざまなメディアを活用した啓発活動や講座・イベントが開催されている。

その結果、多くの市民が生涯にわたり身近な場所で学習やスポーツに取り組み、豊かな社会性と創造性が育っている。また、男女が社会の構成員としてあらゆる分野の活動に對等に参画し、協力する社会となっている。

(生涯学習)

市役所の使命

地域の人的、物的資源を活用し、社会変化や時代のニーズにあった生涯学習を支援する。
知識や能力を持つ人がその能力を活かし、活躍できる場を提供する。
生涯学習活動のためのリーダーやボランティアの育成を行う。
男女共同参画が市民に浸透するよう、啓発や学習活動に努めるとともに環境を整備する。
身近に図書館を利用でき、生涯学習活動に役立つ資料や情報を入手できるよう図書館を充実する。
市民がスポーツに気軽に接し、楽しむことができる機会の充実に努める。

成果目標と役割分担

全体目標 市民が生涯にわたって学習し、その能力を発揮する環境が整っている

指標	単位	基準値	目標値			説明
			H22	H25	H29	
生涯学習活動に参加している市民の割合	%	19.9 (H19)	21.4	22.9	24.9	市民の生涯学習活動の実施状況を測定するもの。

個別目標 市民が自発的な学習活動を展開し、生きがいを持った生活を送っている

指標	単位	基準値	目標値			説明
			H22	H25	H29	
生涯学習講師人材バンク ¹ 登録者数	人	126 (H18)	150	165	185	講座、教室などの指導者として活動できる人材の数を測定するもの。
愛知江南短期大学と連携した講座の受講者数	人	2,011 (H18)	2,100	2,190	2,310	大学の持つ、より高度な学習機能を活かして市と大学が連携して実施したオープンカレッジ ² 、公開講座の受講者数を測定するもの。
一人あたりの図書等の貸出し点数	冊	3.3 (H18)	4.2	5.1	6.4	図書館を利用した学習活動の状況を測定するもの。 平成17年度貸出実数/人口



市民の役割	市役所の役割
<ul style="list-style-type: none"> ・興味のある講座・講演会に参加する。【個人・家庭】 ・講座、教室などで学んだことを活かすため、リーダーや講師として積極的に活動する。【個人・家庭】 ・専門的な知識や技能を有する市民が、講師人材バンクに登録するとともに、講座、教室の指導者として活動する。【個人・家庭】【市民団体】【企業】 ・大学などの専門機関は、専門的でより高度な機能を広く市民に提供する。【企業】【教育・研究機関】 ・積極的に図書館を利用するとともに、図書館の催し物や活動に参加する。【個人・家庭】 	<ul style="list-style-type: none"> ・いつでも、どこでも、だれでも学べる生涯学習のまちづくりを推進する。 ・生涯学習についての情報が広く市民に伝わりやすくするための双方向の情報提供の手段を充実する。 ・社会の変化、時代のニーズに応じた多様な学習メニューにより、講座内容の充実を図る。 ・大学などの教育・研究機関と連携し、専門的でより高度な学習機会を提供する。 ・市民が学んだことを活かせる機会・場を提供する。 ・地域に活かす人材を育成し、活用する。 ・情報メディアの導入により、図書館の情報提供サービスを充実する。 ・公共図書館、大学図書館と連携したネットワークにより図書館機能を充実する。 ・図書館の広域連携や情報メディアの提供を進め、サービス・施設を含めた、図書館機能の充実に努める。

¹ 生涯学習講師人材バンクとは、優れた知識や技能を有している市民を生涯学習の指導ボランティアとして人材登録するしくみのこと。

² オープンカレッジとは、大学などの教育機関が、地域住民などに門戸を開き、公開講座などを実施して生涯学習の機会を提供する取り組みのこと。

(生涯学習)

個別目標 市民が身近にスポーツを楽しみ、なれ親しんでいる

指標	単位	基準値	目標値			説明
			H22	H25	H29	
屋内のスポーツ施設の稼働率	%	84.1 (H18)	85.0	85.0	85.0	市民の屋内スポーツ施設の利用状況を測定するもの。 体育会館競技場、武道館の剣道場・柔道場、学校体育館の各施設の稼働率の平均値。
屋外のスポーツ施設の稼働率	%	29.7 (H18)	33.0	36.3	39.6	市民の屋外スポーツ施設の利用状況を測定するもの。 市営グラウンド、蘇南公園グラウンド・多目的グラウンド・中般若グラウンド、草井グラウンド、草井芝生広場、テニスコート、中学校グラウンド夜間開放の各施設の稼働率の平均値。



市民の役割	市役所の役割
<ul style="list-style-type: none"> 自治会などは、幅広く市民が参加できるようなスポーツ大会やスポーツ教室を開催する。【個人・家庭】【自治会】 地域のスポーツ団体は、スポーツ大会などに積極的に参加する。【市民団体】 スポーツやレクリエーションができる施設を提供する。【企業】 	<ul style="list-style-type: none"> スポーツやレクリエーションの場を提供する。 身近な地域で活動できるよう、各体育施設の整備・充実に取り組む。 体育施設の利用者の利便性を向上させる。 体育活動を行う団体や指導者を育成する。

【関連する項目】

健康、福祉分野（柱4健康づくり）個別目標 自らが疾病予防に取り組んでいる(P-100)

個別目標 男女が社会のあらゆる分野で対等なパートナーとして参画し、共にその責任を分かち合っている

指標	単位	基準値	目標値			説明
			H22	H25	H29	
審議会などにおける女性委員の登用率	%	18.4 (H18)	25.0	30.0	35.0	法律・条例に基づいて設置されている協議会や審議会における女性の登用率。
男女共同参画講演会やセミナーなどへの参加人数	人	1,507 (H17)	1,650 (H21)	1,800	2,000	男女共同参画に対する理解を深めようとする市民の状況を測定するもの。



市民の役割	市役所の役割
<ul style="list-style-type: none"> ・家庭の中で夫婦や親子が、家事や育児を助け合う。【個人・家庭】 ・「男女共同参画のつどい」などの啓発行事を開催する。【個人・家庭】【市民団体】【教育・研究機関】 ・区・町内会やPTAにおいて、男女が協力し合い対等に活動に参加する。【個人・家庭】 ・子育て中の男女が働きやすい職場環境を整備する。【企業】 	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画に関する意識の向上のため啓発活動を行う。 ・男女共同参画推進に関する取り組みを市民との協働で行う。 ・市民、学識経験者、市職員などで構成する男女共同参画懇話会を開催し効果的な施策のあり方について検討する。

関連する個別計画

- 江南市生涯学習基本計画 (H14～H23)
- 江南市男女共同参画基本計画「こうなん男女共同参画プラン」(H14～H23)
- 江南市民スポーツ振興計画 (H7～)

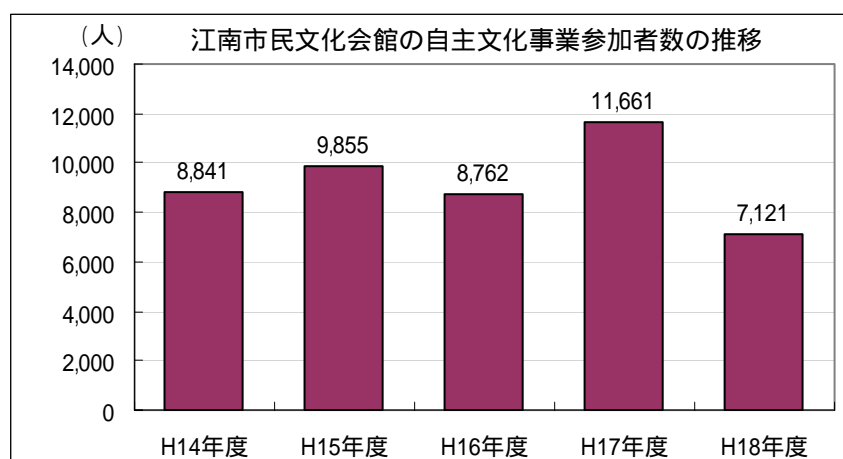
《柱4》 豊かな、創造性ある文化・交流活動の充実（文化・交流）

現状と課題

社会の成熟化やライフスタイルの多様化、地域社会の構造変化などの影響で、生きがいや心の豊かさが重視されるようになってきており、文化活動の場の充実、伝統文化の保存・継承が求められています。また、国際化が進み、外国に対する関心が増えているとともに、日本に在住の外国人も増加し、多文化共生¹が課題となっています。

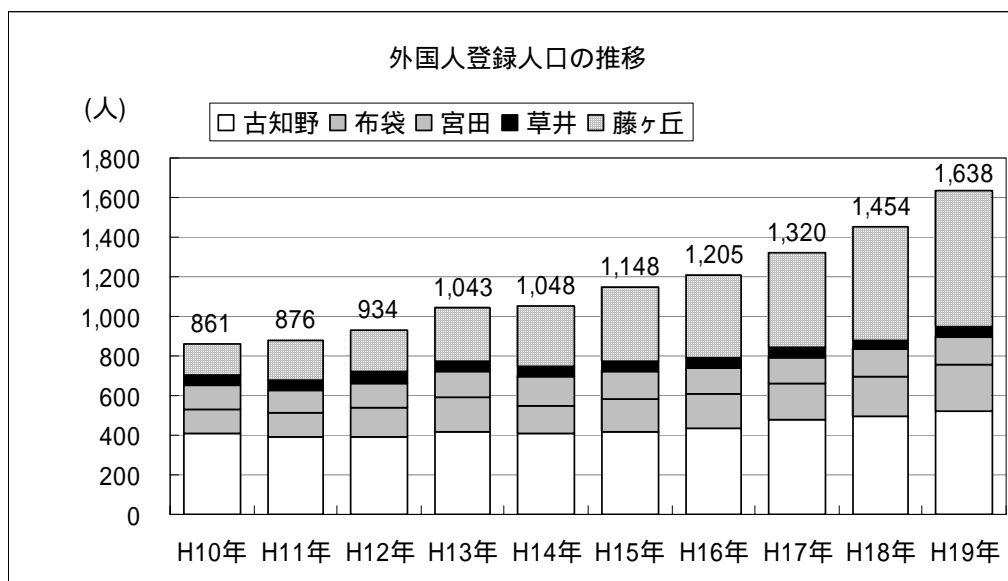
江南市では、市民文化会館などで優れた文化芸術を鑑賞することができ、市民による活動や発表をすることもできます。一方で、伝統文化については、市内に多数残されている文化財を保存保護し、郷土の歴史、文化を伝承することが課題となっています。また、市内在住の外国人は過去10年間で約2倍に増えており、国際交流協会を中心に、多くのボランティアによって多文化共生や支援の取り組みが、行われています。

今後は、市民の要望をとらえた文化事業の実施、地域の力を活かした文化活動の推進、伝統文化や文化財の保護意識の高揚、郷土への誇りと愛着を持つことのできるまちづくりが求められています。また、外国人も住みやすいまちを目指して、「多文化共生」の実現のための活動が求められています。



(資料:生涯学習課)

¹ 多文化共生とは、国籍や民族の異なる人々が、互いの文化的違いを認めた上で、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと。



(資料:市民課)

10年後の地域のすがた

各種行事に参加したり、優れた文化芸術を鑑賞したりする機会が増え、積極的に文化芸術に親しんでいる。郷土の歴史や文化財の保存などに関心を持った市民・サークルが、主体的に研究活動を行っている。また、「市内在住外国人も同じ江南市民」という多文化共生の意識が浸透し、外国人も社会ルールを守って市民生活をしている。

その結果、心豊かな文化社会が創造されるとともに、文化財や伝統文化が大切に継承され、郷土を愛する心がはぐくまれている。また、安心して暮らせる「多文化共生のまち」が生まれ、国際的な理解度の深い市民が多くなっている。

市役所の使命

文化活動が活発に行われるよう、多様な文化芸術に関する取り組みを進めるとともに、文化団体を支援育成する。

市の歴史を正しく理解するためのセミナー、講演会を開催するとともに市内に残されている歴史資料や歴史民俗資料館の資料を公開した企画展を開催する。

江南市国際交流協会などとの連携をさらに強め、在住外国人をサポートする取り組みや多文化共生の取り組みに対する支援を行う。

世界平和の重要性の認識や国際情勢の理解をさらに市民に浸透させるためのさまざまな国際平和に関する取り組みを進める。

(文化・交流)

成果目標と役割分担

全体目標 市民の文化活動や国内外の交流活動が活発に行われ、心豊かな生活を送っている

指標	単位	基準値	目標値			説明
			H22	H25	H29	
文化活動や交流活動により、心豊かな生活を送っていると感じる市民の割合	%	21.5 (H19)	24.5	27.5	31.5	市民満足度調査により測定。

個別目標 市民が文化芸術活動を積極的に行っている

指標	単位	基準値	目標値			説明
			H22	H25	H29	
文化芸術活動を行っている市民の割合	%	1.3 (H18)	1.4	1.5	1.7	江南市文化協会に加盟する団体の人数/人口
市民文化会館の稼働率	%	47.8 (H18)	50.8	53.8	57.8	市民文化会館大ホール・小ホールの利用状況を測定するもの。 大ホール・小ホールの稼働率の平均値。



市民の役割	市役所の役割
<ul style="list-style-type: none"> 市民文化会館、公民館などを拠点として、文化芸術活動を積極的に行う。【個人・家庭】【市民団体】 文化祭や美術展などの文化的催しに参加し、文化や芸術に身近に触れる。【個人・家庭】 「市民まつり」等のイベントに積極的に参加する。【個人・家庭】【市民団体】【企業】【教育・研究機関】 	<ul style="list-style-type: none"> 文化芸術活動の場を提供するなど、市民の文化活動を支援する。 地域の文化、芸術の向上を図るために活動している文化協会などの団体を育成する。 多くの市民が参加する美術展、文化祭や公民館フェスタなどを開催し、文化・芸術活動の発表の場を提供する。 優れた文化芸術の企画・招致を行う。 文化芸術活動の情報が市民と双方向に共有できるよう、情報伝達手段の充実を図る。

個別目標 郷土の歴史・文化が正しく理解され、郷土に対する愛着や誇りをもっている

指標	単位	基準値	目標値			説明
			H22	H25	H29	
指定登録文化財の数	件	国 5 県 9 市 92 登録 2 (H18)	国 5 県 9 市 92 登録 2	国 5 県 9 市 92 登録 2	国 5 県 9 市 92 登録 2	現存する文化財を損なうことなく保存継承している状況を測定するもの。
文化財普及事業への参加者数	人	5,647 (H18)	5,800	5,950	6,150	文化財普及活動への参加状況を、武功夜話セミナー、企画展、講演会などへの参加者数で測定するもの。

市民の役割	市役所の役割
<ul style="list-style-type: none"> 郷土の歴史文化に関する企画展や講座に積極的に参加する。【個人・家庭】 伝統文化が伝わっている地域の住民は、主体的にその保護と継承に伴う活動を行う。【個人・家庭】【市民団体】 郷土史研究会などのグループは、郷土史の調査・研究を行う。【個人・家庭】【市民団体】 	<ul style="list-style-type: none"> 伝統文化の保護と継承に努める。 市民や歴史民俗資料館が所蔵する歴史資料を活用した企画展を開催する。 郷土の歴史が正しく理解されるよう啓発活動を行う。

個別目標 世界平和の重要性が認識され、在住外国人も安心して暮らしている

指標	単位	基準値	目標値			説明
			H22	H25	H29	
江南市国際交流協会の事業（多文化共生 ¹ 事業）に参加する外国人の数	人	220 (H18)	280	360	500	多文化共生に対する意識の度合いや、その受け入れ環境の充実度を測定するもの。
江南市国際交流協会の事業（多文化共生事業）に参加する日本人の数	人	1,800 (H18)	2,000	2,500	3,000	多文化共生に対する意識の度合いや、その受け入れ環境の充実度を測定するもの。
世界平和を願うパネル展の来場者数	人	1,198 (H18)	1,300	1,400	1,500	市民の世界平和に対する関心の度合いを測定するもの。

市民の役割	市役所の役割
<ul style="list-style-type: none"> 多文化共生事業などに参加し、相互理解を深める。【個人・家庭】 多文化共生の実現のため、国際交流協会などの活動を通じ、在住外国人の支援を行う。【市民団体】 世界平和に関する催しに参加し、理解を深める。【個人・家庭】【企業】 	<ul style="list-style-type: none"> 世界平和の重要性や多文化共生の必要性を啓発する。 多文化共生社会の実現をめざし、情報の提供や生活相談など、在住外国人に対する支援を行う。 国際交流協会をはじめとした、多文化共生を進める団体の活動を支援する。

¹ 多文化共生とは、国籍や民族の異なる人々が、互いの文化的違いを認めたと上で、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと。

(文化・交流)

【関連する項目】

生活環境、産業分野（柱3市民生活）個別目標 身分等が正確に記録・管理され、市民は窓口サービスを迅速に受けている(P-64)

関連する個別計画

- 江南市生涯学習基本計画（H14～H23）

経営、企画分野

経営、企画分野

市民と市役所との信頼関係のもとに協働型社会が構築されており、限られた経営資源の中で最大の成果を実現し、効率的で公平かつ適正な行財政運営が行われている。

1 地域協働の推進【地域経営】

市民と市役所が連携・分担・協働により課題解決を図り、協働社会の実現に向け協力しあっている。

2 戦略的な行政経営の推進【行政経営】

新しい経営のしくみの定着、職員能力の発揮、戦略的な政策展開や資源配分、健全な財政運営などにより、限られた経営資源で最大の成果を実現している。

3 公平かつ適正な課税・収納【課税・収納】

市民は納税意識が高く、税負担が公平かつ適正であると感じ、納税義務を果たしている。

4 効率的かつ円滑な事務管理の推進【行政事務管理】

効率的かつ円滑な事務管理が実施され、公平かつ適正な行政が行われている。

5 より開かれた適切な議会運営への支援【議会運営への支援】

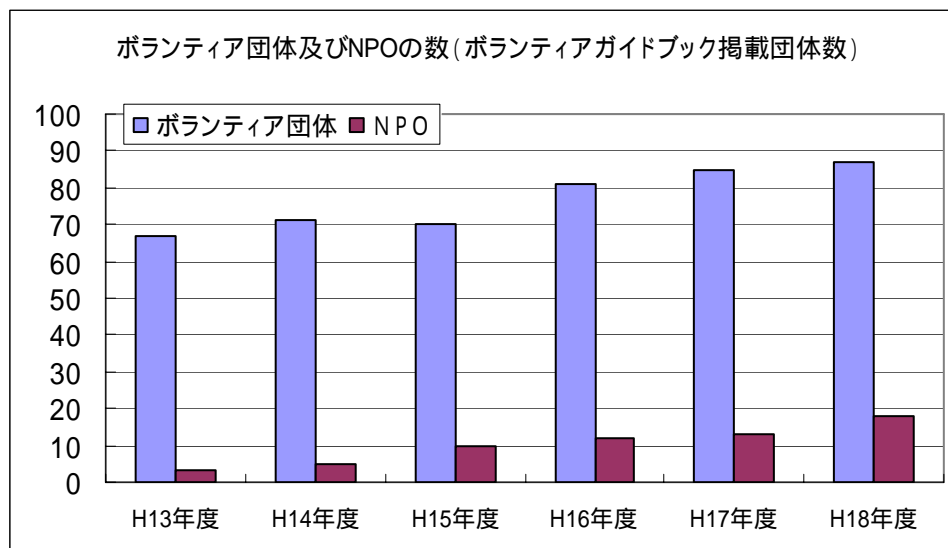
より開かれた適切な議会運営により活発な議論が行われている。

現状と課題

人々の意識や価値観は、経済的な豊かさや生活の利便性を重視する姿勢から、主体的で個性的な生き方を通じて、生活を楽しみ、生活の質を高めようとする方向へと移り変わってきています。このように、社会が成熟し、価値観やライフスタイルが多様化することにより、地域課題や市民ニーズが多様化・複雑化しています。

江南市でも、地域課題や市民ニーズが多様化・複雑化しており、市役所だけでは的確に対応することが難しくなっていくことが予想されます。一方、市民の自治意識や地域社会づくりへの参加意識は高まってきており、市民がまちづくりに参加したり、市役所と協働して地域社会づくりを進めるなど、新たな住民自治を求める動きが起きています。

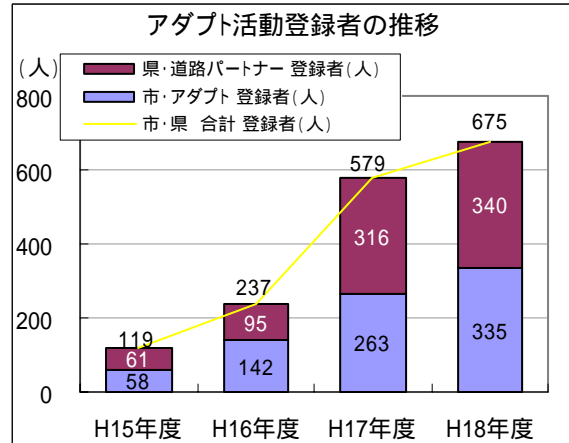
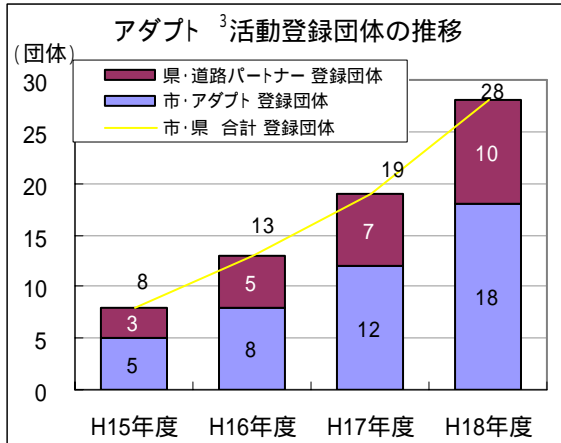
今後は、きめ細かく組織されている自治会を中心に、新たに、ボランティア、NPO¹、コミュニティビジネス²の創出や活性化により、市民や地域の抱える課題を地域の構成員が協力し合って地域の中で解決する協働型の社会を構築することが求められています。



(資料:ボランティアガイドブック)

¹ NPOとは、Non-Profit Organizationの略。営利を目的とせず、社会的な使命の達成を目的に、公益活動を行う民間組織のこと。特定非営利活動促進法(NPO法)により認証を受けた特定非営利活動法人(NPO法人)をいう。

² コミュニティビジネスとは、高齢者介護、子育て支援、環境保全、生涯学習、地域の活性化などに関する地域の課題を、地域資源を活かしながら「ビジネス」の手法で解決していこうとする取り組み。



(資料:行政経営課)

10年後の地域のすがた

市民(個人・家庭)、自治会、市民団体、企業、教育・研究機関と市役所との信頼関係のもと、市の将来のすがたや目標を共有するとともに、それぞれの得意分野で、連携・分担・協働により、地域課題の解決を図りながら、その実現に向けて協力し合っている。

その結果、地域課題や市民ニーズに対して、地域のさまざまな主体によってきめ細かく対応がされ、地域全体で地域の価値を高めて市民が満足している。

市役所の使命

協働型社会への転換を図るため、市民が地域づくりの主役となり市役所が調整役となるしくみを構築する。またそのために、ボランティア団体などのネットワーク化を図るとともに、地域情報センターなどの公共施設や地域の集会場を市民活動の拠点や情報交換の場所として整備する。

自覚と責任を持った住民自治を確立するため、地域社会の発展に貢献できる人材育成を支援する。また、市民と市役所の役割を明確にし、市民ニーズの把握や情報提供を行う。

成果目標と役割分担

全体目標 地域全体で将来の目標を共有し、協働で取り組むことにより、地域の価値が向上している

指標	単位	基準値	目標値			説明
			H22	H25	H29	
ボランティア活動や地域活動への参加意思のある人の割合	%	46.6 (H18)	55.0	63.0	70.0	市民満足度調査により測定。

³ アダプトとは、公園や道路などの公共施設を「里子」と見立て、それらを利用する市民が「里親」となり「里子」(公園や道路)の世話(清掃や植生管理)を行うこと。

(地域経営)

個別目標 市民が地域社会の担い手になっている

指標	単位	基準値	目標値			説明
			H22	H25	H29	
ボランティア団体及びNPO ¹ の数	団体	105 (H18)	150	175	200	地域協働の担い手となるボランティア団体及びNPOの数を測定するもの。 ボランティアガイドブックに掲載されている団体の数。
アダプト ² 制度の登録割合	%	0.67 (H18)	2.0	4.0	6.0	地域で道路や公園などの管理に携わる市民の割合を測定するもの。 アダプト制度 登録者数/人口
地縁団体 ³ の組織数	-	33 (H18)	41	48	55	公会堂などの区有財産を保有し、地域に密着した活動を行う団体の数を測定するもの。

市民の役割	市役所の役割
<ul style="list-style-type: none"> ・市の施策・事業への積極的な参画・協働をする。【個人・家庭】【自治会】【市民団体】【企業】【教育・研究機関】 ・地域の活動やボランティア活動に積極的に参加する。【個人・家庭】【自治会】【市民団体】【企業】【教育・研究機関】 ・地域活動や市民活動に地域情報を積極的に活用する。【個人・家庭】【市民団体】 ・地域課題を解決するための公益的活動を行うNPOやコミュニティビジネス⁴を立ち上げる。【個人・家庭】【市民団体】 ・地縁団体の設立に積極的に協力し、区有財産の管理など安定的・活発な自治会運営を行う。【個人・家庭】【自治会】 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動センターなどボランティア、NPOの活動拠点を整備する。 ・市民協働のグループ立ち上げや活動を支援する。 ・協働ガイドラインを策定する。 ・ボランティア、NPOなどの参画・協働が必要な分野、業務の情報を提供する。 ・コミュニティビジネスを営めるようなNPOなどを育成する。 ・地域の公園・道路・河川などに愛着を持たせ、環境美化に対する意識の高揚を図るとともにアダプト活動の支援をする。 ・区・町内会が進んで地縁団体の設立ができるよう相談体制を充実するとともに情報を提供する。 ・新たな地域自治のしくみをつくる。

¹ NPOとは、Non-Profit Organizationの略。営利を目的とせず、社会的な使命の達成を目的に、公益活動を行う民間組織のこと。特定非営利活動促進法（NPO法）により認証を受けた特定非営利活動法人（NPO法人）をいう。

² アダプトとは、公園や道路などの公共施設を「里子」と見立て、それらを利用する市民が「里親」となり「里子」（公園や道路）の世話（清掃や植生管理）を行うこと。

³ 地縁団体とは、正式には「地縁による団体」といい、町内会や自治会など町または字の区域その他市町村内の一定の区域に住所を有する者の地縁に基づいて形成された団体のこと。

⁴ コミュニティビジネスとは、高齢者介護、子育て支援、環境保全、生涯学習、地域の活性化などに関する地域の課題を、地域資源を活かしながら「ビジネス」の手法で解決していこうとする取り組み。

【関連する項目】

生活環境、産業分野（柱4産業振興・雇用就労）個別目標 コミュニティビジネスが活発に起業され、地域のニーズに合ったサービスが地域で供給されている(P-69)

健康、福祉分野（柱6生活支援・福祉活動）個別目標 生活困窮者や被災者が支援を受け、自立している(P-109)

健康、福祉分野（柱6生活支援・福祉活動）個別目標 社会福祉関係団体などが地域の福祉活動を積極的に行っている(P-110)

健康、福祉分野（柱6生活支援・福祉活動）個別目標 生活困窮者や高齢者などは、民生委員⁵等の支援を受け、問題を解決し、安定した生活をしている(P-110)

健康、福祉分野（柱6生活支援・福祉活動）個別目標 地域住民が地域福祉活動や学習活動を積極的に行っている(P-111)

都市生活基盤分野（柱2道路）個別目標 道路などの財産が適切に管理され、快適に利用している(P-119)

個別目標 地域内の情報を共有し、市政に理解と関心を深めている

指標	単位	基準値	目標値			説明
			H22	H25	H29	
市ホームページのアクセス件数	件	309,105 (H18)	340,000	370,000	400,000	どのくらいの市民がホームページから情報を得ているかを測定するもの。
広報を読んでいる市民の割合	%	86.3 (H19)	88.0	89.0	90.0	どのくらいの市民が広報から情報を得ているかを測定するもの。 市民満足度調査により測定。
「市長への手紙」「市政へのアイデア・提案」の投書件数	件	268 (H18)	400	450	500	市政に対する意見や要望の数を測定するもの。

市民の役割	市役所の役割
<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア団体、NPOなどは、それぞれの活動内容などの地域情報を受発信し、地域内の情報を共有する。【個人・家庭】【市民団体】 ・市政に対して関心を持ち意見を言う。【個人・家庭】【自治会】【市民団体】【企業】 ・地域情報を市役所へ連絡する。【個人・家庭】【自治会】【市民団体】 ・日ごろから広報を読む。【個人・家庭】 ・広報編集についての良きアイデア・アドバイスを行う。【個人・家庭】【市民団体】【企業】 	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア団体のネットワーク化や地域情報の共有化を支援する。 ・情報を共有するため、市民団体の活動内容などの地域情報を広報・ホームページで紹介するコーナーを設ける。 ・見やすくわかりやすい広報やホームページにより、積極的な情報提供に努める。 ・市民の声を聞くための「市長の手紙」などの広聴制度を充実する。

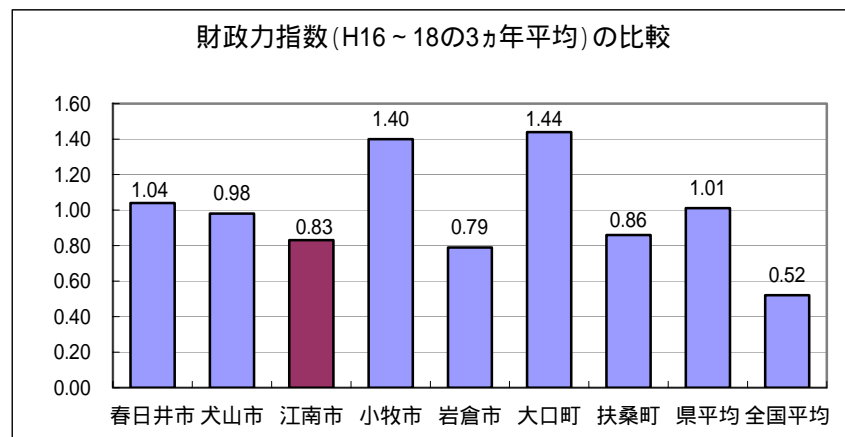
⁵ 民生委員とは、民生委員法に基づき、社会奉仕の精神を持って、常に住民の立場になって相談に応じ、及び必要な援助を行い、社会福祉の増進に努めることを任務として、市町村の区域に配置されている民間人。民生委員は児童委員を兼ねる。

現状と課題

地方分権の進展や三位一体改革¹などにより、地方公共団体を取り巻く環境が大きく変化中、健全で持続可能な財政基盤を確保し、国や県に頼らず自らの判断で地域の実情に合った政策展開を図ることが求められるなど地方公共団体の役割が増大しています。

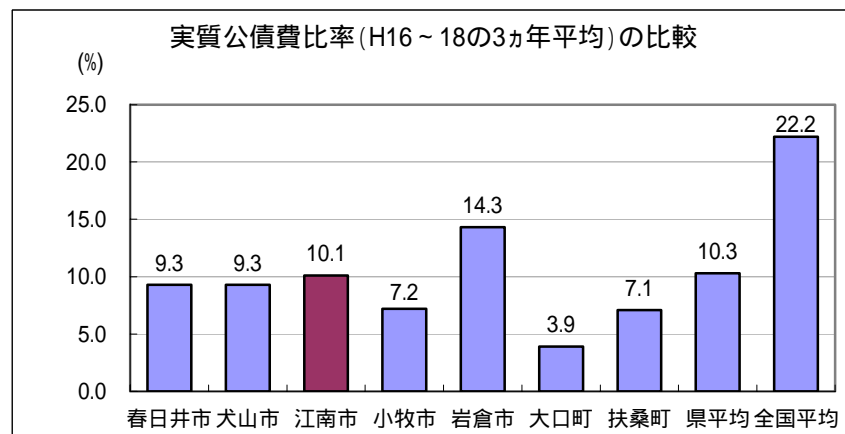
江南市においても、厳しい財政状況の中、地方分権の進展に伴う役割の増大、市民ニーズの多様化・複雑化に対応するため、市役所の各組織がめざすべき展望や目標、使命を明確にし、効率的で効果的な業務執行が実現できる新しい経営のしくみ（ニュー・パブリック・マネジメント²）の構築に取り組んでいます。

今後は、新しい経営のしくみを定着させ、自己決定と自己責任による政策展開、持続可能な財政基盤を確保することが求められています。また、能力とリーダーシップを兼ね備えた人材を育成するとともに、あらゆる視点から改革に挑戦する職員の意識づくりが求められています。



県平均、全国平均は H15～H17 の 3 ヵ年平均

(資料:行政経営課)



県平均、全国平均は H15～H17 の 3 ヵ年平均

(資料:行政経営課)

¹ 三位一体改革とは、国と地方自治体の行財政システムに関する3つの改革のこと。「国庫補助負担金の縮減」「国から地方への税源移譲」「地方交付税の見直し」を一体的に行うことにより、地方自治体が自主財源をもつことで政策的自由度を広げる一方、補助金や交付税への依存度を下げて地方自治体の財政的自立を促すことを目的としている。

² ニュー・パブリック・マネジメントとは、民間企業における経営の理念や手法、成功事例などを、可能な限り行政現場へと適用することにより、行政部門の効率化・活性化を図ることをめざした、新しい行政経営のあり方やしくみ。

10年後の地域のすがた

市役所の各組織が、最大の成果を実現するため、明確な目標をもち、限られた経営資源を活用して行政運営を行っている。また、職員が常にチャレンジ精神を持ち、最大限の力を発揮している。

その結果、限られた経営資源の中で、最大の成果を実現し、市民が市役所を信頼している。持続可能な財政基盤が確保されている。

市役所の使命

市役所の各組織が、展望や目標を共有し、使命を明確にして、与えられた経営資源を活用して最大の成果をあげる経営のしくみの構築に力を入れる。そして、それを実現できる経営能力とリーダーシップを兼ね備えた人材を育成するとともに「やる気」を喚起する人事システムを構築する。また、住民説明会やパブリックコメント³など市民の声を聞く機会を充実させ、施策の展開や資源配分に反映させる。

成果目標と役割分担

全体目標 限られた資源の選択と集中により、市民満足度の高い行財政運営が行われている

指標	単位	基準値	目標値			説明
			H22	H25	H29	
基本計画に掲げられた目標値の平均達成率	%		100.0	100.0	100.0	江南市戦略計画基本計画の目標が達成されたかどうかを測るもの。
部門の戦略計画に掲げられた目標値の平均達成率	%		100.0	100.0	100.0	江南市戦略計画部門の戦略計画の目標が達成されたかどうかを測るもの。

³ パブリックコメントとは、市が計画や条例などを策定したり変更したりするときに、その内容を案の段階で公表し、案に対する意見や提案、要望を広く市民の皆さんから募集する手続きのこと。

(行政経営)

個別目標 市役所の簡素化・効率化が図られ、市民ニーズに込えている

指標	単位	基準値	目標値			説明
			H22	H25	H29	
事務事業が改善された割合	%	65.2 (H18)	100.0	100.0	100.0	市役所の事務事業がどのくらい改善(住民サービスの向上、事務の効率化など)されたかを測定するもの。 実際に改善した事業数/事務事業評価 ¹ にて改善提案をした事業数
住民説明会の参加人数	人	1,456 (H17)	1,600	1,800	2,000	行政運営に対する理解と信頼感を深めるための意見交換の場に参加した人の数を測定するもの。
広域行政事業数	事業	8 (H18)	10	12	13	規模の拡大により住民サービスの向上、事務の効率化などを図ることができる広域行政が推進されているかを測定するもの。



市民の役割	市役所の役割
<ul style="list-style-type: none"> ・パブリックコメント²で意見を提出する。【個人・家庭】 ・住民説明会に参加する。【個人・家庭】 ・市役所がどのような行政経営をしているかに関心を持ち、さまざまな機会を通じて意見を述べる。【個人・家庭】【自治会】【市民団体】【企業】【教育・研究機関】 ・近隣市町と連携して行われる事業に積極的に参加する。【個人・家庭】 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民志向・成果主義・市場原理の活用³・組織の簡素化といったニュー・パブリック・マネジメント⁴に基づく行政経営システムを推進する。 ・住民説明会やパブリックコメントなど市民の意見を聞く機会を設け、情報を共有化する。 ・各事業の共同化など、広域的に実施することが適切・効果的なものについて、近隣市町と積極的に広域化を進める。 ・近隣市町と連携して行われる事業において、市民が参加しやすい魅力ある事業を実施する。

¹ 事務事業評価とは、市役所で実施している全ての事務事業について、その成果目標の達成状況を把握し、業務の改善、今後の施策の展開に向けての意思決定に活かすもの。

² パブリックコメントとは、市が計画や条例などを策定したり変更したりするときに、その内容を案の段階で公表し、案に対する意見や提案、要望を広く市民の皆さんから募集する手続きのこと。

³ 市場原理の活用とは、民間活力・競争原理を導入し、より質の高いサービスの提供を目指すこと。

⁴ ニュー・パブリック・マネジメントとは、民間企業における経営の理念や手法、成功事例などを、可能な限り行政現場へと適用することにより、行政部門の効率化・活性化を図ることをめざした、新しい行政経営のあり方やしくみ。

個別目標 計画的で健全な財政運営が行われている

指標	単位	基準値	目標値			説明
			H 2 2	H 2 5	H 2 9	
経常収支比率 (単年度)	%	86.0 (H18)	83.0	80.0	75.0	税など毎年度経常的に収入される一般財源を、人件費や扶助費、公債費などの毎年度経常的に支出する経費にどれくらい充当しているかを表すもので、財政構造の弾力性を示す指標。70%から80%が適当であるといわれている。
実質公債費比率 (前3年度平均)	%	10.1 (H18)	10.0	10.0	10.0	一般財源をどれくらい公債費(借入金の返済)に充当しているかを表すもので、下水道などの公営企業債の返済に充てられた繰出金なども債務として算定した財政構造の弾力性を示す新しい指標。一般には、この割合が、18%以上となると地方債の許可の制限を受ける。
財政力指数 (単年度)	-	0.91 (H19)	0.92	0.95	1.00	地方自治体の財政力の強さを測る尺度であり、行政活動に必要な財源をどれくらい自力で確保できるかを表すもの。この指数が1を下回るということは、自力で確保できる財源が不足していることを意味しており、財政力は強いとはいえない。



市民の役割	市役所の役割
<ul style="list-style-type: none"> ・市の財政事情をよく理解する。【個人・家庭】【自治会】【市民団体】【企業】 ・市の財政状況に関心を持ち理解を深める。【個人・家庭】【市民団体】【企業】 	<ul style="list-style-type: none"> ・限られた財源の中、選択と集中により事業を展開する。 ・中長期的展望に立った財政見直しを行い、予算を効率的に配分する。 ・適切な予算編成及び予算執行に努める。 ・既存の枠にとらわれない新たな財源の確保に努める。 ・財政状況をわかりやすく公開する。

(行政経営)

個別目標 職員自ら資質の向上を図り、政策形成とマネジメント能力を持った職員が育っている

指標	単位	基準値	目標値			説明
			H22	H25	H29	
政策形成とマネジメント能力を持った職員を育てる研修などの職員一人あたり平均受講回数	回	0.9 (H18)	1.0	1.0	1.0	職員の政策形成とマネジメント能力が育成されているかを研修の平均受講回数で測定するもの。 研修等の延べ受講回数/職員数
自己啓発をしている職員の割合	%	33.6 (H18)	40.0	50.0	60.0	資質の向上をめざしている職員の割合を測定するもの。 自己申告書で自己啓発をしていると書いた職員数/職員数
成果目標を意識して、仕事に取り組んだり、業務の改善を心がけている職員の割合	%	69.0 (H18)	80.0	90.0	100.0	職員へのアンケートにより測定。



市民の役割	市役所の役割
<ul style="list-style-type: none"> ・窓口サービスでの職員の資質・対応をチェックする。 【個人・家庭】【自治会】【市民団体】【企業】 	<ul style="list-style-type: none"> ・経営能力とリーダーシップを兼ね備えた人材の育成に力を入れる。 ・職員の意識改革を図り、戦略的な政策展開を行うとともに創意工夫が活発に行われる組織運営を行う。 ・適材適所の職員配置を行う。 ・職員の持つ能力を最大限発揮できる環境を整備する。 ・人材育成のため、多種多様な研修を実施する。 ・民間など外部の研修に積極的に参加する。

関連する個別計画

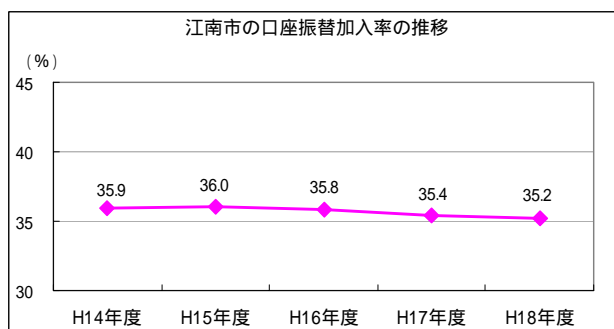
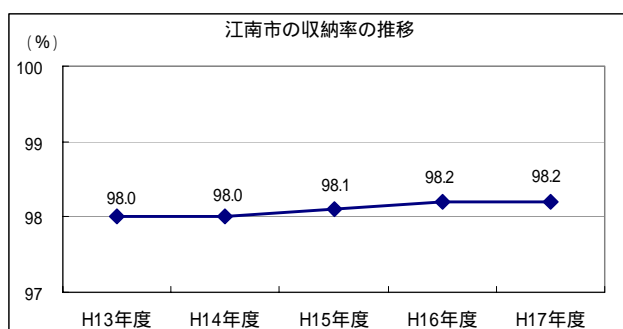
- 江南市行財政構造改革「集中改革プラン」(H17～H21)
- 江南市人材育成基本方針 (H19～H21)
- 江南市特定事業主行動計画 (H17～H21)
- 職員研修計画 (毎年度)

現状と課題

景気は回復傾向にあり、雇用・所得環境は緩やかに改善されてきていますが、雇用形態の多様化、人口構造の変化や税制改正などにより、低所得者や高齢者層の納税者の増加が見込まれています。また、三位一体改革¹による国から地方への税源移譲が実施されるなど、市税を取り巻く状況が急速に変化していることに伴い、納税者の市税に対する関心が高まっています。

江南市においても、少子高齢化が進み、社会保障費²などが増大しており、税収の安定的確保がますます重要となります。

今後は、公平かつ適正な課税を行うとともに、税の目的やしきみをわかりやすく説明することにより、市民が理解し納得して納税できるようにすることが求められます。また、ライフスタイルの変化にあわせた納付手段の確保や納税の公平性を確保するための適正な滞納整理により、積極的に納税義務を果たすことができる社会が求められます。



（資料：収納課）

10年後の地域のすがた

税の目的やしきみがわかりやすく説明され、公平かつ適正な課税・収納が行われている。その結果、市民は、納税意識が高く、税負担が公平かつ適正であると感じ、納税の義務を果たしている。

市役所の使命

公平かつ適正な課税・収納のための専門的知識を持った職員を育成し、適正な課税・収納事務を行う。また、滞納整理体制の強化や納付機会の拡大などにより、収納率の向上を図る。

¹ 三位一体改革とは、国と地方自治体の行財政システムに関する3つの改革のこと。「国庫補助負担金の縮減」「国から地方への税源移譲」「地方交付税の見直し」を一体的に行うことにより、地方自治体が自主財源をもつことで政策的自由度を広げる一方、補助金や交付税への依存度を下げて地方自治体の財政的自立を促すことを目的としている。

² 社会保障費とは、一般歳出における医療や年金、介護、生活保護などの社会保障分野の経費。

成果目標と役割分担

全体目標 市民は納税意識が高く、税負担が公平・適正であると感じている

指標	単位	基準値	目標値			説明
			H22	H25	H29	
税が公平・適正に課税・ 収納されていると感じ ている市民の割合	%	37.0 (H19)	40.0	50.0	60.0	市民満足度調査により測定。

個別目標 市民は、公平かつ適正な課税がされていると感じている

指標	単位	基準値	目標値			説明
			H22	H25	H29	
返戻納付書の件数	件	10 (H19)	4	2	0	公平かつ適正な課税がなされている かを、課税修正などにより納付書が 戻された件数で測定するもの。



市民の役割	市役所の役割
<ul style="list-style-type: none"> ・税関係の申告を行う。【個人・家庭】【企業】 ・自らの課税内容を確認する。【個人・家庭】 	<ul style="list-style-type: none"> ・課税客体³の的確な把握に努め、公平で適正な課税を行う。 ・専門的知識を持った職員を育成する。 ・わかりやすく税金の説明をする。 ・正確・迅速に証明書の発行をする。

³ 課税客体とは、租税を賦課する対象となる物、行為、事実のこと。例えば、固定資産税の場合は土地や家屋などの固定資産が課税客体となる。

(課税・収納)

個別目標 公平・公正な税負担を感じ、自主的に納税を行っている

指標	単位	基準値	目標値			説明
			H22	H25	H29	
収納率 (市税現年度課税分)	%	98.4 (H18)	↗	↗	↗	収納された額/収納すべき額
口座振替加入率	%	35.2 (H18)	36.0	38.0	40.0	口座振替加入者数/納税者数



市民の役割	市役所の役割
<ul style="list-style-type: none"> ・市民は税の目的やしくみを理解し、期限内に納税する。【個人・家庭】【企業】 ・口座振替を活用し、自主納税する。【個人・家庭】【企業】 	<ul style="list-style-type: none"> ・納税者の利便を図るため、休日でも納税相談や納付できる日曜市役所をPRし、納税意識を高める。 ・滞納管理システムを導入することにより、公平・公正な徴収事務の効率化を図る。 ・口座振替制度の利用しやすい環境の整備や加入手続きのPRにより、収納率の向上を図る。 ・コンビニ収納などにより納税しやすい環境を整備する。

(課税・収納)

現状と課題

地方分権の進展により、条例等の制定や改正など、地方公共団体の法務事務は増加しています。また市民は、地域自治の主権者・納税者として、市政に対して高い関心をもつようになってきています。高度情報化社会の到来を受けて、電子自治体の早期実現に向けた取り組みが進められる一方、個人情報保護に対する市民の不安も高まっています。

江南市においては、複雑化する法務事務、文書事務への対応や情報公開に対する公文書などの適正な管理が課題となっています。一方、市民意向調査³では江南市民の68.8%の方がインターネットに接続しており、市役所においてもインターネットなどを活用した住民サービスの提供が必要となるとともに、情報化の推進による個人情報保護や情報セキュリティ対策が課題となっています。

今後は、政策法務などに関する専門知識を持った職員の育成、行政の透明性を高める情報公開、公平で適正な事務執行を徹底することにより、より効率的で円滑な事務管理を推進することが求められています。また、電子申請などの質の高い住民サービスを提供する電子自治体の実現を図るとともに、個人情報保護や情報セキュリティ対策等の安全対策が必要となっています。

10年後の地域のすがた

個人情報保護のもと、わかりやすい情報公開が行われている。また、ITなどを活用し、効率的かつ円滑に事務が執行されている。

その結果、公平かつ適正な事務管理が行われ、市民は市役所を信頼している。

市役所の使命

行政の透明性の確保と説明責任の遂行のため、適正に市政情報の公開を行う。また、電子自治体の推進を図るため、ITを活用したシステムの導入を進めるとともにセキュリティ研修などを実施して情報セキュリティ対策、個人情報保護の徹底を図る。

金融情勢の変化を的確に把握し、公金²の安全かつ有利な運用に努めるとともに、適正な出納審査に努める。

適正な行政運営のための監査を行うことにより、市役所に対する市民の信頼を確保する。

¹ 江南市戦略計画策定に係る市民意向調査（平成18年4月実施）。

² 公金とは、市が保有し保管する金銭のこと。

成果目標と役割分担

全体目標 適正な事務管理及び資産の管理・運用により、市民は市役所を信頼している

指標	単位	基準値	目標値			説明
			H 2 2	H 2 5	H 2 9	
市役所の事務が、効率的かつ適切に行われていると感じる市民の割合	%	53.5 (H 19)	60.0	65.0	70.0	市民満足度調査により測定。

個別目標 効率的かつ円滑に業務が実施され、わかりやすい情報の提供により開かれた市政が行われている

指標	単位	基準値	目標値			説明
			H 2 2	H 2 5	H 2 9	
情報公開制度 ³ に基づく非開示件数	件	0 (H 18)	0	0	0	情報の公開を積極的に進めていることを測定するもの。
個人情報の漏洩件数	件	0 (H 18)	0	0	0	個人情報安全に守られているかを測定するもの。
電算化した業務数	件	54 (H 18)	↗	↗	↗	住民サービスの向上、事務の効率化のための電算化が進んでいるかを測定するもの。



市民の役割	市役所の役割
<ul style="list-style-type: none"> ・情報公開請求を行う。【個人・家庭】【市民団体】【企業】 ・個人情報保護が適切に行われているか監視する。【個人・家庭】【市民団体】【企業】 ・インターネットを活用して電子申請・届出や施設予約などを行う。【個人・家庭】【市民団体】【企業】 	<ul style="list-style-type: none"> ・積極的に情報公開制度の普及に努めるとともに市民に情報の提供を図る。 ・個人情報保護に努め、その重要性を啓発する。 ・法務事務、文書事務に卓越した職員を育成する。 ・電算システムなどを安全かつ適切に運用する。 ・市民の利便性向上と事務効率の推進が可能なシステムの構築・導入に努め、電子自治体の早期実現を図る。

³ 情報公開制度とは、市が保有する情報について、市民の公開請求に基づき公開したり、市の判断で市民への提供が必要とされる情報を公表したりすること。

(行政事務管理)

個別目標 資産が適正に管理・運用され、有効に活用されている

指標	単位	基準値	目標値			説明
			H 2 2	H 2 5	H 2 9	
普通財産 ¹ に占める未利用地の割合	%	9.2 (H 1 8)	8.3	7.9	7.9	資産が有効に活用されているかを測定するもの。 未利用地面積 / 普通財産面積
歳計現金の有利子運用の割合	%	32.0 (H 1 8)	↗	↗	↗	歳計現金(市の歳入・歳出に属する現金)が安全かつ有利に運用がされているかを測定するもの。 国債等の有利子運用額 / 6 月末の歳計現金総額



市民の役割	市役所の役割
<ul style="list-style-type: none"> ・公共工事などの入札及び契約が法令などの規定に準拠して適正に執行されているか監視する。【個人・家庭】【市民団体】【企業】 ・地域で利用している場所については、地域で管理する。【個人・家庭】【自治会】 	<ul style="list-style-type: none"> ・市有財産を適正に管理するとともに、有効活用を図る。 ・経済・市場動向を把握し、柔軟な対応をすることで、安全かつより有利な資産運用を図る。 ・適正な入札や工事の検査を行う。 ・適正な出納審査を行う。

¹ 普通財産とは、行政財産以外の一切の公有財産のこと。行政財産は、市役所の庁舎・学校など、事務又は事業を行うために直接使用される財産であり、貸付、売却等が禁止されているのに対し、普通財産は間接的に行政執行に寄与するものであり、貸付、売却等が可能である。

個別目標 各種行政委員会²の事務が適正に行われ、市民の信頼が得られている

指標	単位	基準値	目標値			説明
			H22	H25	H29	
市長・市議会議員選挙投票率	%	市長 60.2 市議 60.2 (H19)	-	(H23) 市長 65.0 市議 65.0	(H27) 市長 65.0 市議 65.0	市政に関する市民の関心の高さを選挙投票率で測定するもの。
決算審査 ³ における意見等指摘件数	件	6 (H18)	0	0	0	予算執行が適正に行われているかを監査委員の指摘件数により測定するもの。

市民の役割	市役所の役割
<ul style="list-style-type: none"> ・市政に関心を持ち、投票を行う。【個人・家庭】 	<ul style="list-style-type: none"> ・各種行政委員会の事務局と連携し、適正な事務を行う。 ・監査などを厳格に実施することにより事務執行が適正に行われるようにする。 ・専門的知識を有する者を活用するなどして、監査の充実を図る。

² 行政委員会とは、政治的中立性を必要とする行政を推進するため、一般の行政事務から独立した権限を行使するために設置される機関。教育委員会、選挙管理委員会等があるが、ここでいう行政委員会は、選挙管理委員会、監査委員、公平委員会、固定資産評価審査委員会である。

³ 決算審査とは、1年間の予算が適正に執行されたかどうかを監査委員が客観的な立場から審査すること。

現状と課題

地方分権の進展により、地方公共団体の自主性・自立性の確保が強く求められ、二元代表制¹の下で、地方議会の機能強化が求められています。そのため、議会の果たすべき役割もこれまで以上に重要となってきています。

このような時代に対応するため、江南市議会においては、平成17年11月に議会改革検討委員会が設置され、議会の機能強化、議会運営の改善などについて協議が行われています。

今後、議会は、団体意思の決定を行う議事機関としての執行機関の監視機能や政策立案機能のいっそうの充実、強化とより市民にわかりやすい開かれた議会運営が求められています。

このような議会からの要請に的確に対応できる議会事務局の体制づくりが必要となっています。

展望：10年後の地域・市民のすがた

議会事務局は、的確な議会運営の支援を行い、議会は、議事機関としての機能を適切に果たし、市民にわかりやすい開かれた活力ある議会運営を行っている。

その結果、市民は、議会の審議等により、市の施策、事業の経過や進捗状況を把握でき、市政に関心を持っている。

市役所の使命

議事機関としての議会の機能が適切に果たされるため、議会や議員活動を支援する。議会事務局職員の専門性を高め、議会からの要請などに的確に対応できる体制づくりに努める。

積極的に市民へ議会情報等を提供することなどにより、市民にわかりやすい開かれた議会運営への支援をする。

¹ 二元代表制とは、地方公共団体の長と議会の議員をともに住民が直接選挙で選ぶ制度のこと。首長、議会がともに住民を代表するという制度になっている。

成果目標と役割分担

全体目標 より開かれた議会の実現とわかりやすく親しまれる議会運営が行われている

指標	単位	基準値	目標値			説明
			H22	H25	H29	
議会活動が市民にわかりやすく説明されていると感じる市民の割合	%	18.6 (H19)	↗	↗	↗	市民満足度調査により測定。



市民の役割	市役所の役割
<ul style="list-style-type: none"> 議会活動に対して常に興味を持つように努める。【個人・家庭】【自治会】【市民団体】【企業】 	<ul style="list-style-type: none"> 議会の議事運営が適切な手続きで行われるよう支援する。 議員活動を行う上で、必要な情報の提供を行い、議員活動の充実が図られるよう支援する。 議会事務局の職員の専門性を高め、議会からの要請などに対する的確に対応できる体制づくりに努める。 ホームページなどを活用し、積極的に議会情報等を提供することにより、議会及び議員の活動に対する市民の関心を高める。